

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 世帯保有台数からみた
家電量販店の市場規模予測（試算）

2011/11

Contents

今月のトピックス

世帯保有台数からみた家電量販店の市場規模予測(試算)

Overview		1
----------	-------	---

経 済 動 向

日 本 経 済	震災による落ち込みから持ち直している		13
米 国 経 済	引き続き減速感がみられる		19
欧 州 経 済	回復ペースがより緩やかになっている		21
中 国 経 済	堅調な成長が続くが、一部に弱い動き		22
NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる		23
新興国経済			24
経済見通し			25
設備投資計画調査一覧			27

Market 関連

Market Trend		29
Market Charts		31

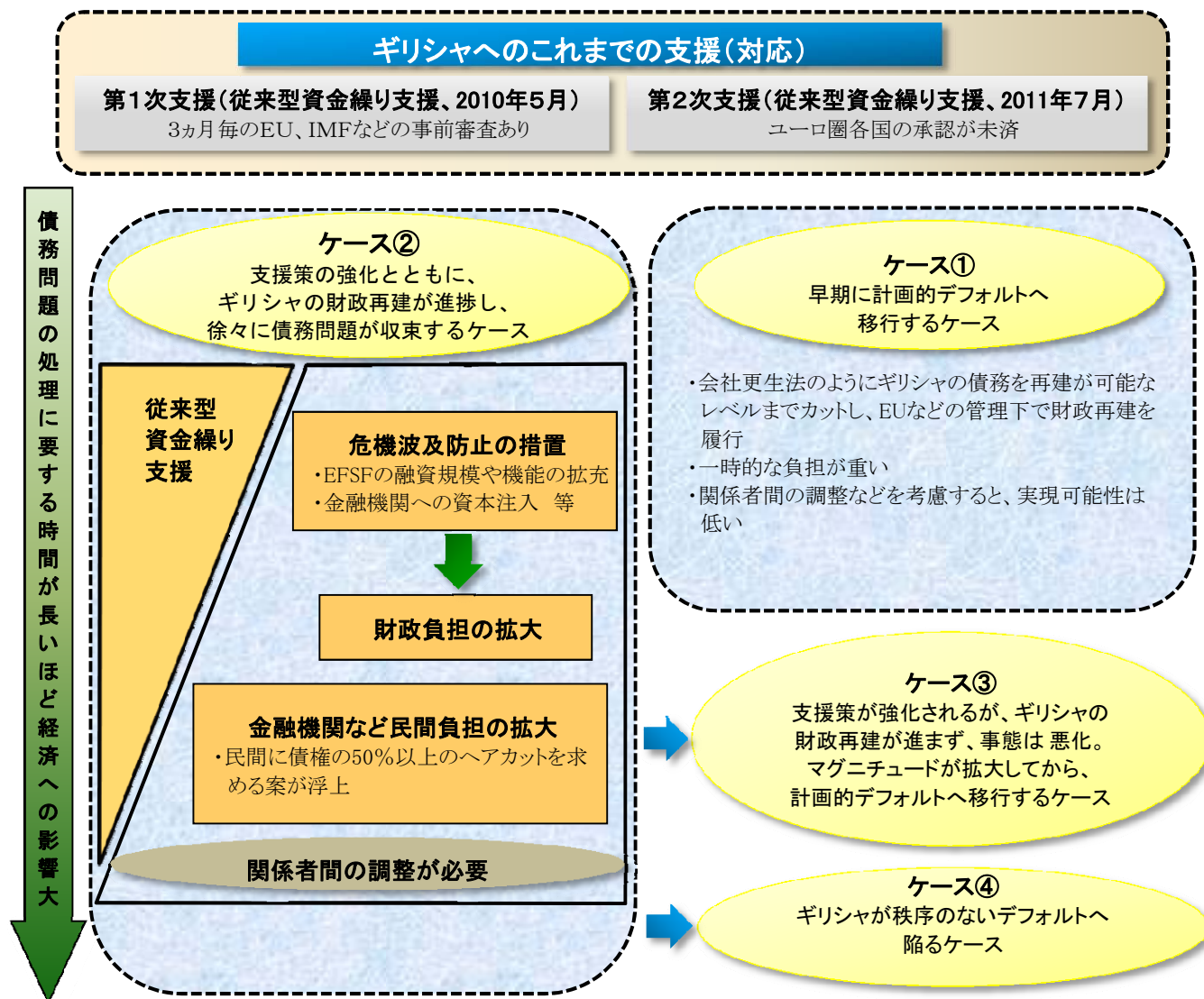
産 業 動 向

主要産業動向		35
Industry Charts		37
□ 今月のトピックス		
世帯保有台数からみた家電量販店の市場規模予測(試算)		41
□ 主要経済指標		45
注 記		58

【世界経済】ギリシャ債務問題の今後のシナリオと世界経済への影響

- ・ギリシャ債務問題は、2度の支援策（2010年5月、2011年7月）にもかかわらず、深刻さを増している。これまでは、主に資金繰り支援が行われてきたが、ギリシャの財政再建は予定通り進んでおらず、危機の他国への波及防止策を含めた包括的な対策が求められている。
- ・ギリシャ債務問題の今後について、①～④の4つのシナリオを想定し、それぞれ世界経済への影響を検討した。
- ・ケース①は、会社更生法のように、ギリシャの債務を再建が可能なレベルまでカットし、EUなどの管理下で財政再建を履行するケースである。日本のバブル崩壊後の不良債権問題の経験から、早期の抜本的な解決が望ましいシナリオと考えられるが、一時的に支援のための負担が高まるため、関係各国の調整は容易ではない。
- ・徐々に支援を強化しながらギリシャに財政再建努力を促す場合（ケース②）には、時間の経過とともに、結果的に各国の財政負担が重くなる可能性が指摘できる。
- ・仮に、ギリシャの財政再建がうまくいかなかった場合には、マグニチュードが高まってから計画的デフォルトへの移行（ケース③）となるため、各国は、長期間の支援の後にさらに一段と重い負担に迫られる。
- ・万が一、各国の足並みが揃わず、支援の枠組みが崩れてしまうと、ギリシャが無秩序なデフォルトに陥る場合（ケース④）も、可能性としては残る。

図表 1 ギリシャ債務問題の今後のシナリオ

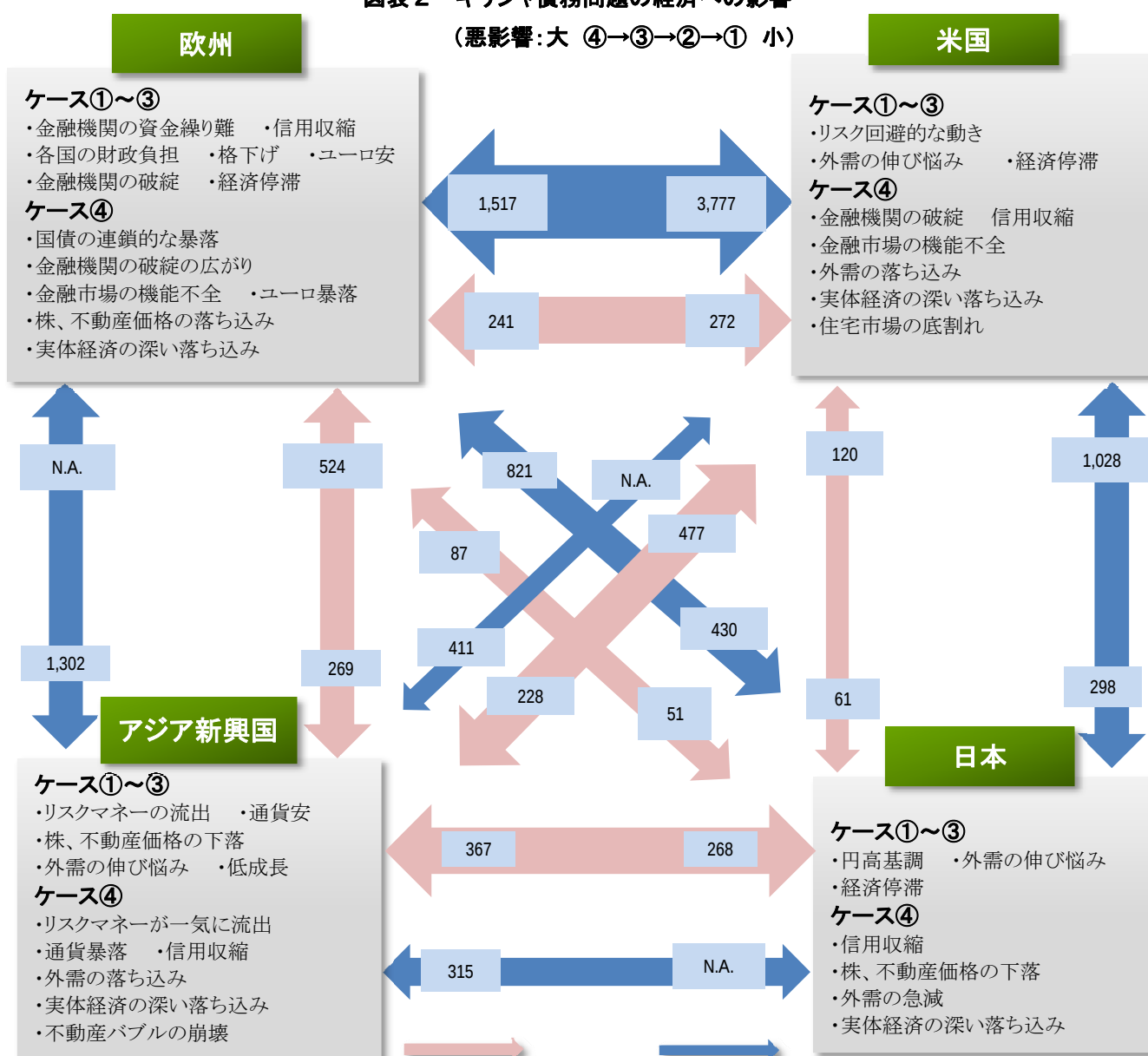


（備考）各種資料により作成

- ・ギリシャ債務問題の影響は、金融や貿易を通じて世界へ広がり、欧州だけでなく、米国、アジア新興国、日本など世界中へ悪影響を及ぼす。その大きさはケースによって異なり、ケース①、②、③、④の順で大きくなると考えられる。
- ・ケース①～③の場合には、欧州で信用収縮や財政負担の拡大がみられ、経済に下押し圧力がかかる。ケース②や③では、収束までに長期を要するため、早期解決のケース①よりも経済停滞が長期化する可能性が高い。金融面で欧州との結びつきが深い米国も無傷ではなく、リスク回避的な動きが実体経済へ悪影響を及ぼす。新興国では、リスクマネーが流出し通貨安となる他、外需が伸び悩む。日本でも外需が低迷する他、円高基調が続く。
- ・ケース④では、ソブリンリスクが他国へ波及し、国債が連鎖的に暴落する危険性がある。財政問題は国債を大量に保有する金融機関の不良債権問題へと発展し、金融機関の破綻、貸し渋り、金融市場の機能不全を引き起こす。さらに、欧州発の金融危機が米国をはじめ世界へ伝播し、第二のリーマン・ショックへと陥る可能性がある。日本は、輸出の急減によってリーマン・ショックと同様、経済の深い落ち込みが懸念される。リーマン・ショック時には、世界各国の大規模な金融財政政策で、経済の急激な悪化を辛うじて食い止めたが、今回は日米欧とも厳しい財政問題を抱え、金融緩和の余地も少ない点に留意。

図表2 ギリシャ債務問題の経済への影響

(悪影響:大 ④→③→②→① 小)

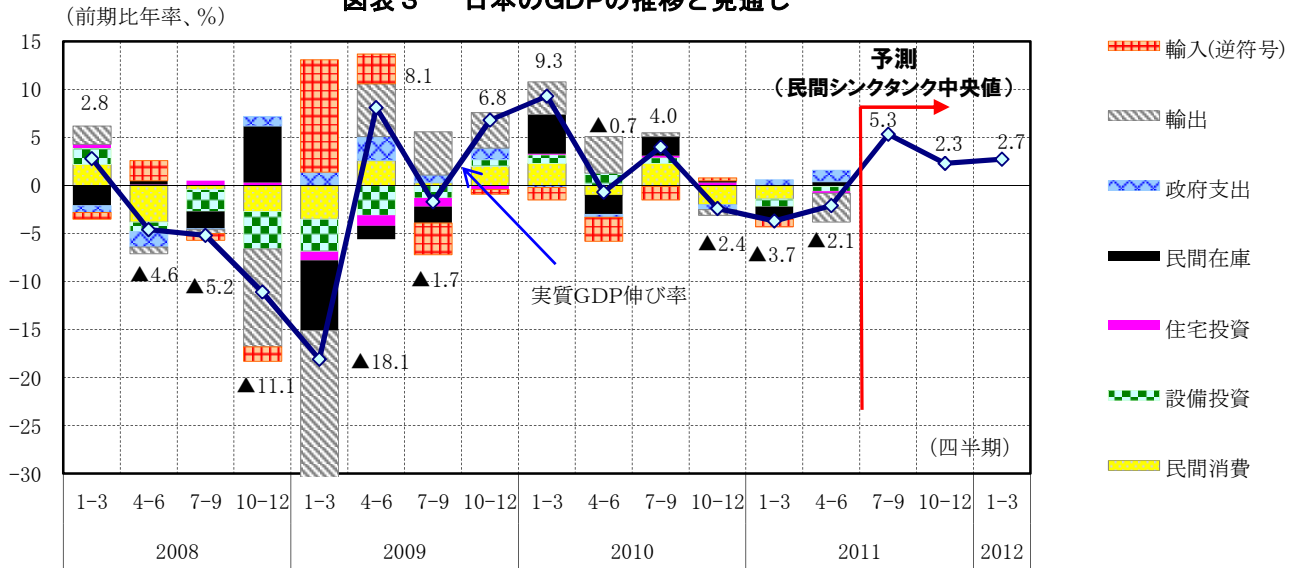


(備考) BIS、IMF等の資料により作成

【日本】震災による落ち込みから持ち直している

- ・4～6月期の実質GDP成長率(2次速報、9月9日公表)は前期比年率2.1%減と、3四半期連続のマイナス成長となった。震災により取り崩した在庫の復元や1次補正予算執行に伴う政府支出増などがプラス要因となったが、輸出の大幅な落ち込みがマイナスに寄与した。
- ・7～9月期以降はプラス成長が見込まれているが、世界経済の減速懸念が強まっており、牽引役として期待される外需の伸び悩みがリスク要因。

図表3 日本のGDPの推移と見通し

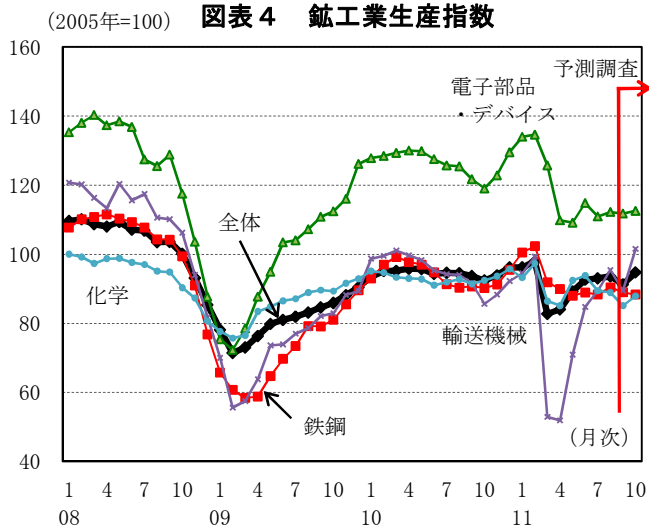


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・8月の鉱工業生産は前月比0.6%増となった。サプライチェーンの復旧過程での急速な持ち直しと比べ、足元の増加ペースは緩やかになっている。
- ・予測調査によると、9月は前月比2.5%減と6ヵ月ぶりに減少した後、10月は同3.8%増と一進一退の見通し。世界経済の減速や円高等、外部環境が悪化する中、先行きには慎重な見方が広がっている。

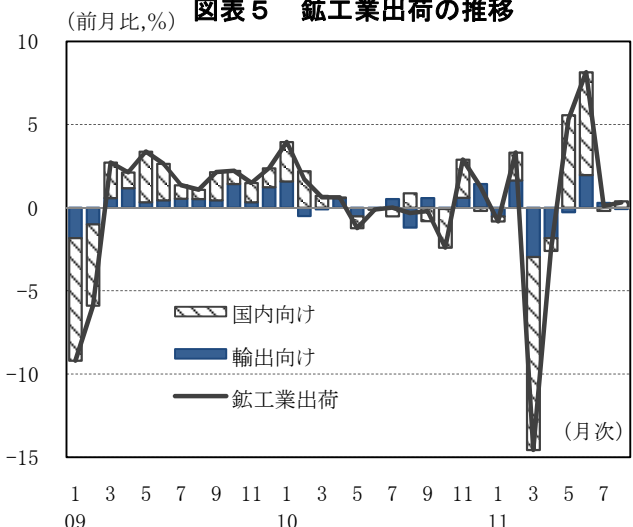
- ・8月の鉱工業出荷は、国内向けは前月比0.2%増となったが、輸出向けは同0.6%減と3ヵ月ぶりに減少した。
- ・鉱工業出荷は、震災後の落ち込みを経て、5、6月には急回復したが、7月以降、国内向け、輸出向けとも、低調な動きとなっている。

図表4 鉱工業生産指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

図表5 鉱工業出荷の推移

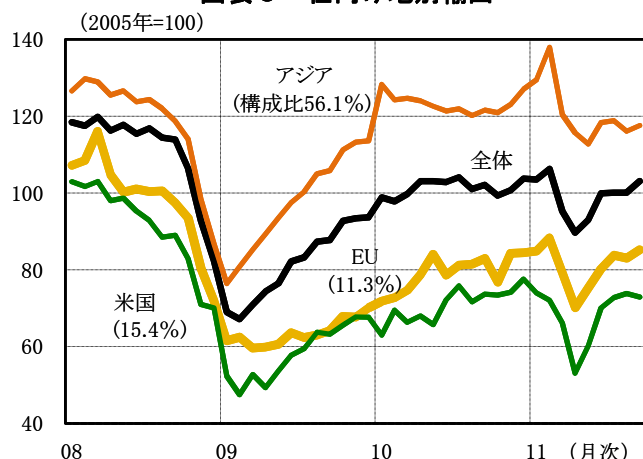


(備考) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」

- ・輸出数量は7、8月と横ばいで推移した後、9月は前月比3.0%増となった。但し、過半を占めるアジア向けは同1.3%増にとどまった。
- ・発電需要がピークとなる夏場を過ぎ、液化天然ガスの輸入が減少したこともあり、9月の輸入数量は同2.8%減。
- ・海外経済の先行き不透明感の広がりや過度な円高による、今後の輸出への影響が懸念される。

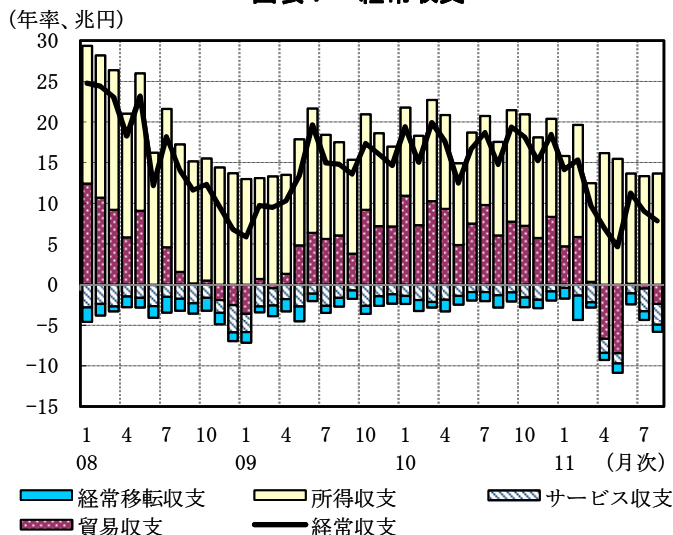
- ・震災後に輸出が落ち込んだのに対して、国内供給制約に伴う代替品輸入や発電用の燃料の輸入などが嵩み、3月以降、貿易収支の赤字傾向が続いている。8月の貿易収支（季調値、年率）は2.4兆円の赤字となった。
- ・8月の経常収支（季調値、年率）の黒字は7.8兆円と、依然、黒字幅は震災前の水準を下回る。

図表6 仕向け地別輸出



(備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 内閣府による季節調整値
3. ()内数字は10年1～12月の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

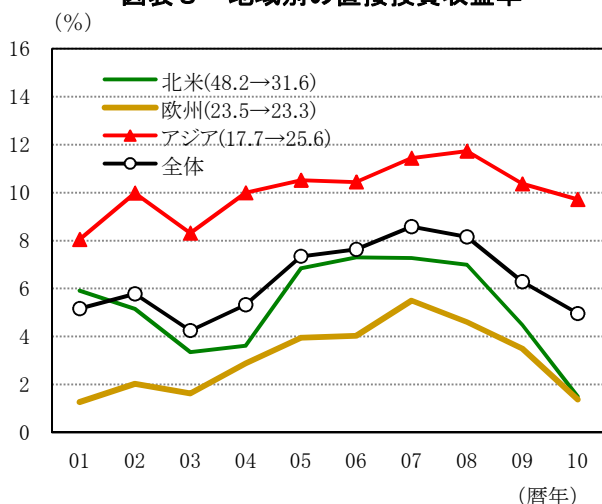
図表7 経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

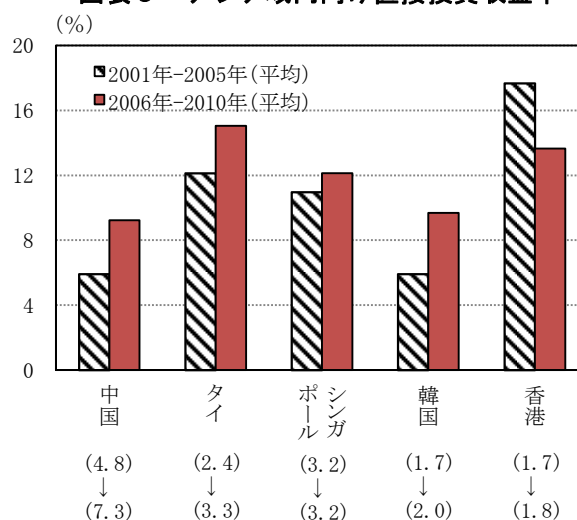
- ・日本の対外直接投資の収益率は、米国や欧州などの先進国向けと比べ、アジア向けが高い。足元の収益率は、リーマンショックの影響もあり総じて低下したが、アジア向けの低下幅は比較的小さい。
- ・アジア域内への対外直接投資の収益率をみると、2000年代の前半から後半にかけて、多くの国で上昇した。また、世界全体における直接投資残高の比率は、北米、欧州向けが低下したのに対し、アジア向けは中国を中心に上昇している。

図表8 地域別の直接投資収益率



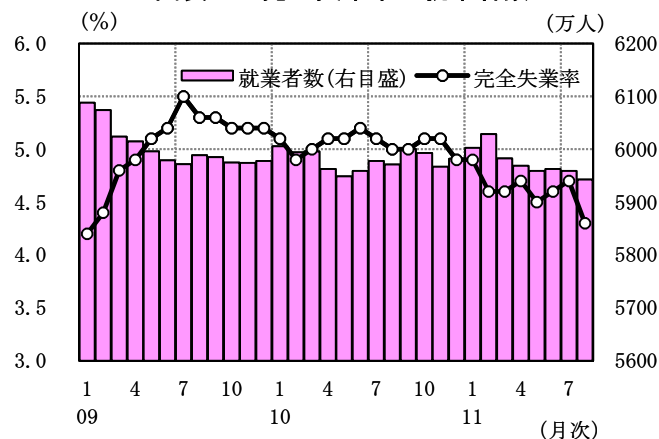
(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 各地域、国名の後に記載した数値は、直接投資残高の世界全体における割合(2001年→2010年)

図表9 アジア域内向け直接投資収益率

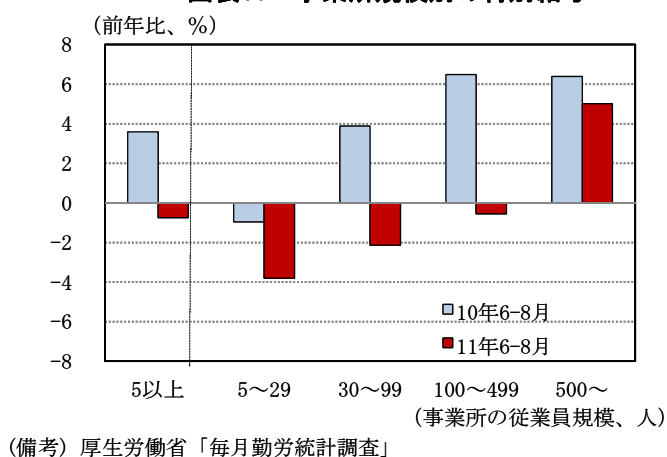


- ・ 8月の失業率（岩手、宮城、福島の3県を除く）は4.3%と、前月から0.4pt低下。但し、就業者数の減少傾向は続いており、失業率の改善が雇用増加に結びついていない。夏季賞与が含まれる6～8月の特別給与は、規模の小さい事業所を中心に前年比で減少しており、雇用所得環境は依然として厳しい。震災後の4月に急増した非正規労働者の雇い止めが、震災前の水準まで縮小しており、一部に明るい兆しもみられる。
- ・ 消費者総合指数は、6月までは急回復したが、足元は横ばいの動き。一方、9月の消費者態度指数は、38.6と前月から上昇しており、消費マインドはやや改善。

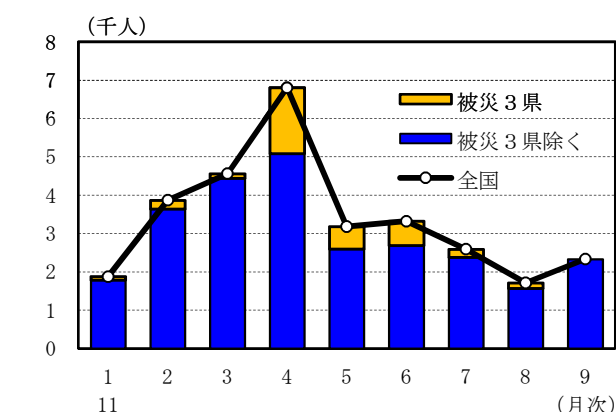
図表10 完全失業率と就業者数



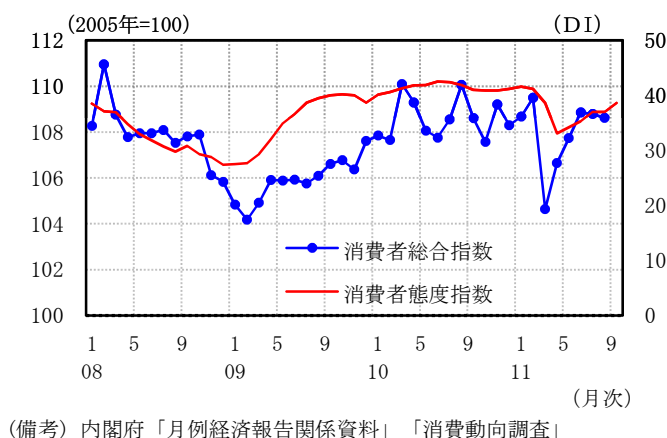
図表11 事業所規模別の特別給与



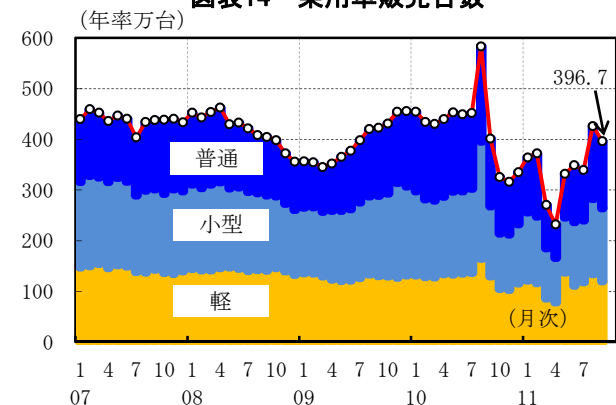
図表12 非正規労働者の雇い止め



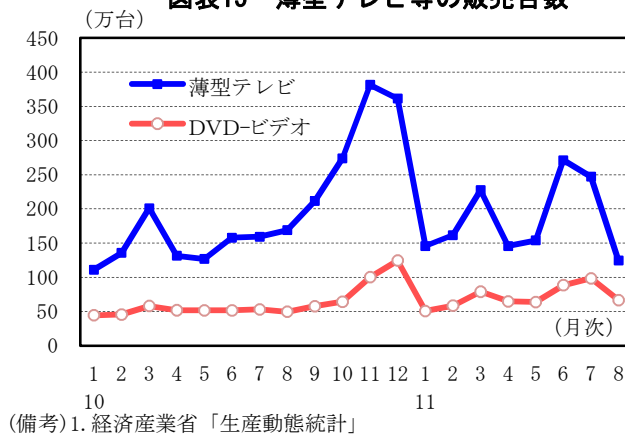
図表13 消費総合指数、消費者態度指数



図表14 乗用車販売台数



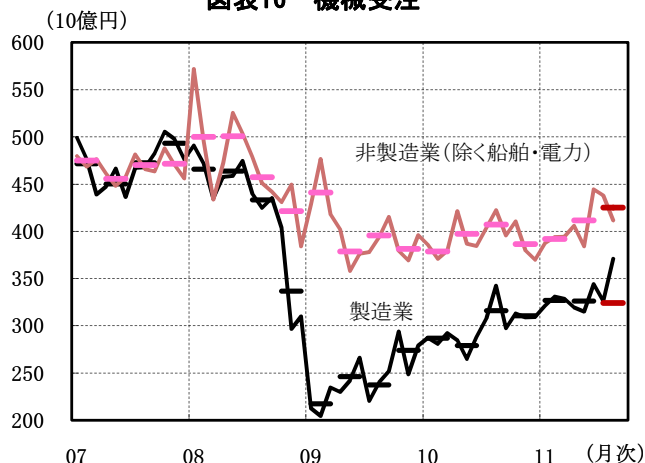
図表15 薄型テレビ等の販売台数



・8月の機械受注(民需、船舶・電力)は前月比11.0%増の二桁増となった。製造業では同13.5%増加したが、非製造業(船舶・電力)は同6.1%減。機械受注は、基調としては緩やかに増加しており、今後の設備投資につながるとみられる。但し、世界経済の先行き不透明感が強まる中、設備投資に対する慎重姿勢の広がりが懸念される。

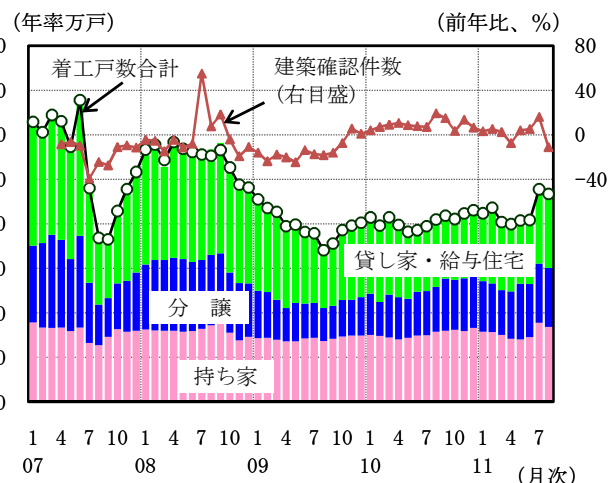
・8月の住宅着工戸数は、前年比14.0%増の年率93.4万戸となった。
・震災の影響で低下した家計のマインドが徐々に改善する中、見合わせていた着工の再開などにより、2ヵ月連続で90万戸を上回ったとみられる。

図表16 機械受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」
2. 受注額の太線は各四半期の平均
3. 11年7～9月期の平均値は見通し

図表17 住宅着工戸数と建築確認件数

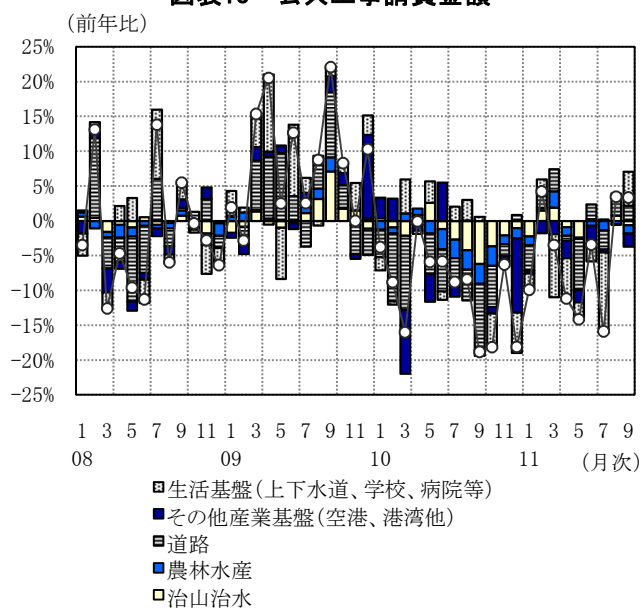


(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

・4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は前期比年率18.3%増と増加に転じた。
・9月の公共工事請負金額は、震災の復旧などにより、前年比3.3%増と2ヵ月連続の増加となった。ここ数年、公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いていたが、今後は震災の復旧・復興需要が押し上げ要因になるとみられる。

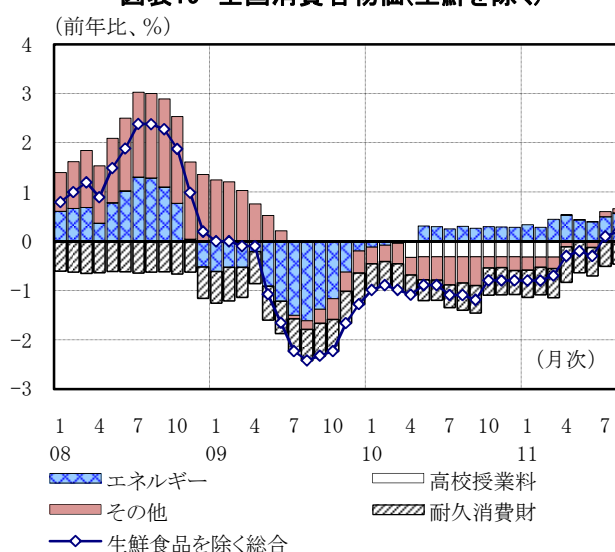
・8月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.2%上昇。ガソリン価格の上昇に加え、テレビなどの耐久財の下落幅が縮小したことが影響した。
・昨年10月のたばこ増税の効果一巡などにより、消費者物価(生鮮除く)は10月以降再びマイナスに転じるとみられ、デフレ基調は続く見通し。

図表18 公共工事請負金額



(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

図表19 全国消費者物価(生鮮を除く)



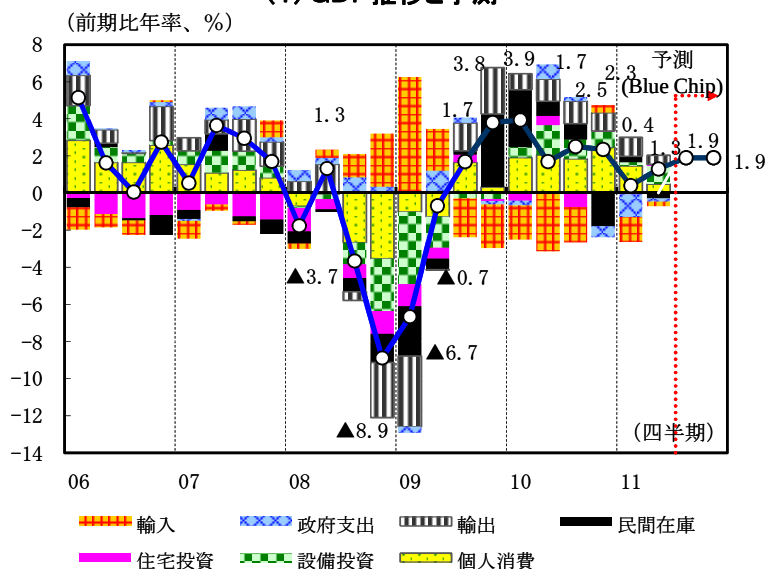
(備考) 総務省「消費者物価指数」

【米 国】引き続き減速感がみられる

- ・ 4～6月期の実質GDP(9/30公表、確報値)は、前期比年率1.3%増となり、年初から回復ペースが減速している。寄与度の内訳をみると、個人消費が+0.5%と前期(+1.5%)から縮小したが、設備投資が増加した他、輸入の減少により外需もプラス寄与に転じた。
- ・ 米Blue Chipの民間エコノミスト集計では、11年の成長率見通しは7月時点では2.5%だったが、先行き不透明感の広がりを反映し、10月には1.7%と下方修正されている。

図表20 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(備考) 米商務省、Blue Chip

(2) Blue Chip、国際機関見通し

BlueChip 民間エコノミスト集計 11/10/10(前回9/10)				IMF 11/9/20(前回 6/17)	
実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09 ▲3.5	9.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲0.3
10 2.9	9.6	1.6	3.2	3.0	1.6
11 1.7 (1.6)	9.1 (9.1)	3.1 (3.1)	2.8 (2.9)	1.5 (2.5)	2.2 -
12 2.0 (2.2)	9.0 (8.9)	2.2 (2.1)	2.6 (2.9)	1.8 (2.7)	-

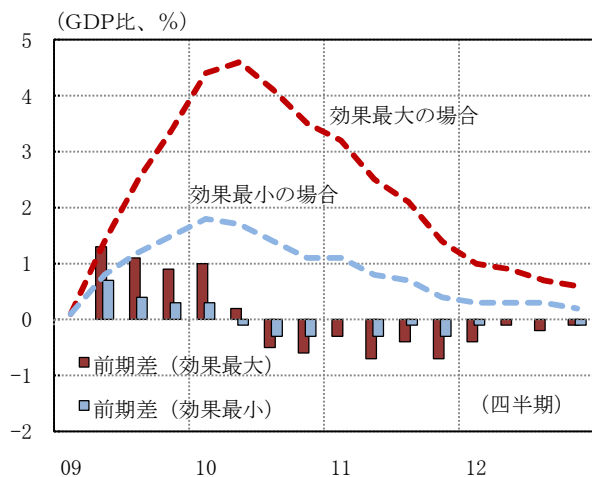
FOMC (中心的傾向) 11/6/21-22(6/22公表、前回4/26-27)			OECD 11/5/25(前回11/18)	
実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09 0.2	10.0	1.4	▲2.6	▲0.3
10 2.8	9.6	1.2	2.9	1.6
11 2.7- 2.9 (3.1- 3.3)	8.6- 8.9 (8.4- 8.7)	1.5- 1.8 (1.3- 1.6)	2.6 (2.2)	2.6 (1.1)
12 3.3- 3.7 (3.5- 4.2)	7.8- 8.2 (7.6- 7.9)	1.4- 2.0 (1.3- 1.8)	3.1 (3.1)	1.5 (1.1)

(備考) カッコ内は前回、09年、10年は実績

・09年から実施されたARRA(米国再生投資法)の効果は10年前半に既にピークを越えたが、民需へのバトンタッチがうまくいかず、追加の刺激策が求められている。今回刺激策(米国雇用法)の経済効果は、12年のGDPを1～2%押し上げると見積もられているが、対策の実施には共和党との調整が必要であり、実現するためのハードルはかなり高い。

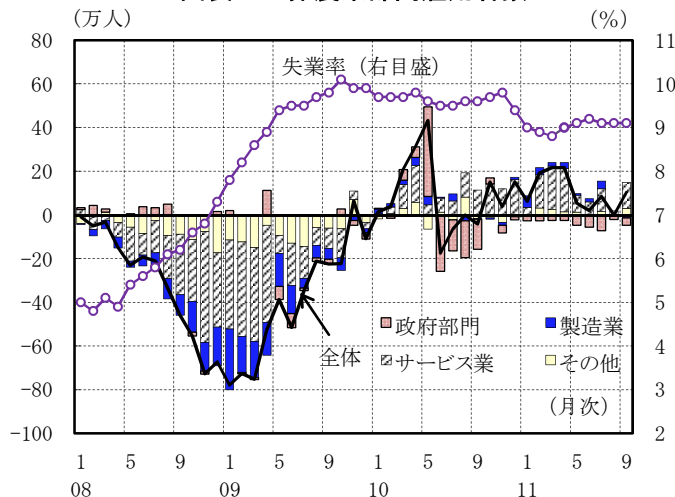
・9月の非農業部門雇用者数は前月から10.3万人の増加となった。失業率は9.1%と前月から横ばい。
・新規失業保険申請件数も40万件を越す高水準が続いており、当面、雇用の増勢は力強さを欠く状況が続くとみられる。

図表21 ARRA(米国再生投資法)のGDP押し上げ効果



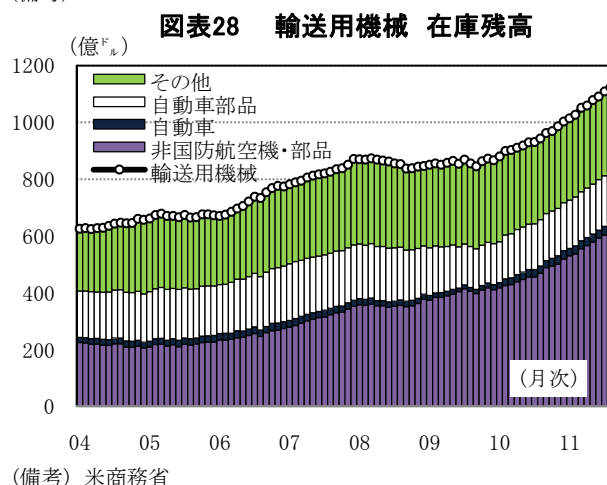
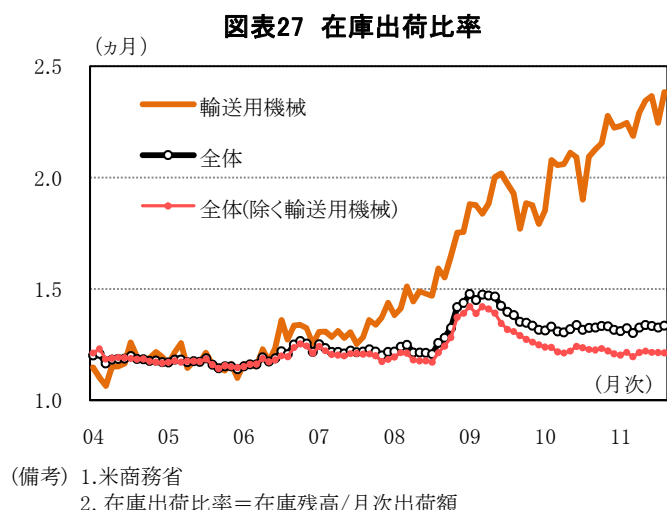
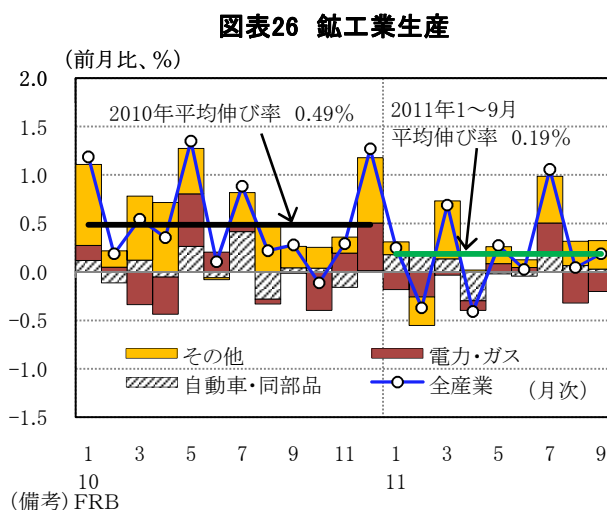
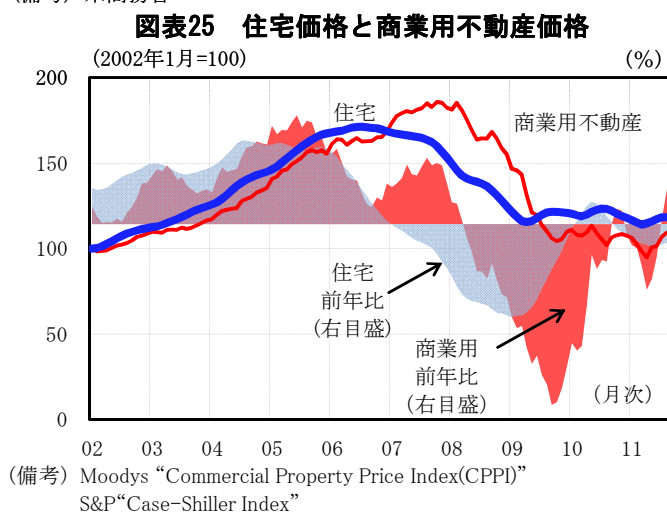
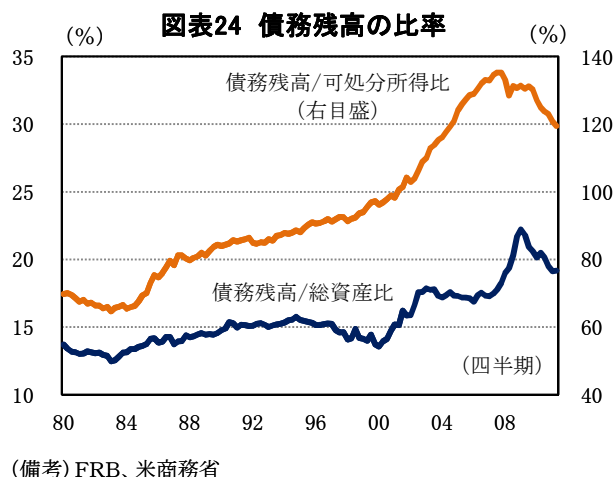
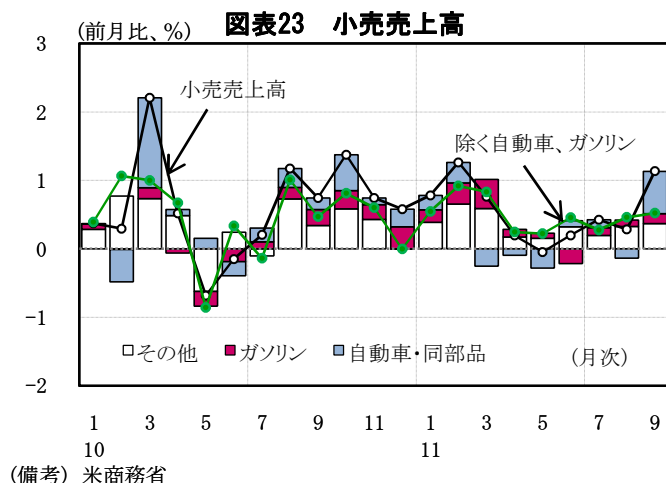
(備考) CBO(議会予算局) 推計

図表22 非農業部門雇用者数



(備考) 米労働省

- ・9月の小売売上高は、前月比1.1%増となった。変動の大きい自動車・ガソリンを除く小売売上高も同0.5%増と、緩やかな増加基調が続いている。但し、米国家計の債務残高の比率(対可処分所得、対総資産)は、足元、調整が進んでいるものの、債務残高が急拡大する前の2000年代初めと比べると、依然高い水準にあり、家計のバランスシート調整が、依然、消費の制約となっている可能性が高い。
- ・住宅市場は引き続き低迷している。住宅価格の低迷も当分続く見込みであり、商業用不動産価格も弱い動きが続く。
- ・9月の鉱工業生産は前月比0.2%増と、緩やかな増加基調が続く。リーマンショック以降上昇した在庫出荷比率は以前の水準には戻っていないが、輸送用機械を除くと概ねリーマンショック前の水準まで戻っている。輸送用機械の在庫出荷比率の上昇には、出荷遅延による航空機の在庫増加という特殊要因が大きく影響しており、在庫調整圧力は高まっていない。一方、内外需が緩やかな増加にとどまることから、当面、生産の増勢は限られるとみられる。



【欧州】回復ペースがより緩やかになっている

- ・EU27カ国の4～6月期実質GDP(3次速報、10/5公表)は、前期比年率0.9%増と8期連続のプラス成長となったが、回復ペースは減速。ドイツが同0.5%増、フランスが同横ばい、英国が同0.4%増となり、主要国で伸び率が低下。
- ・8月鉱工業生産は、ドイツで減少したが、イタリアやフランス等で増加し、前月比0.9%増となった。ユーロ安を追い風に増加基調にあったEU域外輸出が、このところ伸び悩んでおり、製造業景況指数も頭打ちとなっている。
- ・ギリシャ債務問題の他国への伝播や金融機関の健全性が不安視される中、足元、PIIGS諸国の格付が相次いで格下げされた他、金融機関の貸出態度が厳しくなりつつある。
- ・ギリシャへの第1次支援に基づく融資やEFSFの機能拡充策などが決定されたが、ギリシャの財政再建は予定通り進んでいない。

図表29 EU27カ国のGDP成長率

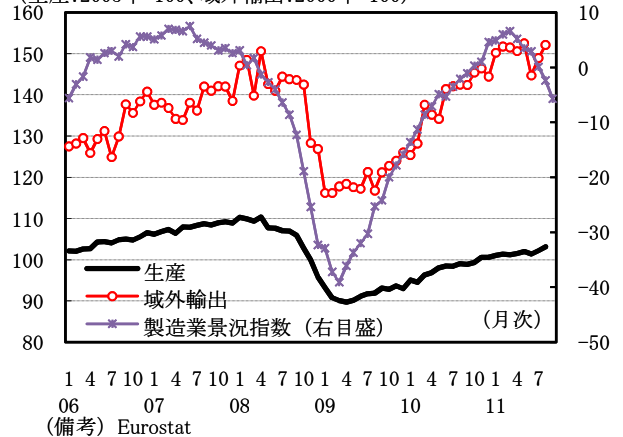
(前期比年率、%)

	2009				2010				2011	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
EU	▲9.8	▲1.3	1.1	1.7	1.6	3.9	2.1	0.8	2.9	0.9
ドイツ	▲15.1	1.3	3.3	2.9	2.1	8.0	3.2	1.9	5.5	0.5
フランス	▲5.9	0.3	0.9	2.3	0.6	2.0	1.7	1.3	3.7	0.0
英国	▲6.1	▲0.8	0.9	3.0	0.6	4.3	2.5	▲2.0	1.6	0.4
ギリシャ	▲4.3	▲4.0	▲2.4	2.7	▲7.3	▲5.0	▲6.3	▲10.7	0.7	-
スペイン	▲6.2	▲4.1	▲1.0	▲0.7	0.4	1.3	▲0.1	0.9	1.5	0.6
ポルトガル	▲7.6	2.9	2.0	▲1.5	3.6	1.6	1.4	▲2.0	▲2.5	▲0.2
アイルランド	▲10.6	▲2.5	▲2.7	▲4.7	6.2	▲1.6	0.9	▲5.3	7.7	6.4

(備考) Eurostat

図表30 EU27の生産・域外輸出・製造業景況指数

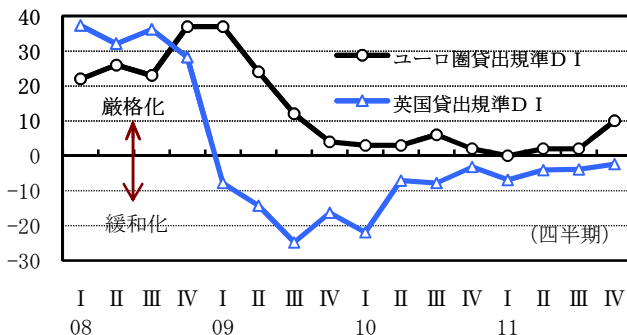
(生産:2005年=100、域外輸出:2000年=100) (D. I.)



(備考) Eurostat

図表31 ユーロ圏と英国銀行の貸出態度

(%pt)



(備考) 1. ECB(1、4、7、10月)、BOE(3、6、9、12月)

2. 英国貸出標準の11年10～12月期は先行期待DI

図表32 ギリシャ債務問題の経緯

2010/5	・EU、IMFがギリシャ第1次支援に合意
2011/4	・2010年度の財政赤字対GDP比が▲10.5% (2010年5月時点目標▲8.0%)
2011/5	・格付機関が相次いでギリシャ国債を格下げ
2011/6	・ギリシャ政府が追加の財政緊縮策を閣議決定
2011/7	・ギリシャ第2次支援に合意 (ユーロ圏、IMF、民間投資家で総額約1,590億ユーロ) ・ユーロ圏がEFSFの機能拡充に合意
2011/10	・2011年度の財政赤字対GDP比が計画未達となる旨表明 ・スロバキア議会の可決をもってEFSF機能拡充が決定 ・第1次支援に基づくギリシャへの6回目の融資が決定

(備考) 欧州委員会、各国政府HP

図表33 EU・ユーロ圏首脳会議(10/26)の決定事項

銀行の健全性向上	・銀行の中核的自己資本比率の基準を、5%から9%へ引き上げ (2012年6月までに達成) ・EUレベルでの銀行資金繰り支援
EFSFの規模拡充	・真水の支援枠(4,400億ユーロ)は変えず、レバレッジを活用して支援枠を約1兆ユーロに拡充 ・詳細な条件などは11月中旬に決定
民間債権者の負担拡大	・ギリシャの債務残高対GDP比を2020年までに120%まで低下させる ・民間のギリシャ向け債権を50%減免

(備考) 欧州委員会

図表34 ソブリン格付の推移

	S&P	ムーディーズ	フィッチ
スペイン	2010/4 AA ⁺ →AA ⁻ 2011/10 AA→AA ⁻	2010/9 Aaa→Aa1 2011/3 Aa1→Aa2 2011/10 Aa2→A1	2010/5 AAA→AA ⁺ 2011/10 AA ⁺ →AA ⁻
ポルトガル	2010/4 A ⁺ →A ⁻ 2011/3 A ⁻ →BBB ⁻ 2011/3 BBB→BBB ⁻	2010/7 Aa2→A1 2011/3 A1→A3 2011/4 A3→Baa1 2011/7 Baa1→Ba2	2010/3 AA→AA ⁻ 2010/12 AA ⁻ →A ⁺ 2011/3 A ⁺ →A ⁻ 2011/4 A ⁻ →BBB ⁻
アイルランド	2010/8 AA→AA ⁻ 2010/11 AA ⁻ →A ⁻ 2011/2 A ⁻ →A ⁻ 2011/4 A ⁻ →BBB ⁺	2010/12 Aa2→Baa1 2011/4 Baa1→Baa3 2011/7 Baa3→Ba1	2010/10 AA ⁻ →A ⁺ 2010/12 A ⁺ →BBB ⁺
ギリシャ	2010/4 BBB ⁺ →BB ⁺ 2011/3 BB ⁺ →BB ⁻ 2011/5 BB ⁻ →B 2011/6 B→CCC 2011/7 CCC→CC	2010/4 A2→A3 2010/6 A3→Ba1 2011/3 Ba1→B1 2011/6 B1→Caa1 2011/7 Caa1→Ca	2010/4 BBB ⁺ →BBB ⁻ 2011/1 BBB ⁻ →BB ⁺ 2011/5 BB ⁺ →B ⁺ 2011/7 B ⁺ →CCC

(備考) 各種資料

【中国】堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

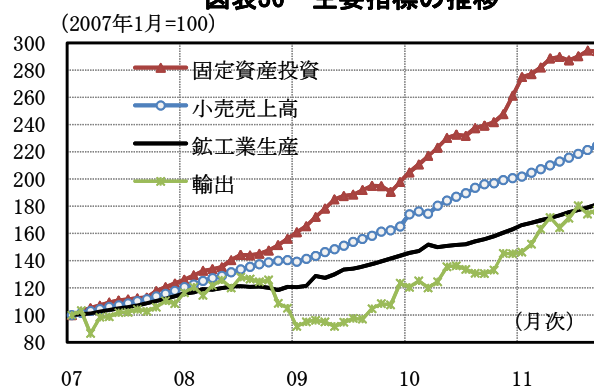
- ・7～9月GDP成長率は前年比9.1%増(前期比年率9.5%増)と、依然堅調な成長が続くが、伸び率はやや減速。消費、生産は堅調に推移しているが、固定資産投資は高水準ながらこのところ伸びが鈍化。輸出は、ウエイトの高い欧州向けが減少しており、内外需の先行きに不透明感が出始めている。
- ・自動車販売台数は、日系メーカーの生産回復や各社販売促進の強化等により、6月から持ち直しており、9月の販売台数は年率1,950万台となった。但し、10月からの省エネ車補助制度の見直しなどにより、今後、販売台数は伸び悩む可能性。9月の消費者物価は前年比6.1%上昇と、依然高水準ながら、2ヵ月連続で伸び率が鈍化。
- ・政府による住宅購入規制策などの引き締め策の効果が徐々に現れ、住宅販売面積はこのところ低い水準にとどまっており、住宅市場の過熱感は和らぎつつある。

図表35 実質GDP成長率



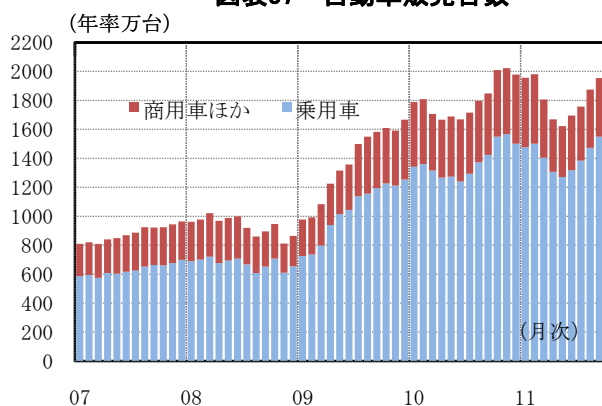
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比は当行試算

図表36 主要指標の推移



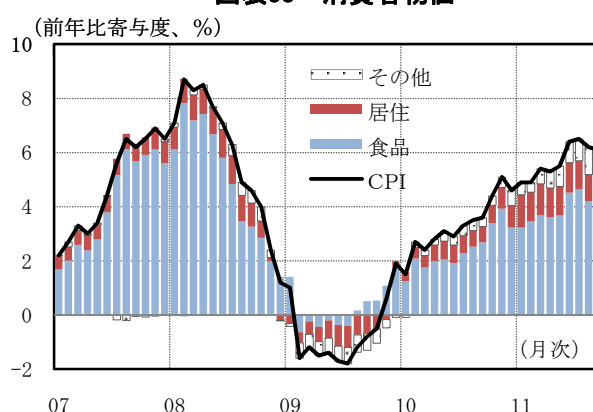
(備考) 1. 中国国家統計局、中国海関
2. 鉱工業生産は実質値、他は名目値

図表37 自動車販売台数



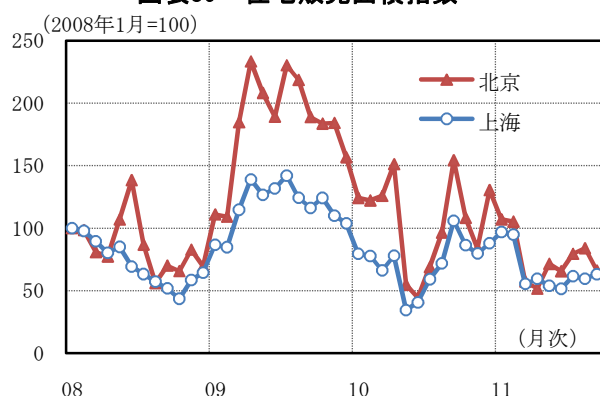
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 当行により季節調整済

図表38 消費者物価



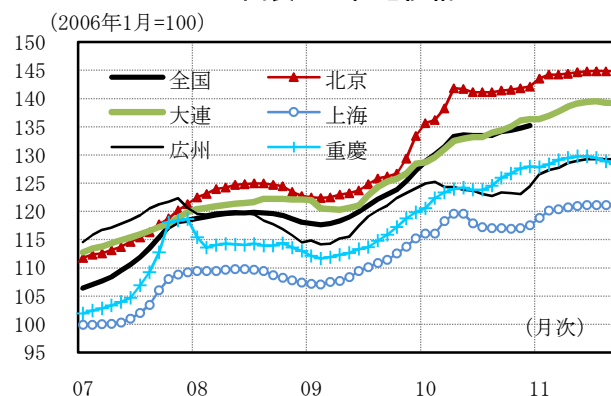
(備考) 中国国家統計局、Wind諮迅

図表39 住宅販売面積指数



(備考) 1. 中原地产
2. 当行により季節調整済

図表40 住宅価格

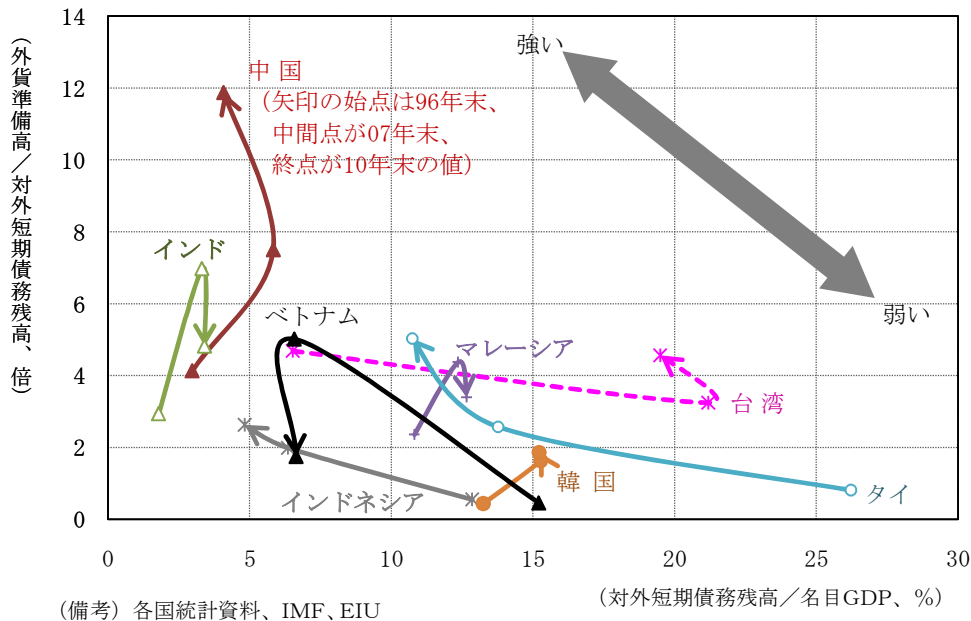


(備考) 中国国家統計局

【アジア新興国】金融危機に対する抵抗力

- ・ 97年のアジア通貨危機は、短期資本を中心とする資本の急激な流出が引き金となった。為替レートと株価の暴落や信用収縮がみられ、これらが実体経済の混乱を招き、東アジア諸国は以前までの高成長から一転し経済の深い落ち込みを経験した。リーマン・ショック時にもアジア通貨は総じて下落しており、今回の欧州債務問題が深刻化した場合には、再び資本の急激な流出がみられ、経済に甚大な影響を与える可能性がある。
- ・ 中国は海外からの短期資本への依存度が低く、潤沢な外貨準備を保有する他、資本取引規制も厳しいため、金融危機に対する抵抗力は強い。一方、ベトナムでは資本取引規制が厳しいが、対外短期債務に対し外貨準備高の規模が小さいことが懸念される。韓国では、対外短期債務への依存度がアジア通貨危機前よりも高まっているが、それと比べて外貨準備の規模がそれほど大きくないことが指摘できる。

図表41 金融危機に対する抵抗力



図表42 経済、金融環境の比較（10年末）

	中国	香港	シンガポール	インド	インドネシア	台湾	タイ	マレーシア	韓国	ベトナム
対外短期債務高／GDP（%）	4.1	9.1	3.8	3.4	4.8	19.5	10.7	12.7	15.2	6.6
外貨準備高／対外短期債務残高（倍）	11.9	13.1	26.9	4.8	2.6	4.6	5.0	3.4	1.9	1.8
外貨準備高／輸入（ヵ月）	24.5	7.4	8.7	8.9	7.9	18.2	11.3	7.8	8.2	1.7
経常収支／GDP（%）	5.2	6.2	22.2	▲ 2.6	0.8	9.3	4.6	11.5	2.8	▲ 3.8
政府債務残高／GDP（%）	33.8	34.6	96.3*	64.1	27.4	38.6	44.1	54.2	33.4	44.1
為替制度	管理フロート（一定水準に維持）	ドルペッグ	管理フロート	フロート	フロート	フロート	フロート	管理フロート	フロート	管理フロート（一定水準に維持）
資本取引自由化度	低	高	高	低	中	中	中	中	高	低

- （備考）1. 各国統計資料、IMF、EIU
2. シンガポールは財政準備金を考慮した実質政府債務状況は健全
3. IMFによると為替制度はペッグ、管理フロート、フロート、自由フロートなどに分類される
4. 資本取引自由化度は、IMFなどの資料により総合的判断

【直近のGDP動向】

**日本** (11/4-6月 2次速報値：9/9公表) 参考：1-3月期 前期比年率3.7%減(9/9改定値公表)

- ・震災により取り崩した在庫の復元や補正予算執行に伴う政府支出増など内需はプラス寄与
- ・輸出の大幅な落ち込みから純輸出は4四半期連続のマイナス寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲2.1%	▲0.1	▲1.7(▲7.1, ▲3.6, -)	4.8	- (▲18.1, ▲0.2)
同上寄与度	▲2.1%	▲0.1	▲0.3(▲0.2, ▲0.5, 0.4)	1.2	▲3.0(▲3.0, 0.0)
10CY構成比(名目)	100%	58.6	16.1 (2.7, 13.7, ▲0.3)	24.3	1.1 (15.2, 14.1)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：10/12公表) 11FY 0.22%(11/10-12:前期比年率2.30%) 12FY 2.30%

**米国** (11/4-6月期確報値：9/30公表) 参考：1-3月期 前期比年率0.4%増

- ・前期比年率1.3%増と、年初から回復ペースが減速している
- ・個人消費がガソリン価格高騰を受け、伸び悩んだものの、純輸出はプラス寄与に転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \overset{\downarrow}{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.3%	0.7	6.4 (4.2, 10.3, -)	▲0.9	- (3.6, 1.4)
同上寄与度	1.3%	0.5	0.8 (0.1, 1.0, ▲0.3)	▲0.2	0.2 (0.5, ▲0.2)
10CY構成比(名目)	100%	70.5	12.4 (2.3, 9.6, 0.5)	20.7	▲3.6 (12.7, 16.2)

☆予測 (BlueChip：10/10公表) 平均 11CY 1.7% (11/7-9：前期比年率1.9%) 12CY 2.0%

**欧州** (11/4-6月期：10/5公表) 参考：1-3月期 前期比年率3.1%増

- ・EU27カ国は前期比年率0.9%増と、回復ペースがより緩やかになっている
- ・欧州経済を牽引していたドイツに減速感

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\overset{\rightarrow}{X-M})$$

11/4-6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.9%	▲0.4	3.7	0.0	- (1.0, 0.2)
同上寄与度	0.9%	▲0.2	0.7	0.0	0.4 (0.5, ▲0.1)
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8 (40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：8月公表) 平均 11CY 1.9%、12CY 1.6%

**中国** (11/7-9月期：10/18公表) 参考：4-6月期 前期比年率10.0%増

- ・堅調な成長が続くが、一部に弱い動き
- ・11年の政府の成長率目標は8%前後。上半期の成長ペースはそれを上回っている

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + (\overset{\nearrow}{X-M})$$

11/7-9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	9.5%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	33.8	48.6	13.6	4.0

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

震災による落ち込みから持ち直している

<実質GDP>

3期連続のマイナス成長も減少幅は縮小

○ 4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率2.1%減と3期連続のマイナス成長となった。震災により取り崩した在庫の復元や1次補正予算執行に伴う政府支出増など内需は持ち直しの動きとなったが、輸出の大幅な落ち込みがマイナスに寄与した。

○ 7～9月期以降はプラス成長が見込まれているが、世界経済の減速懸念が強まっており、牽引役として期待される外需の伸び悩みがリスク要因。

<景気動向指数>

一致CIは改善基調

○ 8月の景気動向一致CIは、前月差0.3pt上昇。中小企業売上高(製造業)や有効求人倍率の増加等が上昇に寄与した。

○ なお、9月分から指数改定(採用系列及び算出方法の変更)が実施され、震災の影響が強く表れることとなり、基調判断の下方修正がなされる見込み。

<生産活動>

引き続き持ち直している

○ 8月の鉱工業生産指数は前月比0.6%増と引き続き増加が続いている。業種別では輸送機械、鉄鋼等がプラスに寄与する一方、情報通信機械等がマイナスに寄与した。

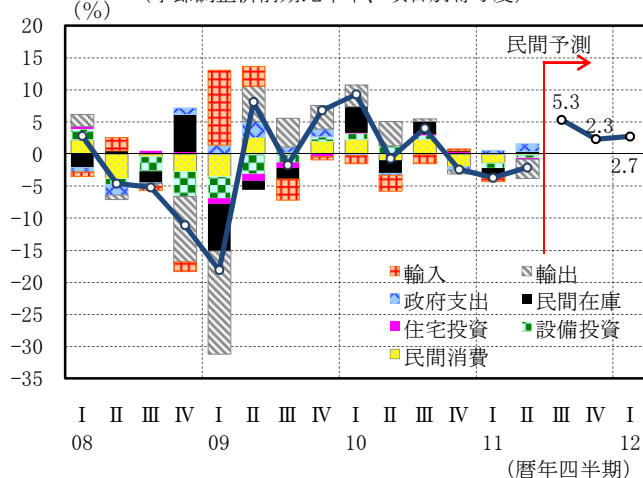
○ 予測調査によると、9月は前月比2.5%減も、10月は同3.8%増と反発する見通し。世界経済の減速懸念や円高進行等、外部環境が悪化するなか、経済産業省は生産に対する判断を「先行きについては注視する必要がある」とし、慎重なスタンスに変更した。

○ 8月の在庫率指数は、前月比1.4%減となった。

第3次産業活動指数は持ち直している

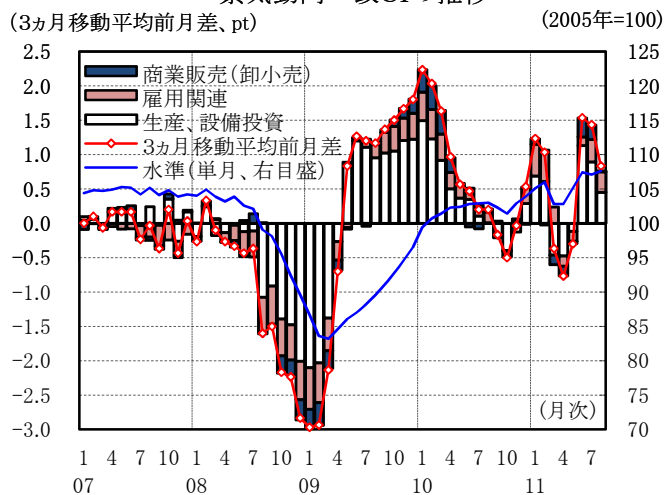
○ 8月の第3次産業活動指数は、地デジ関連の消費の反動から小売業がマイナスに寄与し、前月比0.2%減と小幅低下となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



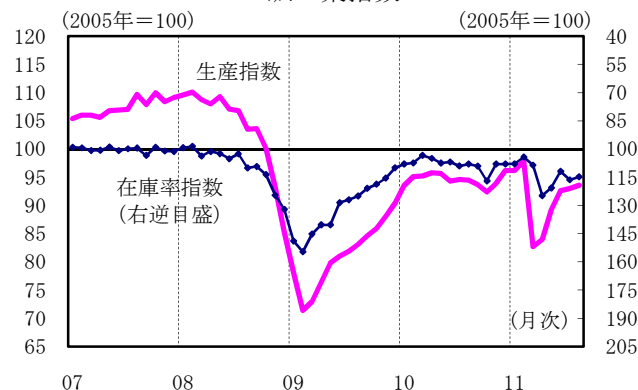
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

震災による落ち込みから持ち直している

- 4～6月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は1次速報に比べ下方修正され、前期比年率3.6%減と3期連続で減少した。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、8月は前月比3.0%減と5ヵ月ぶりに減少したものの、4～6月期の水準を上回っている。
- 先行指標の機械受注は、8月は前月比11.0%増となり、緩やかな増勢基調を維持。建築着工床面積は底ばいからやや持ち直している。
- 当行設備投資計画調査（7月調査）、日銀短観（9月調査）等で見ると、2011年度の企業の設備投資計画は、製造業を中心に増加する計画となっており、震災復旧・復興投資もあって、先行きは増加が続くものとみられる。

＜公共投資＞

増加に転じる

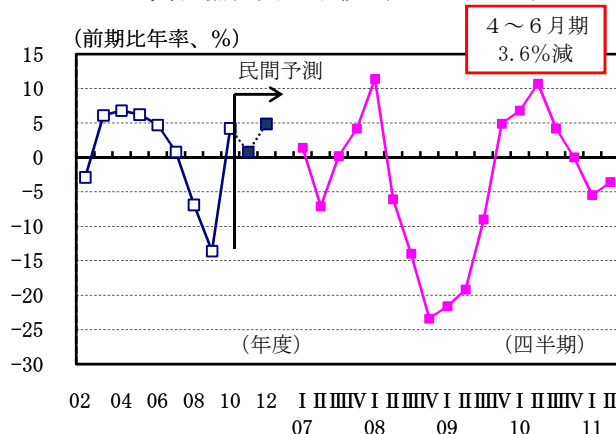
- 4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は前期比年率18.3%増と増加に転じた。
- 9月の公共工事請負金額は前年比3.3%増となった。09年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いていたが、今後は、震災の復興需要が押し上げ要因になるとみられる。

＜住宅投資＞

震災による落ち込みからの反動増がみられる

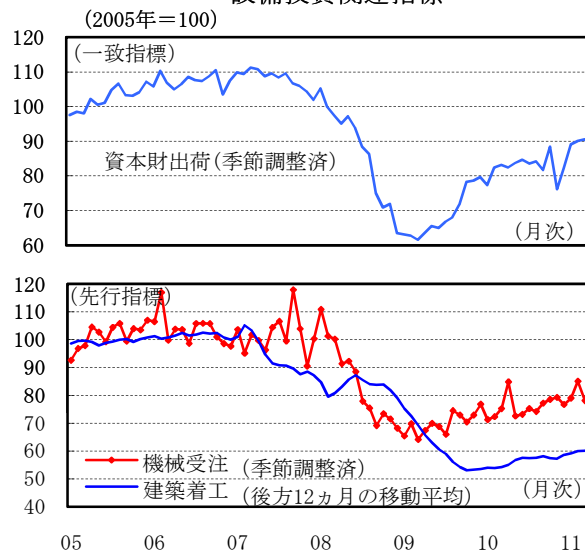
- 4～6月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率7.1%減と1年ぶりにマイナスとなった。
- 8月の着工戸数は、前年比14.0%増の年率93.4万戸と2ヵ月連続で90万戸を上回った。震災の影響で低下した消費マインドが徐々に改善しているなか、見合わせた着工の再開などにより増加している。
- 7月末終了の住宅エコポイント制度と9月末終了の「フラット35s」金利優遇政策は、内容が見直され、第3次補正予算で復活する見通し。

実質設備投資の推移（GDPベース）



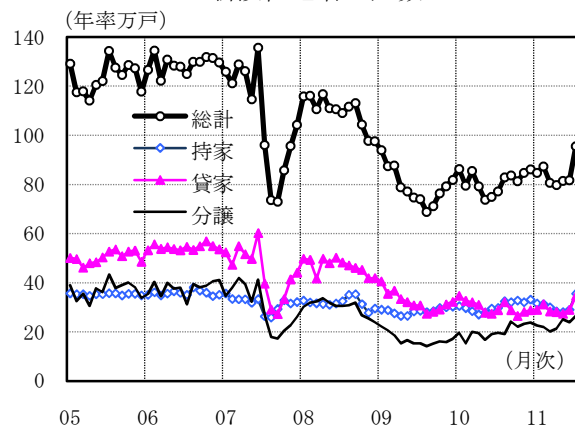
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

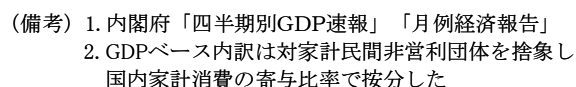
新設住宅着工戸数



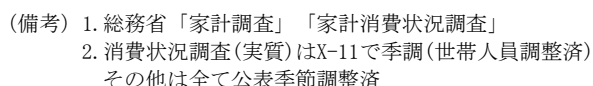
（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

持ち直しつつある

○9月の消費者態度指数は38.6と、前月から上昇した。景気ウォッチャー調査の現状判断DIは2ヵ月連続で低下した。テレビの駆け込み需要の反動や、台風など悪天候の影響で足元のマインドは停滞しているが、冬に向けて節電需要が見込まれることなどから、先行き判断DIは上昇に転じた。



(2010年=100)



(DI)



＜所得・雇用＞

一部に改善の兆しも、情勢は厳しい

○ 8月の賃金総額は、前年比0.8%減となった。
雇用者数の減少に加え、所定外労働時間の減少による一人当たり賃金のマイナスが影響。

○ 8月の就業者数(季調値、除く東北3県)は5,943万人と、前月に比べ16万人減少した。完全失業率(季調値、同上)は4.3%と0.4%の低下。失業率の低下には、就業を諦めた非労働力人口の増加が影響しており、依然として厳しい雇用情勢が続く。

○ 8月の有効求人倍率は0.66倍と、前月から0.02ptの上昇、新規求人倍率は1.05倍と前月から0.02ptの下落。上昇基調ながら、緩やかな推移にとどまる。

＜物価＞

物価上昇率はゼロ%近傍での推移

○ 8月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.2%上昇。ガソリン価格の上昇に加え、テレビなど耐久財の下落幅が縮小したことが影響した。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は同0.5%低下と前月から横ばいとなった。

○ 9月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.1%低下となった。

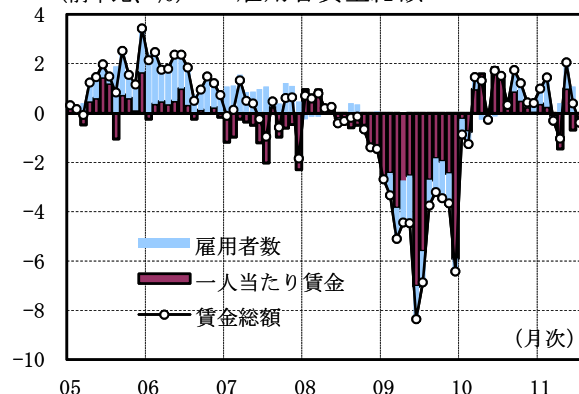
＜企業倒産＞

倒産件数は2ヵ月連続前年を下回る

○ 9月の倒産件数は、前年比9.1%減の1,001件と2ヵ月連続前年を下回った。また負債総額は同85.0%減の2,123億円と前年を下回ったが、前年同月は金融・保険業の大型倒産が相次ぎ、負債総額が膨らんだことが影響している。

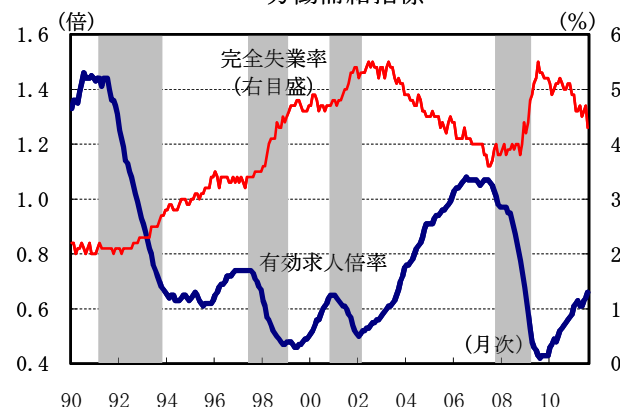
○ 東日本大震災関連の倒産は60件発生し、震災後7ヵ月で累計379件に達した。

(前年比、%) 雇用者賃金総額



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数(2010年以降は東北3県を除く値)を乗じたもの

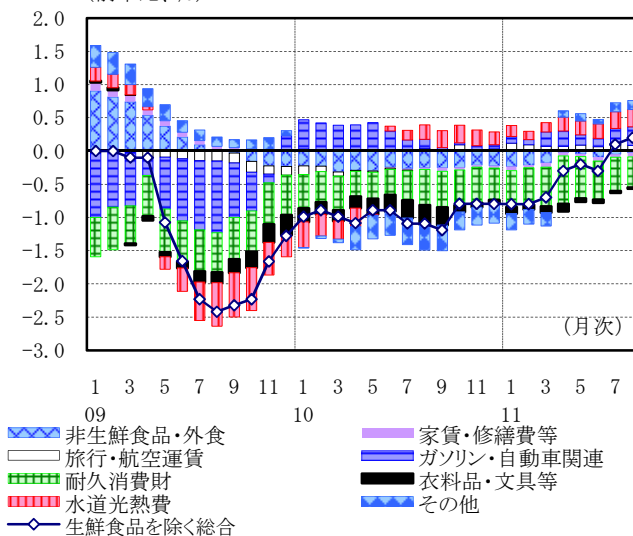
労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」(2009年以降は東北3県を除く値)、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)

(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は概ね横ばいとなっている

○4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率18.1%減と、震災の影響を受け、大幅に減少した。

○9月通関統計の財輸出金額は、前年比2.4%増と、2ヵ月連続のプラスとなり、輸出数量指数は同1.7%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月から3.0%増となり、日銀実質輸出でみても、前月から3.5%増となった。

○9月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、過半を占めるアジア向けは前月比1.3%増となり、EU向けも同2.6%増となったが、米国向けは同1.1%減少した。

輸入は緩やかな増加基調が一服

○4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率0.2%増と、2四半期連続の増加。

○9月通関統計の財輸入金額は、前年比12.1%の大幅増、輸入数量指数は同0.9%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比2.8%減。日銀実質輸入は同1.8%減となった。

○9月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、米国からは前月比6.3%減少し、アジアが同5.0%減少したが、欧州からの輸入は同3.5%増となった。

純輸出は減少

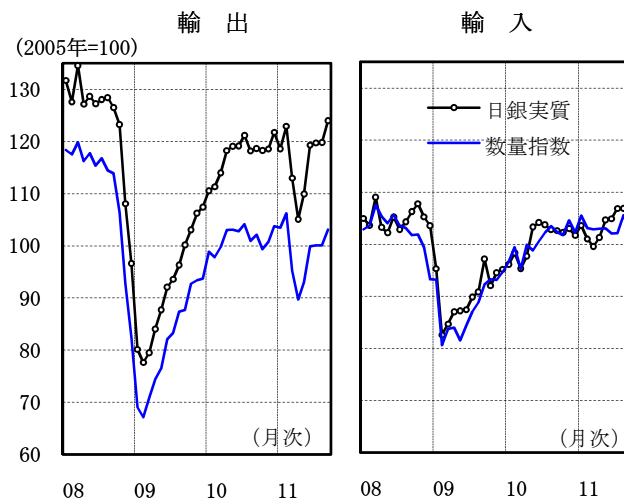
○4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、輸出の大幅な減少を受けて年率3.0%減となった。

経常収支の黒字幅は震災前の水準を下回る

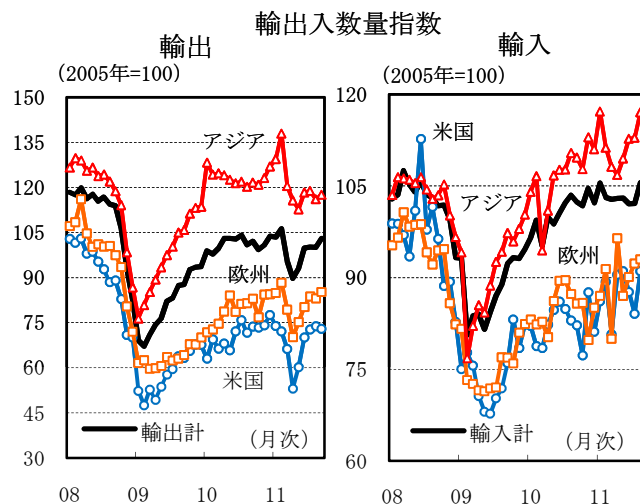
○8月の貿易収支(季調値、年率)は2.4兆円の赤字となった。鉱物性燃料の輸入増で、前月より赤字幅は拡大したが、4、5月と比べると大幅に縮小。

○8月の経常収支(季調値、年率)は7.8兆円の黒字と、依然、震災前の水準を下回っている。

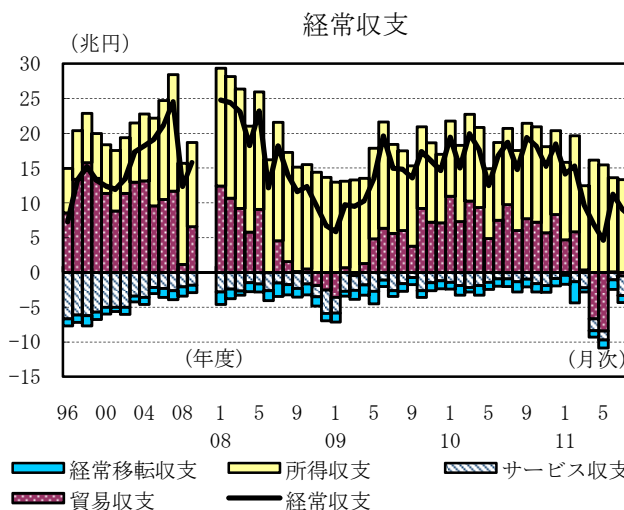
財輸出入



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

◆米 国 経 済

引き続き減速感がみられる

○4～6月期の実質GDP(9/30公表、確報値)は、前期比年率1.3%増となり、年初から回復ペースが減速している。寄与度の内訳をみると、個人消費が+0.5%と前期(+1.5%)から縮小したが、設備投資が増加した他、輸入の減少により外需もプラス寄与に転じた。

○10/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後11年中は2%を下回る成長にとどまる見通し。

個人消費は緩やかに増加も、足元マインドが低迷

○4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率0.7%増。ガソリン価格の高騰が消費の下押し圧力となった。

○9月の小売売上高は、前月から1.1%増となった。変動の大きい自動車・ガソリンを除く小売売上高も同0.5%増と、緩やかな増加基調が続いている。

○所得、雇用の回復ペースの鈍さ、欧州債務問題を機にした世界経済への不安など、先行き不透明感から消費者マインドは依然低迷しており、今後、消費の力強い回復は期待しにくい。

生産は緩やかに増加

○9月の鉱工業生産は前月比0.2%増。自動車・部品や家電が増加に寄与し、製造業全体では同0.4%増と堅調。設備稼働率は前月から小幅に上昇。

○8月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.28ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は同0.4%増。

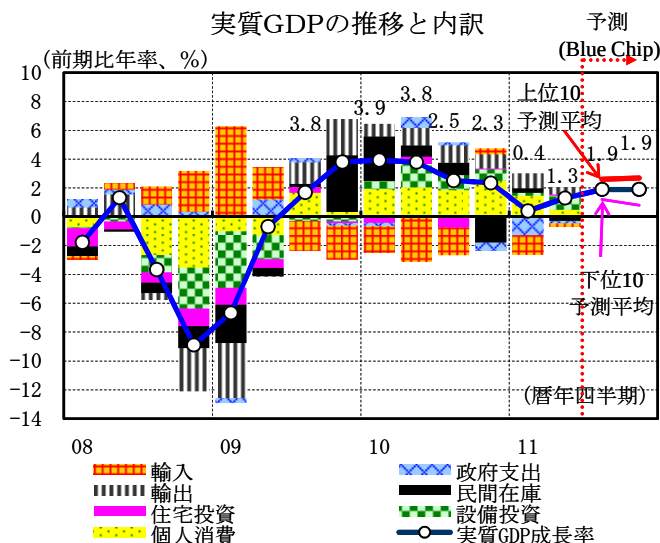
○9月のISM指数は、製造業が51.6、非製造業は53.0と、いずれも前月から小幅な動き。両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を依然上回っているものの、水準は低い。

設備投資は持ち直している

○4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率9.2%増と、6期連続の増加となった。

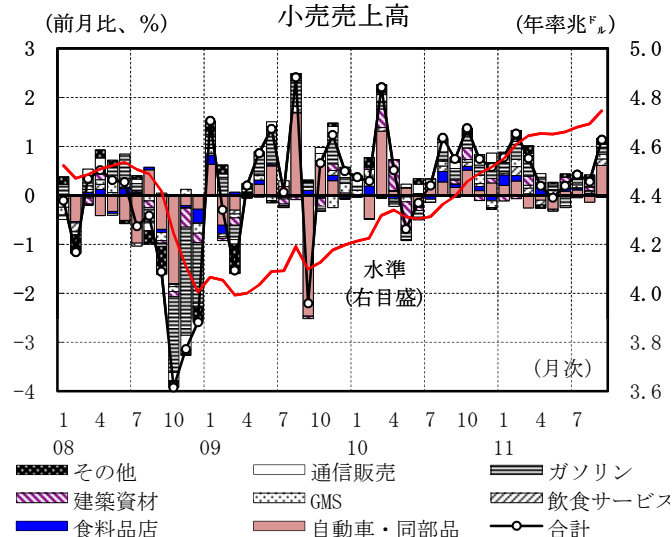
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、8月は前月比0.9%増となり、緩やかな持ち直し基調が続いている。

実質GDPの推移と内訳



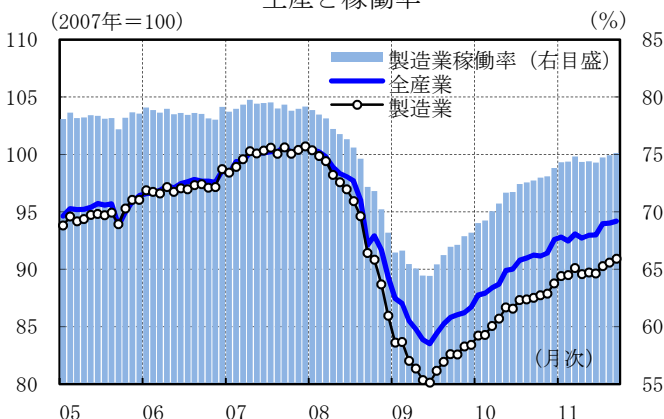
(備考)米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (10/10)”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用の増加ペースは緩慢

○ 9月の非農業部門雇用者数は前月から10.3万人の増加となった。失業率は9.1%と前月から横ばい。新規失業保険申請件数も40万件を越す高水準が続いており、当面、雇用の増勢は力強さを欠く状況が続くとみられる。

住宅市場は低迷

○ 4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率4.2%増となった。

○ 9月住宅着工は年率65.8万戸と前月比15.2%増加したが、先行指標である建築許可件数は年率59.4万件と同4.2%減少。同中古販売も年率491万戸と同3.0%減少。8月の新築販売は年率29.5万戸と同2.3%減少した。販売戸数とともに価格も低水準にあり、住宅市場は低迷が続く。

物価上昇率は緩やかに拡大

○ 9月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比ほぼ横ばい、前年比では2.0%上昇となった。ガソリン価格や食料品価格の高騰で、総合指数では同3.9%増と、高い伸びが続いており、FRBの追加金融緩和を難しくする理由の1つとなっている。

貿易赤字は横ばい

○ 4～6月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したものの、輸出の増加が輸入を上回り、純輸出の寄与度は+0.2%となった。

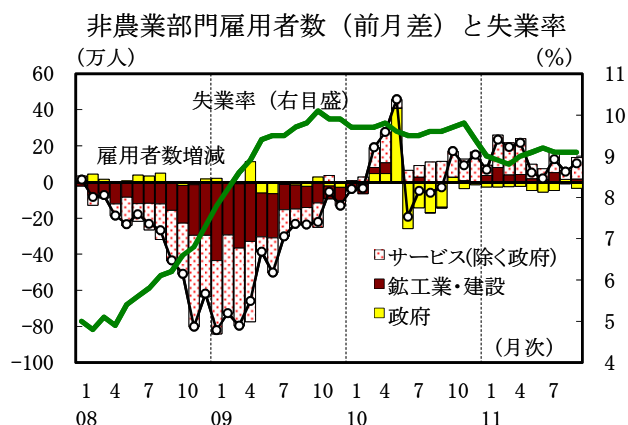
○ 8月の財・サービス貿易は、輸出入ともに前月から横ばい圏内の動き。輸入は国内経済の減速を受け、消費財が前月比0.4%減となった。貿易赤字額は456億ドルと、前月から横ばい。

追加の財政赤字削減に向けた超党派協議が進行中

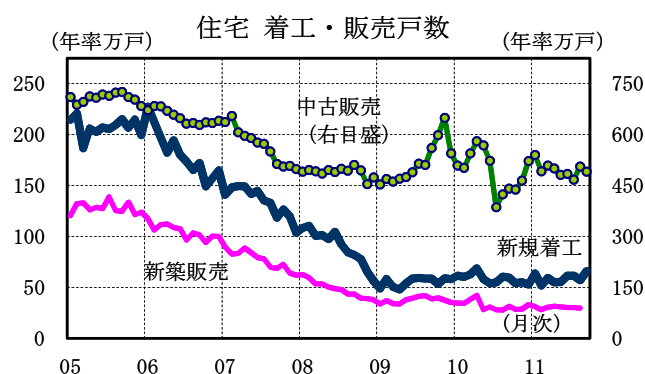
○ 9月の財政赤字は646億ドルとなり、11会計年度(10年10月～11年9月)の累積赤字は12,986億ドルと、昨年度の(12,942億ドル)と同程度になった。9月以降、1.5兆ドルの追加財政赤字削減に向けた超党派の委員会が開かれ、11/23の合意に向けて、協議が進められている。

FRBはツイストオペを開始し、追加緩和策を温存

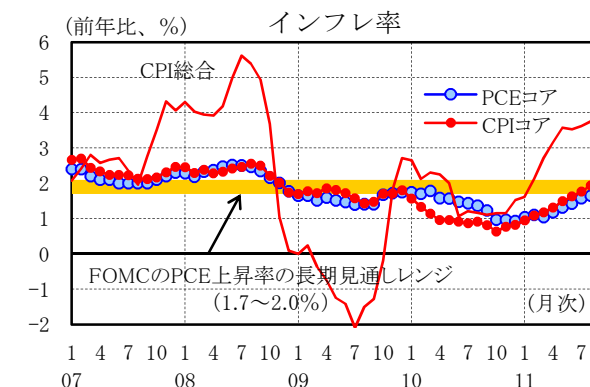
○ 10/12公表の9月分のFOMC議事録では、米国経済の強い先行き不透明感を背景に、国債を含む資産の追加購入など緩和策を複数検討したことが明らかとなった。緩和策を今後の手段として保持すべきとの意見が示され、FRBが経済動向次第で追加緩和に踏み切る可能性が示唆された。また、9月のFOMCで決定した長期金利の低下を促すツイストオペが開始され、10月は440億ドルの実施予定。



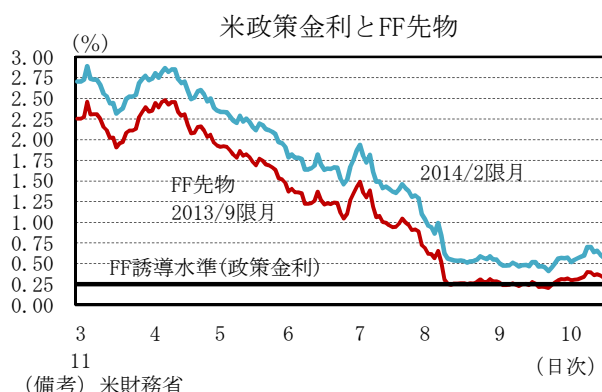
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) 米財務省

◆欧州経済

回復ペースがより緩やかになっている

○EU27カ国の4～6月期実質GDP（10/5公表、3次速報）は前期比年率0.9%増と、8期連続のプラス成長だが、伸び率は鈍化。牽引役の独仏英等が減速した。

生産の増加ペースは減速

○EUの8月鉱工業生産は、前月比0.9%増となった。稼働日数の要因などでイタリアなどが上振れしたが、ドイツで減少するなど、増加ペースは減速している。

○EUの域外輸出は6月に米国や新興国向けなどで大きく減少した反動もあり、8月は前月比2.9%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの9月自動車販売は前年比0.7%増。独で増加したが、仏、英、伊で前年割れとなった。8月の自動車を除く小売販売は前月比0.2%の減少となった。

○EUの8月失業率は9.5%となった。

ソブリン問題の不透明感が若干和らぎユーロは上昇

○欧州委員会や独仏首脳などが金融機関への資本増強などの方針を表明したことを受け、ユーロは上昇。対ドルでは1.3ドル台で、対円では105円台で推移。

ECBは政策金利を据え置き

○ユーロ圏の9月消費者物価は、3.0%上昇とECB参照値の2.0%を10ヵ月連続で超えた。8月のマネーストックは、前年比2.8%増となり、参照値の4.5%増を28ヵ月連続で下回った。

○ECBは、10/6の理事会で政策金利を1.5%に据え置いたが、1年物の無制限の資金供給オペと400億ユーロのカバードボンドの買い入れを決定した。

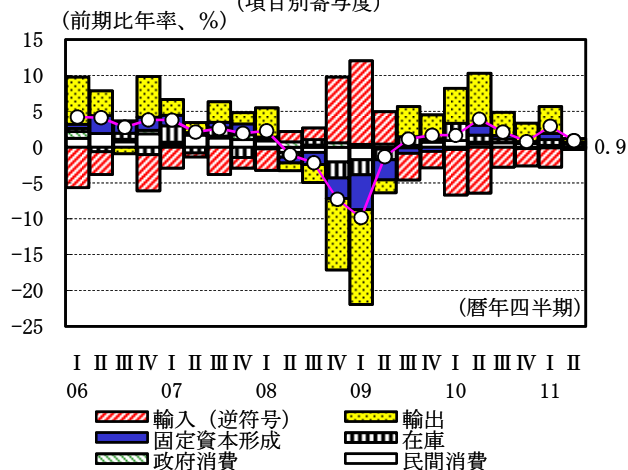
○BOEは、10/6の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いたが、量的緩和策の2,000億ポンドから2,750億ポンドへの拡大を決定した。

欧州金融安定策の決定

○10/26の欧州・ユーロ圏首脳会議で、銀行の中核的自己資本の9%への引き上げや、レバレッジを活用したEFSF支援額の1兆ユーロへの拡充、民間のギリシャ向け債権の50%削減が決定された。

EU実質GDPの推移

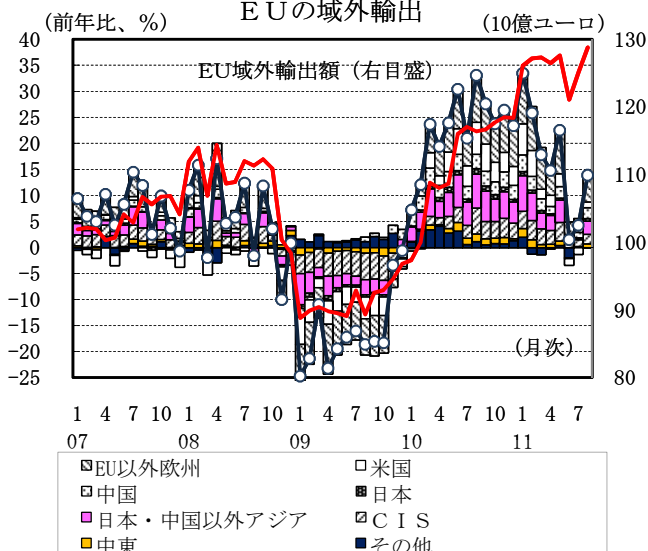
(項目別寄与度)



(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出

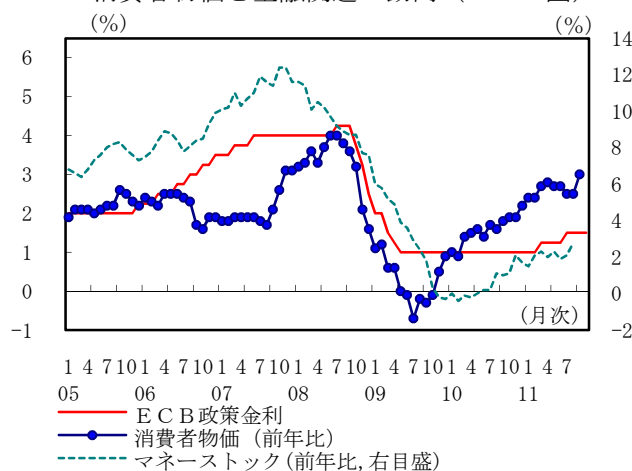


(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済

3. EU以外欧州＝スイス・ノルウェー

中東＝UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB

2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

- 7～9月GDP成長率は前年比9.1%増（前期比年率9.5%増）と伸び率は鈍化したものの、依然高水準。また、1～9月期のGDP成長率は前年比9.4%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度は、4.5%、5.0%、-0.1%となった。
- 9月の小売売上高は前月比1.4%増、鉱工業生産は同1.2%増と堅調。一方、固定資産投資は同0.2%減となり、高水準ながら5月から伸びが鈍化している。
- 9月の製造業PMI（購買担当者指数）は51.2と低水準ながら好不調の目安50を上回っており、2ヵ月連続で増加。
- 自動車販売台数は、日系メーカーの生産回復や各社販売促進の強化等により、6月から持ち直している。9月の販売台数は年率1,950万台となった。ただし、10月から省エネ車補助制度の見直しなどにより、販売台数は鈍化する可能性。

輸出の伸びは鈍化

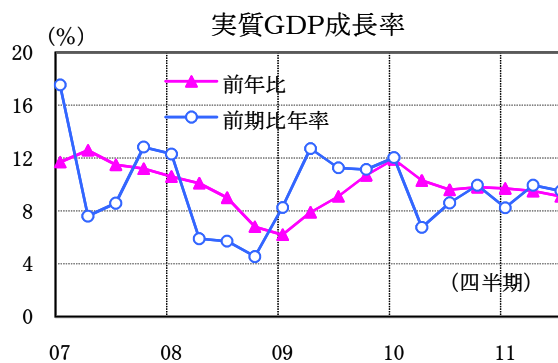
- 9月の輸出は、前年比17.1%増（前月は同24.5%増）と伸び率が鈍化。地域別からみると、欧州向けは前年比9.8%増（前月は同22.3%増）と大幅に鈍化し、ほかの地域向けも低調。最大の輸出相手国である欧州の債務問題が長引くなか、輸出の先行きの減速懸念が強まっている。

人民元レートは緩やかに上昇

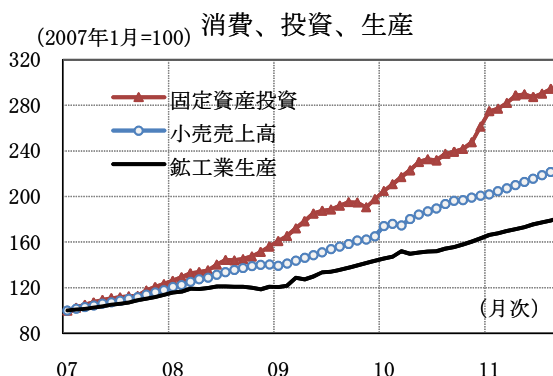
- 対ドルレートでは、多くの新興国の通貨が下落しているなか、人民元は緩やかな上昇を続けている。足元では1ドル6.3元台後半で推移。
- 9月末の外貨準備高は、32,017億ドルと3兆ドル超の高水準が続く。ただし、8月末に比べ、608億ドル減と16ヵ月ぶりに減少。

消費者物価は高水準ながら鈍化

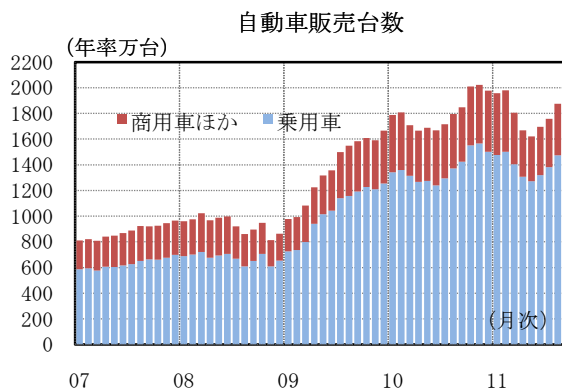
- 9月の消費者物価は、前年比6.1%上昇と依然高水準ながら2ヵ月連続で鈍化。
- 9月の住宅価格は、主要70都市中、24都市で前月比上昇、17都市で下落、29都市で横ばい。北京、上海は横ばい、重慶は0.4%下落と3ヵ月連続で前月を下回った。このところ、住宅市場の過熱感は和らぎつつある。



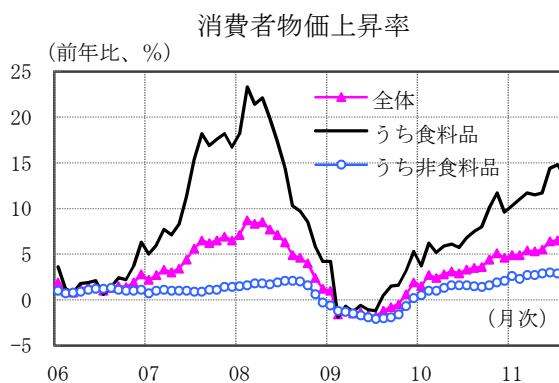
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7-9月期以前の前期比年率は当行試算



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 季節調整値、11年1月以前は当行試算
3. 鉱工業生産は実質値、ほかは名目値



(備考) 1. 中国自動車工業協会 2. 当行により季節調整済



(備考) 中国国家統計局

◆NIEs経済(除く香港)

回復ペースが弱まる

＜韓国経済＞

- 4～6月期のGDP成長率は、外需寄与度の縮小などにより、前年比 3.4%増（前期比年率 3.6%増）と伸び率が鈍化。韓国中銀は 11 年の成長率見通しを 4.3%と予測。
- 8月の鉱工業生産は、電子部品、一般機械などの弱い動きにより、前月比 1.9%減と2ヵ月連続で減少となった。9月の輸出は 417 億ドルと依然高水準であるが、一進一退の動きが続いている。
- 世界経済の先行き不透明感が強まっている中、10/13に韓国中銀は政策金利を4回連続で据え置いた（3.25%）。また、ウォン安が進む中、外貨の調達難に備え、10/19の日韓首脳会談で両国間通貨スワップの限度額を 130 億ドルから 700 億ドルへ増額することに合意。

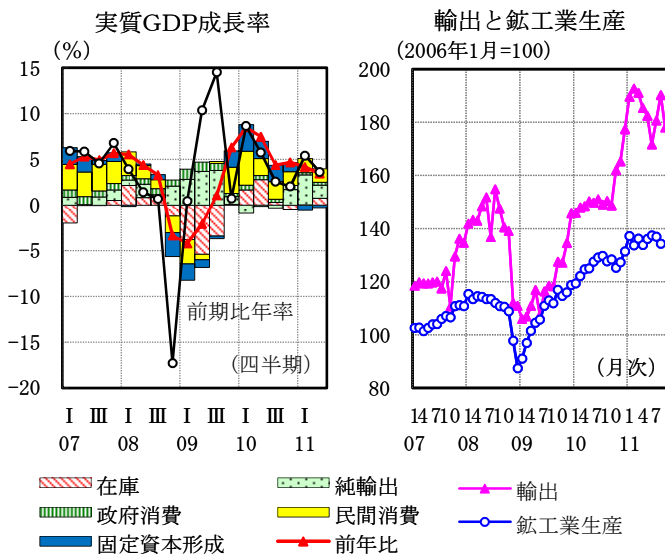
＜台湾経済＞

- 4～6月期のGDP成長率は、前年比 5.0%増（前期比年率 0.9%減）と伸び率が鈍化。外需寄与度が高水準だが、民間消費が縮小し、固定資本形成がマイナスに転じた。行政院主計処は 11 年の成長率見通しを 5.01%と予測。
- 8月の鉱工業生産は、前月比 1.8%減と再び減少に転じ、減少傾向が続いている。9月の輸出は 246 億ドルとなり、春頃から減少傾向が続いている。
- 9月末に台湾中銀は3ヵ月一度の政策会合を開き、世界経済の先行き不透明感が強まっている中、政策金利を据え置いた（1.875%）。

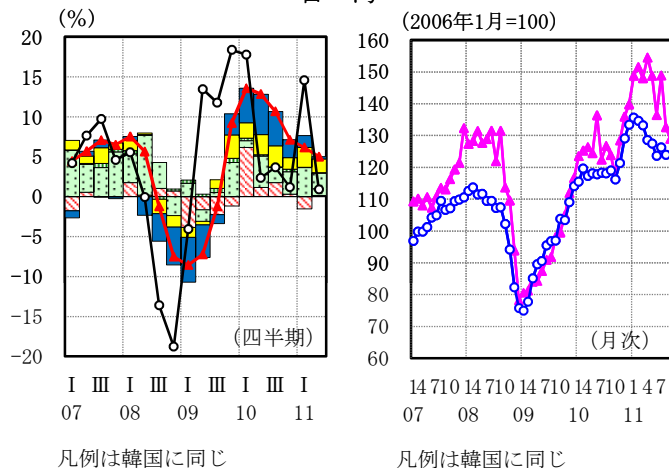
＜シンガポール経済＞

- 7～9月期のGDP成長率（速報値）は、前年比 5.9%増、前期比年率 1.3%増となった。バイオ医薬産業の増加により製造業が牽引。通商産業省は 11 年の成長率見通しを 5.0%前後と予測。
- 10/14にシンガポール金融通貨庁は、半年毎の金融政策を発表。シンガポールドル相場の緩やかな上昇を維持するものの、上昇ペースを緩めるとの方針を示し、政策スタンスがやや緩和された。

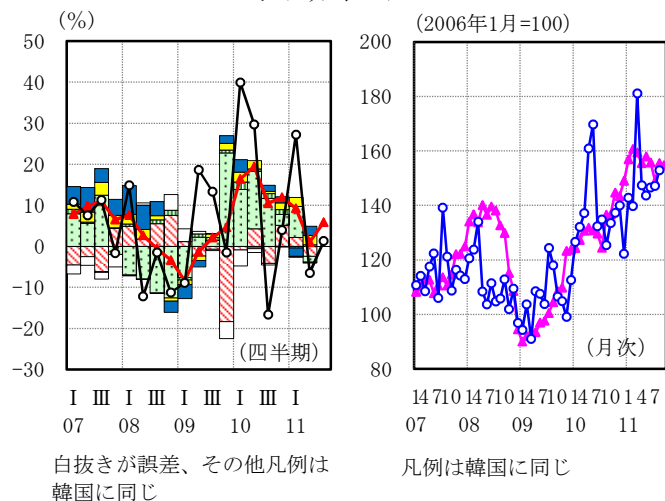
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、当行により季節調整済

◆ 新興国経済

<インド>

成長ペースが弱まるも堅調な伸び

○10年後半から金融引き締め強化等により、GDP成長率は減速基調にあるが、4～6月期は前年比7.7%増と依然堅調な伸び。

生産は鈍化、自動車販売は弱い動き

○8月の鉱工業生産は、前年比4.0%増と市場予測を下回り、このところ伸び率が鈍化している。9月の新車販売は前年比5.0%増の28.8万台と3ヵ月ぶりに前年を上回ったが、弱い動きが続いている。

政策金利は引き上げ

○10/25にインド中銀は、昨年3月以来13回目の利上げを行った（8.25%→8.50%）。但し、次回は追加利上げの可能性が低いと示唆。

為替レート、株価は下落

○米国経済の先行き懸念や欧州債務問題の深刻化を背景に、リスク回避の動きが強まり、ルピーの対ドルレートは7月末から急落。一方、利上げなどを背景に下落基調が続いていた株価も、7月末から下落幅が拡大。

<ブラジル>

成長率は鈍化

○4～6月期の実質GDP成長率は前年比3.1%増となり、伸び率は5期連続で低下。民間消費は堅調だが、固定資本形成が鈍化。ブラジル中銀は11年の経済成長見通しを4%から3.5%へと下方修正。

生産は横ばい、自動車販売はやや鈍化

○金融引き締めや通貨高などにより、鉱工業生産は10年春頃から横ばいの状態が続いている。一方、9月の自動車販売台数は346万台と高水準ながら、足元では鈍化の兆しがみられる。

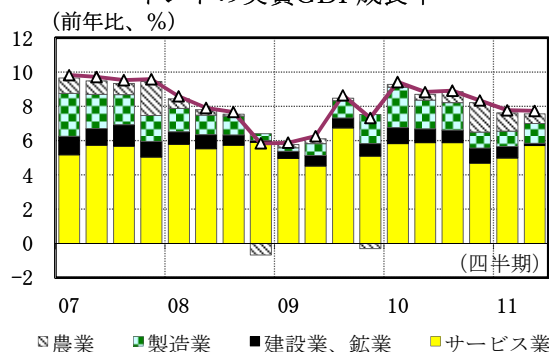
政策金利は引き下げ

○消費者物価上昇率は依然高水準であるが、世界経済減速への懸念等からブラジル中銀は、10/19に政策金利を引き下げ（12.0%→11.5%）、2回連続の利下げとなった。

為替レート、株価は下落

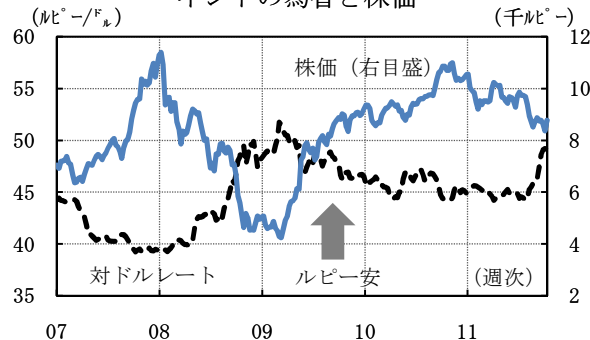
○米国経済の先行き懸念や欧州債務問題の深刻化を背景に、リスク回避の動きが強まり、レアルの対ドルレートは7月末から急落。一方、利上げなどを背景に下落基調が続いていた株価も、7月末から下落幅が拡大。また、ブラジルをはじめとする新興国はこれまでと一転し、通貨安対応に追われ、ドルの売り介入を行ったとみられる。

インドの実質GDP成長率



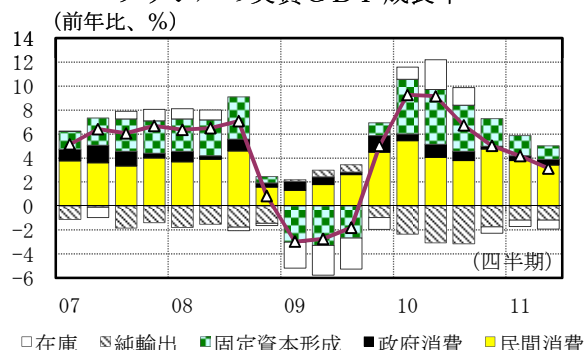
(備考) 1. インド中央統計機構
2. 生産法による統計

インドの為替と株価



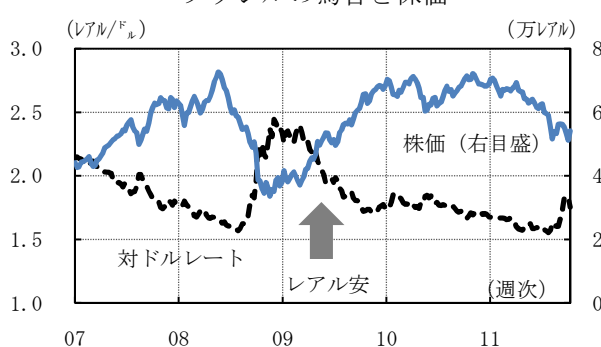
(備考) 市場統計資料、株価はムンバイ100指数

ブラジルの実質GDP成長率



(備考) ブラジル地理統計院

ブラジルの為替と株価



(備考) 市場統計資料、株価はボベスパ指数

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2010年構成比]		IMF予測										OECD予測					
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率				実質GDP成長率					
		2011			2012			2011		2012		2010		2011		2012	
		11/04	11/06	11/09	11/04	11/06	11/09	11/04	11/06	11/09	11/04	11/06	11/09	10/11	11/05	10/11	11/05
世界計		4.4	4.3	4.0	4.5	4.5	4.0	4.5	-	5.0	3.4	-	3.7	-	-	-	-
先進国	[52.1]	2.4	2.2	1.6	2.6	2.6	1.9	2.2	2.6	2.6	1.7	1.7	1.4	2.8	2.9	2.3	2.3
1. 日本	[5.8]	1.4	▲0.7	▲0.5	2.1	2.9	2.3	0.2	-	▲0.4	0.2	-	▲0.5	3.7	4.0	1.7	▲0.9
2. 米国	[19.5]	2.8	2.5	1.5	2.9	2.7	1.8	2.2	-	3.0	1.6	-	1.2	2.7	2.9	2.2	2.6
3. カナダ	[1.8]	2.8	2.9	2.1	2.6	2.6	1.9	2.2	-	2.9	1.9	-	2.1	3.0	3.1	2.3	3.0
EU	[20.4]	1.8	2.0	1.7	2.1	2.1	1.4	2.7	-	3.0	1.9	-	1.8	-	-	-	-
4. イギリス	[2.9]	1.7	1.5	1.1	2.3	2.3	1.6	4.2	-	4.5	2.0	-	2.4	1.8	1.3	1.7	1.4
5. ドイツ	[4.0]	2.5	3.2	2.7	2.1	2.0	1.3	2.2	-	2.2	1.5	-	1.3	3.5	3.5	2.5	3.4
6. フランス	[2.9]	1.6	2.1	1.7	1.8	1.9	1.4	2.1	-	2.1	1.7	-	1.4	1.6	1.4	1.6	2.2
7. イタリア	[2.4]	1.1	1.0	0.6	1.3	1.3	0.3	2.0	-	2.6	2.1	-	1.6	1.0	1.2	1.3	1.1
8. オーストラリア	[1.2]	3.0	-	1.8	3.5	-	3.3	3.0	-	3.5	3.0	-	3.3	3.3	2.6	3.6	2.9
9. ニュージーランド	[0.2]	0.9	-	2.0	4.1	-	3.8	4.1	-	4.4	2.7	-	2.7	2.2	2.5	2.7	0.8
NIEs	[3.9]	4.9	5.1	4.7	4.5	4.5	4.5	3.8	-	3.7	2.9	-	3.1	-	-	-	-
10. 香港	[0.4]	5.4	-	6.0	4.2	-	4.3	5.8	-	5.5	4.4	-	4.5	-	-	-	-
11. シンガポール	[0.4]	5.2	-	5.3	4.4	-	4.3	3.3	-	3.7	3.0	-	2.9	-	-	-	-
12. 台湾	[1.1]	5.4	-	5.2	5.2	-	5.0	2.0	-	1.8	2.0	-	1.8	-	-	-	-
13. 韓国	[2.0]	4.5	-	3.9	4.2	-	4.4	4.5	-	4.5	3.0	-	3.5	6.2	6.2	4.3	4.6
途上国	[47.9]	6.5	6.6	6.4	6.5	6.4	6.1	6.9	6.9	7.5	5.3	5.6	5.9	-	-	-	-
アジア	[24.1]	8.4	8.4	8.2	8.4	8.4	8.0	6.0	-	7.0	4.2	-	5.1	-	-	-	-
14. 中国	[13.6]	9.6	9.6	9.5	9.5	9.5	9.0	5.0	-	5.5	2.5	-	3.3	10.5	10.3	9.7	9.0
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア	[0.6]	5.5	-	5.2	5.2	-	5.1	2.8	-	3.2	2.5	-	2.5	-	-	-	-
16. タイ	[0.8]	4.0	-	3.5	4.5	-	4.8	4.0	-	4.0	3.4	-	4.1	-	-	-	-
17. フィリピン	[0.5]	5.0	-	4.7	5.0	-	4.9	4.9	-	4.5	4.3	-	4.1	-	-	-	-
18. インドネシア	[1.4]	6.2	-	6.4	6.5	-	6.3	7.1	-	5.7	5.9	-	6.5	6.1	6.1	6.3	6.6
19. ベトナム	[0.4]	6.3	-	5.8	6.8	-	6.3	13.5	-	18.8	6.7	-	12.1	-	-	-	-
20. ブルネイ	-	3.1	-	2.8	2.6	-	2.2	1.2	-	1.8	1.2	-	1.2	-	-	-	-
21. カンボジア	[0.0]	6.5	-	6.7	6.5	-	6.5	5.1	-	6.4	5.2	-	5.6	-	-	-	-
22. ラオス	[0.0]	7.5	-	8.3	7.3	-	8.4	5.7	-	8.7	5.2	-	6.7	-	-	-	-
23. ミャンマー	[0.1]	5.5	-	5.5	5.5	-	5.5	8.0	-	6.7	8.3	-	3.7	-	-	-	-
24. インド	[5.5]	8.2	8.2	7.8	7.8	7.8	7.5	7.5	-	10.6	6.9	-	8.6	9.1	9.6	8.2	8.5
25. パキスタン	[0.6]	2.8	-	2.6	4.0	-	3.8	15.5	-	13.9	14.0	-	14.0	-	-	-	-
26. バングラデシュ	[0.4]	6.3	-	6.3	6.6	-	6.1	7.6	-	10.1	7.3	-	7.4	-	-	-	-
中東・北アフリカ	[5.0]	4.1	4.2	4.0	4.2	4.4	3.6	10.0	-	9.9	7.3	-	7.6	-	-	-	-
27. サウジアラビア	[0.8]	7.5	-	6.5	3.0	-	3.6	6.0	-	5.4	5.6	-	5.3	-	-	-	-
28. イラン	[1.2]	▲0.0	-	2.5	3.0	-	3.4	22.5	-	22.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-
29. エジプト	[0.7]	1.0	-	1.2	4.0	-	1.8	11.5	-	11.1	12.0	-	11.3	-	-	-	-
中東欧	[3.5]	3.7	5.3	4.3	4.0	3.2	2.7	5.1	-	5.2	4.2	-	4.5	-	-	-	-
30. トルコ	[1.3]	4.6	-	6.6	4.5	-	2.2	5.7	-	6.0	6.0	-	6.9	8.2	8.9	5.3	6.5
独立国家共同体	[4.3]	5.0	5.1	4.6	4.7	4.7	4.4	9.6	-	10.3	8.1	-	8.7	-	-	-	-
31. ロシア	[3.0]	4.8	4.8	4.3	4.5	4.5	4.1	9.3	-	8.9	8.0	-	7.3	3.7	4.0	4.2	4.9
中南米	[8.6]	4.7	4.6	4.5	4.2	4.1	4.0	6.7	-	6.7	6.0	-	6.0	-	-	-	-
32. メキシコ	[2.1]	4.6	4.7	3.8	4.0	4.0	3.6	3.6	-	3.4	3.1	-	3.1	5.0	5.5	3.5	4.4
33. アルゼンチン	[0.9]	6.0	-	8.0	4.6	-	4.6	10.2	-	11.5	11.5	-	11.8	-	-	-	-
34. ブラジル	[2.9]	4.5	4.1	3.8	4.1	3.6	3.6	6.3	-	6.6	4.8	-	5.2	7.5	7.5	4.3	4.1
サハラ以南アフリカ	[2.4]	5.5	5.5	5.2	5.9	5.9	5.8	7.8	-	8.4	7.3	-	8.3	-	-	-	-
35. 南アフリカ	[0.7]	3.5	-	3.4	3.8	-	3.6	4.9	-	5.9	5.8	-	5.0	3.0	2.8	4.2	3.9
36. ナイジェリア	[0.5]	6.9	-	6.9	6.6	-	6.6	11.1	-	10.6	9.5	-	9.0	-	-	-	-
近年新興国目される	BRICs	[25.0]	8.1	-	7.8	8.0	-	7.5	6.2	-	7.1	4.3	-	5.1	14, 24, 31, 34		
	Next11	[11.0]	4.2	-	4.4	4.7	-	4.2	8.4	-	8.4	6.5	-	6.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36		
	LEMs	[34.2]	7.3	-	7.1	7.0	-	6.6	6.0	-	6.7	4.5	-	5.2	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35		
	TIPs	[2.7]	5.3	-	5.2	5.6	-	5.6	5.8	-	5.0	4.9	-	5.4	16, 17, 18		
	VTICs	[20.2]	8.9	-	8.7	8.8	-	8.4	5.8	-	7.0	3.8	-	4.9	14, 16, 19, 24		
	VISTA	[4.6]	5.3	-	6.2	5.2	-	4.4	7.5	-	8.0	7.0	-	7.8	18, 19, 30, 33, 35		

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2010年度(%)	2011年度(%程度)		2011年度(%)
	実績	2011/1	2011/8	2011/7 (中間評価)
国内総生産・実質	2.3	1.5	0.5	0.2～0.6
民間最終消費支出	0.8	0.6	▲ 0.2	-
民間住宅	▲ 0.3	5.4	3.2	-
民間企業設備	4.2	4.2	1.7	-
政府支出	▲ 0.0	▲ 0.9	1.8	-
財貨・サービスの輸出	17.0	6.2	1.0	-
財貨・サービスの輸入	11.0	3.5	4.0	-
内需寄与度	1.4	1.0	0.9	-
外需寄与度	0.9	0.5	▲ 0.4	-
国内総生産・名目	0.4	1.0	▲ 0.4	-
完全失業率	5.0	4.7	4.7	-
雇用者数	0.2	0.7	0.6	-
鉱工業生産指数	9.1	2.5	1.5	-
国内企業物価指数	0.7	0.4	2.5	2.2～2.5
消費者物価指数 (総合)	▲ 0.4	0.0	0.2	0.6～0.8(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.9	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2011年度			2012年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	0.6	0.2	▲ 0.2	2.9	2.4	1.6
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	1.4	0.8	0.3
民間企業設備 (前年度比、%)	2.5	1.0	▲ 1.1	7.7	5.0	1.7
実質輸出 (前年度比、%)	0.9	▲ 0.6	▲ 3.4	8.5	6.0	2.2
実質輸入 (前年度比、%)	5.8	3.8	2.2	9.0	4.7	1.4
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 2.1	2.9	2.0	0.5
鉱工業生産 (前年度比、%)	1.5	▲ 0.4	▲ 2.3	9.5	6.1	3.0
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.6
完全失業率 (%)	4.8	4.6	4.5	4.7	4.4	4.1
10年国債利回り (%[平均])	1.2	1.1	1.0	1.5	1.2	1.1
日経平均株価 (%[平均])	9,843	9,390	9,035	11,457	10,050	9,358
為替レート (対ドル、円[平均])	81.4	78.9	76.6	86.4	80.1	75.7
米国実質GDP (前年比、%)	1.8	1.7	1.5	2.6	2.2	1.5
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	100.7	93.3	87.3	102.2	92.8	84.0

◆ 日銀短観 (全国企業)

			2011/6 調査		2011/9 調査		
			最近	先行き	最近	先行き	変化幅
全規模合計							
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 18	▲ 15	▲ 9	9	▲ 2
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		7	5	6	▲ 1	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		8	4	3	▲ 5	▲ 2
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		1	-	2	1	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		6	-	7	1	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 4	3	▲ 5	▲ 1	5
			2011/9 調査				
			2010年度		2011年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率
全規模合計							
売上・収益	売上高	全産業	4.5			2.0	0.5
	経常利益	全産業	38.3			▲ 2.4	0.1
	売上高経常利益率	全産業	3.61			3.46	▲ 0.01

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2010年度	2011年度	2012年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2011/7	全 産 業	2,137	▲ 2.5	7.3	▲ 4.5	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	971	▲ 8.4	12.5	▲ 9.6	
			非製造業	1,166	0.7	4.6	▲ 2.7	
	日本銀行	2011/9	全 産 業	2,355	▲ 1.9	3.0	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,184	▲ 3.5	10.1	—	
			非製造業	1,171	▲ 1.0	▲ 0.6	—	
	日本経済 新聞社	2011/7	全 産 業	1,477	1.9	16.3	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	749	3.5	22.7	—	
			非製造業	728	0.3	9.2	—	
	内閣府 財務省	2011/8	全 産 業	4,736	2.4	9.4	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,711	2.8	10.4	—	
			非製造業	3,025	2.1	8.6	—	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2010/3	全 産 業	718	6.1	—	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 4.2	—	—	
			非製造業	—	15.9	—	—	
	日本銀行	2011/9	全 産 業	2,977	▲ 5.7	4.7	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,177	0.6	21.8	—	
			非製造業	1,800	▲ 8.9	▲ 5.0	—	
	内閣府 財務省	2011/8	全 産 業	2,985	6.8	5.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	783	17.0	2.4	—	
			非製造業	2,202	1.7	7.7	—	
中 小 企 業	経 済 産業省	2010/3	全 産 業	283	19.8	—	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	14.8	—	—	
			非製造業	—	23.0	—	—	
	日本銀行	2011/9	全 産 業	5,578	2.0	▲17.7	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	2,008	9.8	3.7	—	
			非製造業	3,570	▲ 1.6	▲29.0	—	
金 融	内閣府 財務省	2011/8	全 産 業	4,534	22.4	▲ 6.8	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,215	51.4	10.8	—	
			非製造業	3,319	13.8	▲16.5	—	
	日本政策 金融公庫	2011/9	製 造 業	6,316	21.2	9.7	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2011/9	(上記の外数)	201	▲14.8	2.5	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2011/8	(上記の内数)	—	4.3	2.6	—	[法人企業景気予測調査]

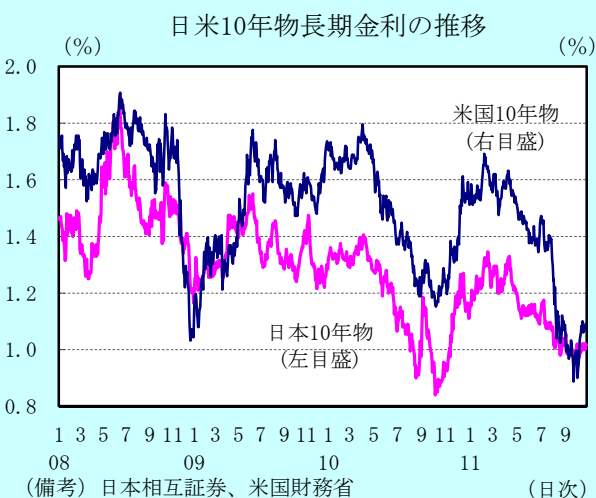
*本資料は10月26日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、欧州債務懸念の高まりから長期金利は一時1.7%台まで低下したが、欧州銀行への資本増強観測やECBによる流動性供給拡大決定等を受け、リスク回避の巻き戻しから再び金利は2%台に戻すなど値動きの荒い展開となった。
- ・国内では、米国市場の流れを受け、長期金利は1%を割り込む局面もみられたが、低下の動きは限定的。概ね1.0%を挟んでの推移となった。

株価の動向

- ・米国株価は、欧州債務問題の動向に左右される展開が続き、値動きの荒い展開となった。足元ではEFSFの拡充案の成立などを好感し、1,200台半ばまで戻している。
- ・国内株価は、米国市場の動きを受けながらも、8,000円台半ばから後半にかけての狭いレンジで推移した。

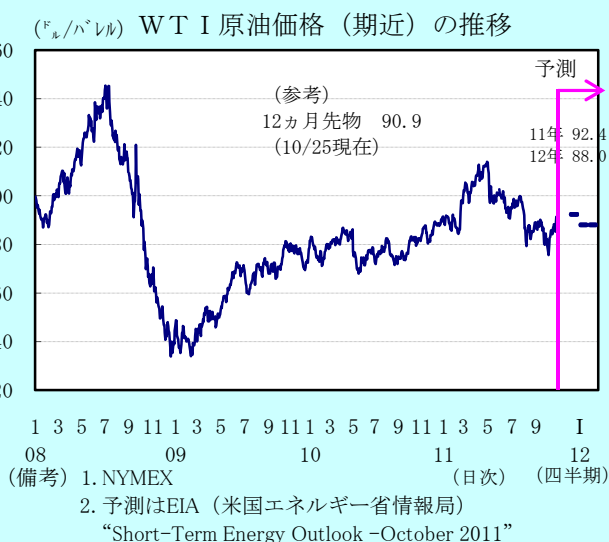
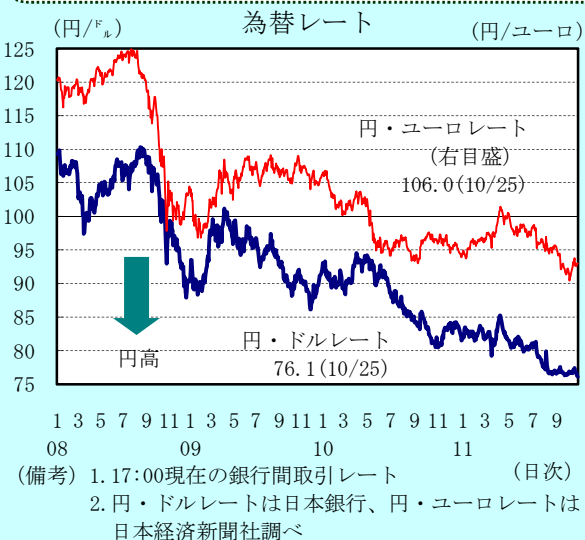


外国為替の動向

- ・米国の景気減速感が広がる中、内外金利差(=米国金利-国内金利)の縮小もあり、対ドル円レートは高止まっている。FRBの追加緩和観測もあり、海外市場では一時、戦後最高値の75円71銭まで円高が進行したが、足元は76円前後で推移。
- ・欧州では、10月初旬、EFSF拡充を巡る各国の意見対立や債務問題への対応の遅さが不安視されたことで、対ユーロ円レートは一時100円台まで上昇した。その後、EFSFの拡充や欧州域内銀行の資本増強に向けた合意がなされ、足元、106円台まで戻している。

WTI原油価格(期近)の動向

- ・原油価格は、欧州債務問題や世界経済の減速懸念などが下押し圧力となり、80^{ドル}/バレル台半ばで推移。
- ・中東情勢の懸念は残るものの、世界経済の不透明感は続き、原油価格は当面軟調に推移するものとみられる。

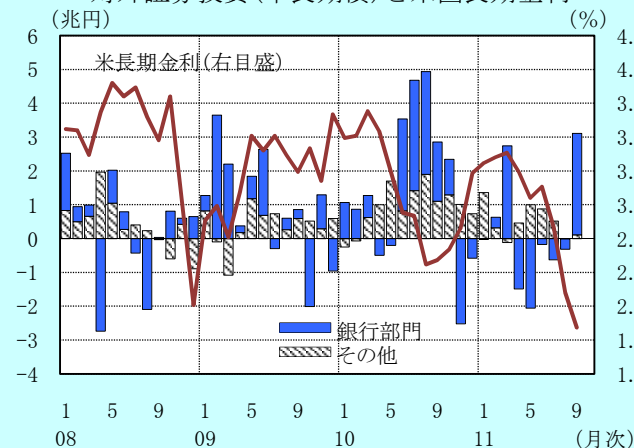


【 Monthly Topics 】

9月対外証券投資(中長期債)は大幅買い越し

- ・9月の対外証券投資は中長期債のネット買い越し額が3兆1,113億円と銀行部門を中心に大幅な買い越しとなった。
- ・米国では欧州債務懸念やFRBの保有債券年限長期化プログラムの導入決定等で金利低下が進行したが、邦銀による米債投資もその一因になったとみられる。

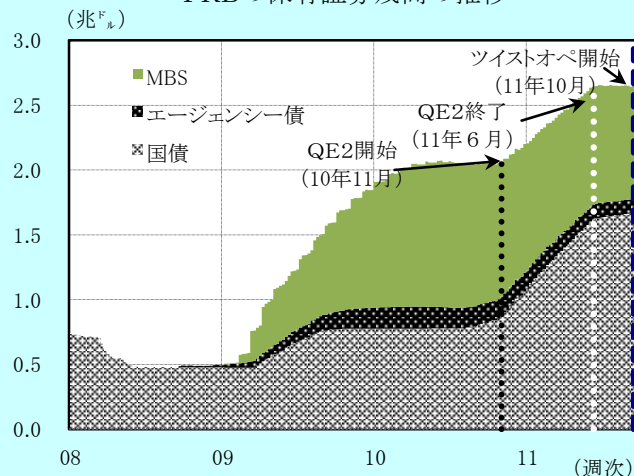
対外証券投資(中長期債)と米国長期金利



FRBは10月からツイストオペを開始

- ・FRBは、9/20～21開催のFOMCで、保有証券の平均年限長期化を決定。残存3年以下の証券を4,000億ドル売却し、同額分、残存6～30年の証券を購入することで、長期金利の低下を促す。併せて、今まで国債に振り分けていたMBSの元本償還分をMBSに再投資し、住宅金融を支えることも表明。
- ・9/30公表の内容では、10月は440億ドル分のツイストオペが実施される予定。

FRBの保有証券残高の推移

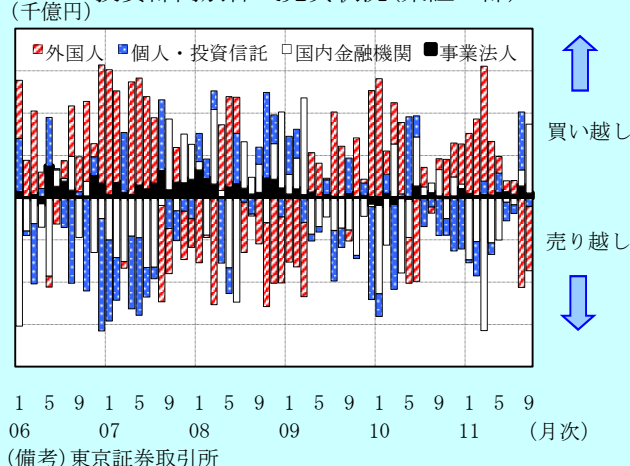


(備考) FRB "Factors Affecting Reserve Balances"

外国人投資家が2ヵ月連続の売り越し

- ・9月の投資部門別株式売買状況は、外国人投資家が2ヵ月連続の売り越しとなった。米経済の減速や、欧州債務問題に対する懸念が継続、リスク回避の動きが続いた。週次でみると、11週連続の売り越し。

投資部門別株式売買状況(東証一部)



拡大するWTI/ブレント間の価格差

- ・欧州指標原油である北海ブレントの価格は、中東情勢を背景に110ドルを突破しており、WTIとの価格差(スプレッド)も25ドル/バレル程度の高い水準で推移している。
- ・中東情勢に加え、北海原油の生産量減少等が北海ブレント価格を押し上げている。一方、WTI価格はクッシング原油の豊富な在庫を背景に上昇が抑えられている。

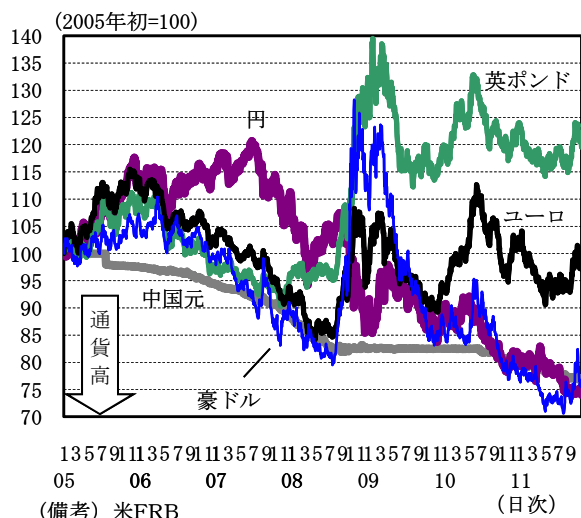
WTIと北海ブレントの価格差(スプレッド)の推移



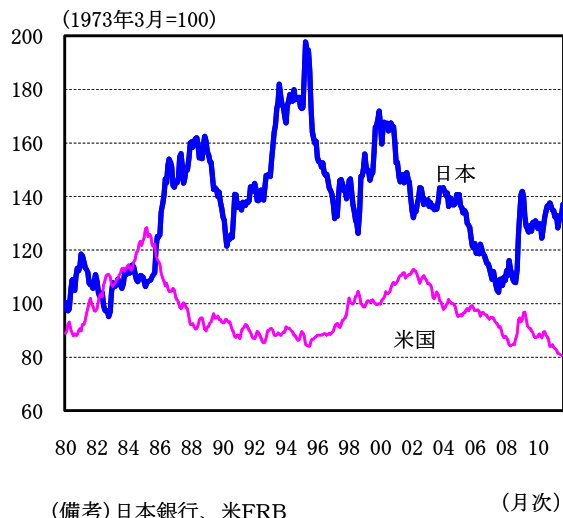
(備考) 1. NYMEX、ICE
2. 直近値は10/14

Market Charts

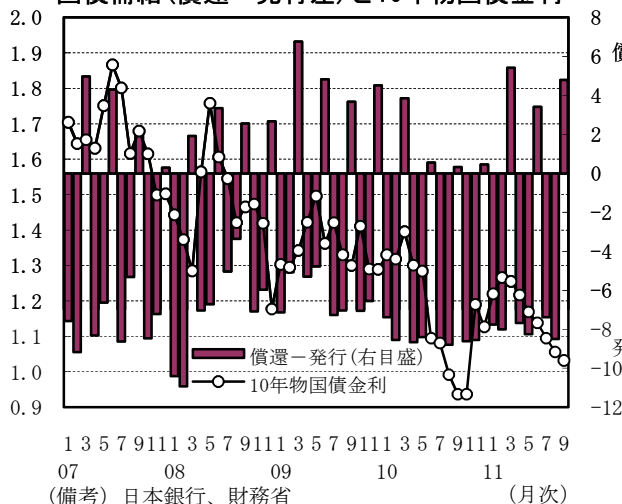
1. 各国通貨 対ドル・レート



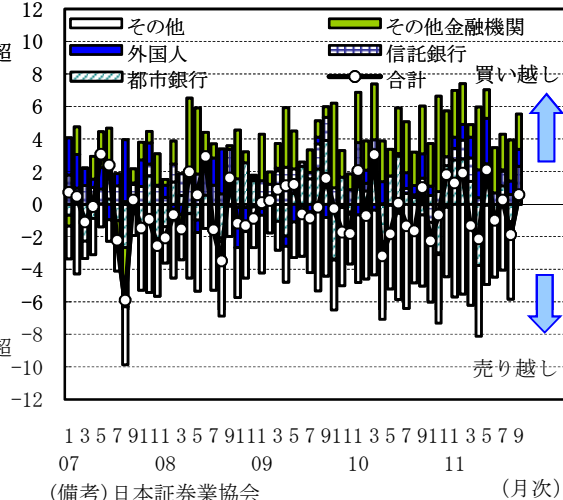
2. 日米実質実効為替レート



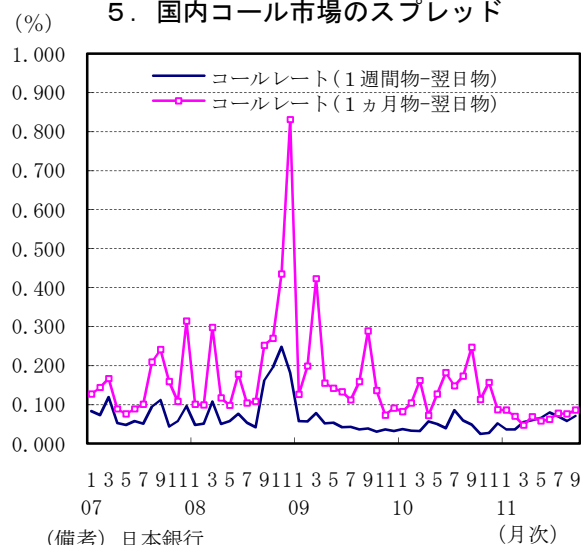
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



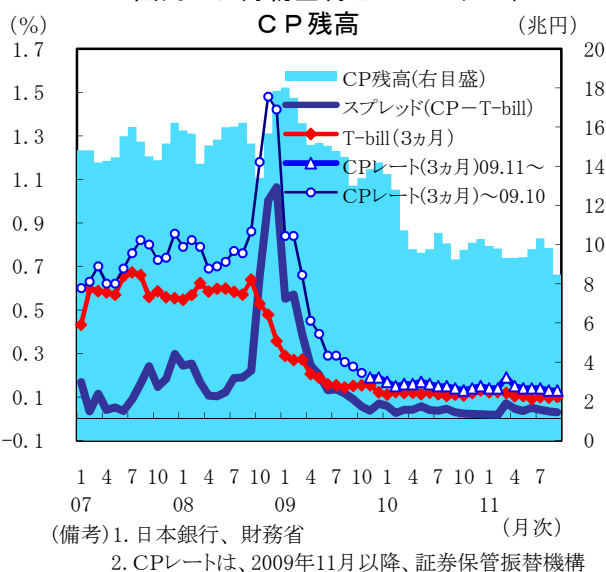
4. 投資部門別中長期債売買高



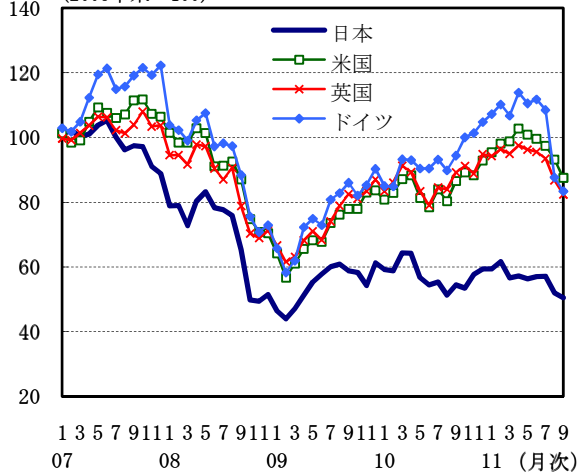
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

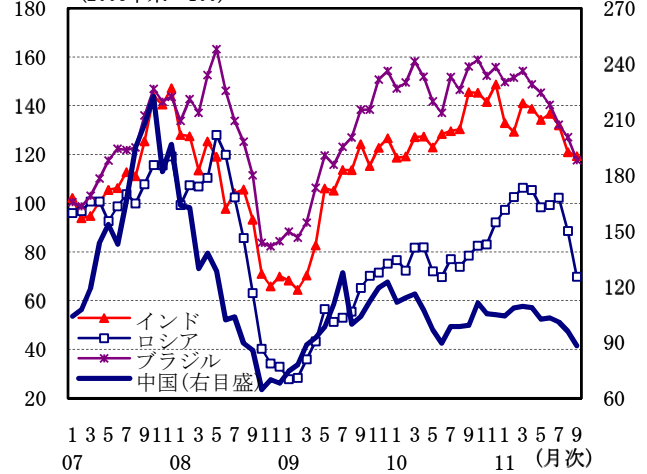


(2006年末=100)



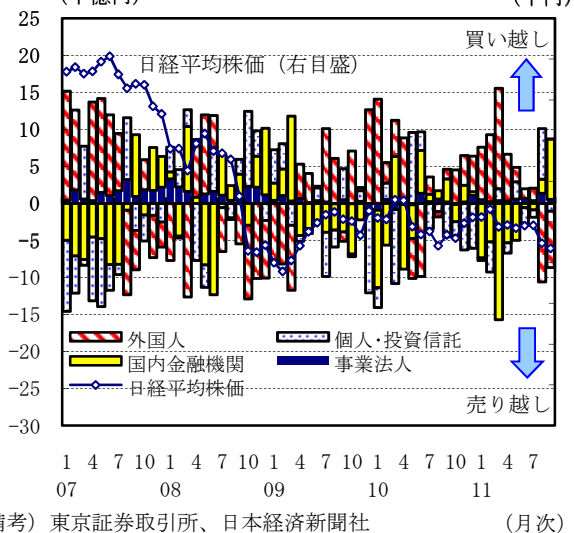
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、
ロンドン証券取引所

(2006年末=100)



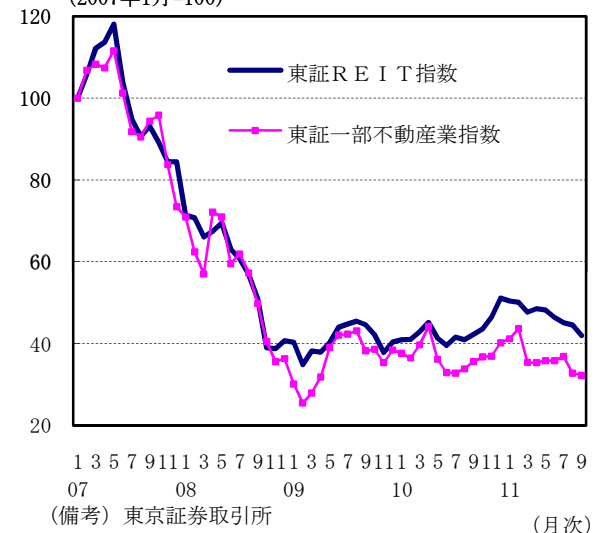
(備考) ムンバイ証券取引所、ナハカ証券取引所、上海証券取引所、
ロシア取引システム

(千億円)



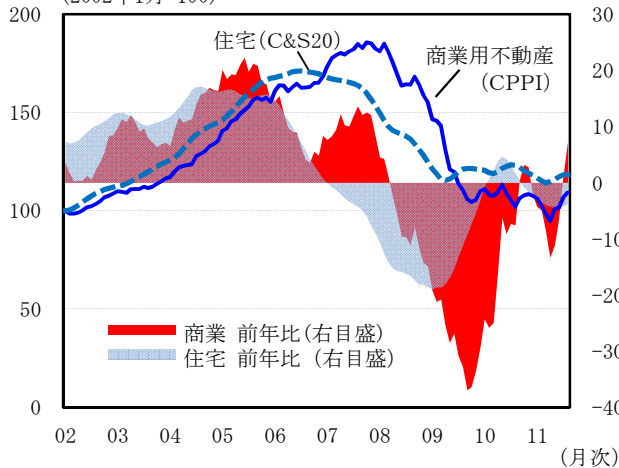
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

(2007年1月=100)



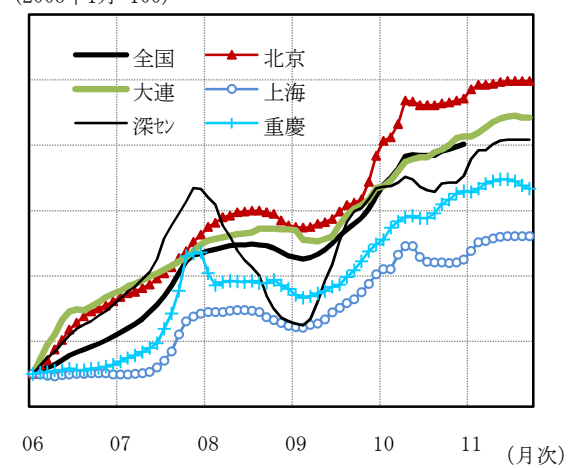
(備考) 東京証券取引所

(2002年1月=100)



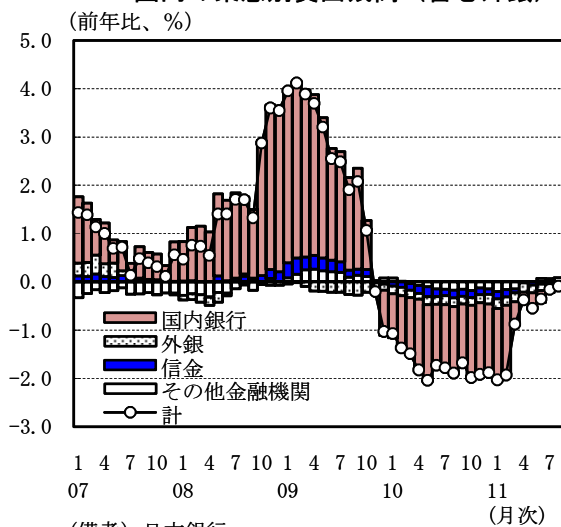
(備考) 1. Moody's "Commercial Property Price Index(CPPI)"、S&P "Case-Shiller Index" (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

(2006年1月=100)

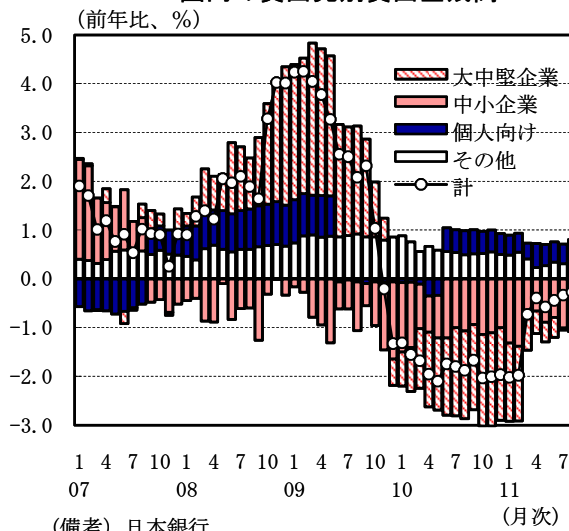


Market Charts

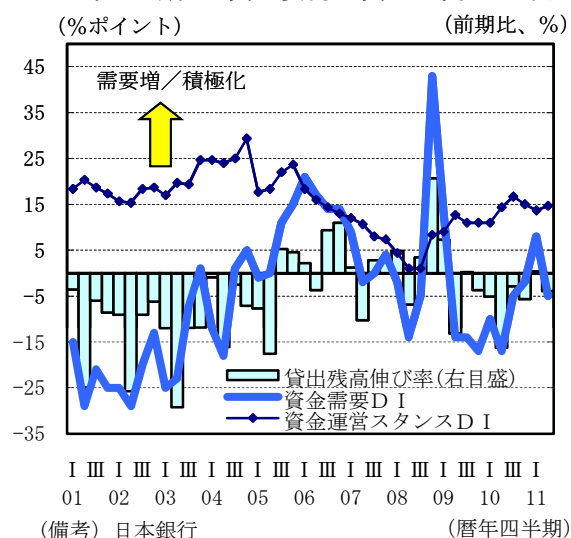
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



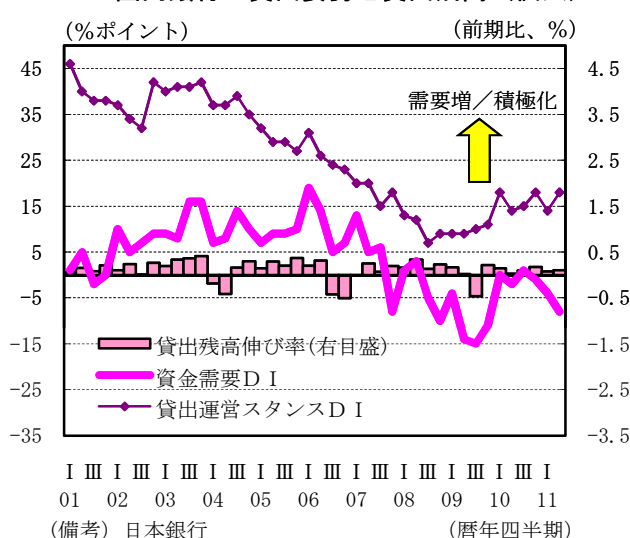
14. 国内の貸出先別貸出金残高



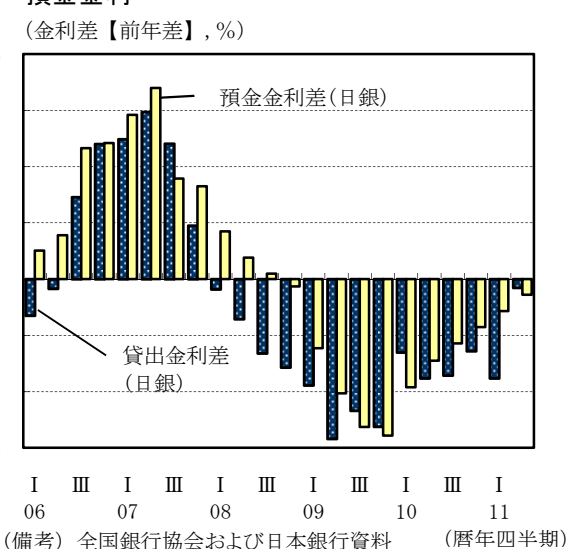
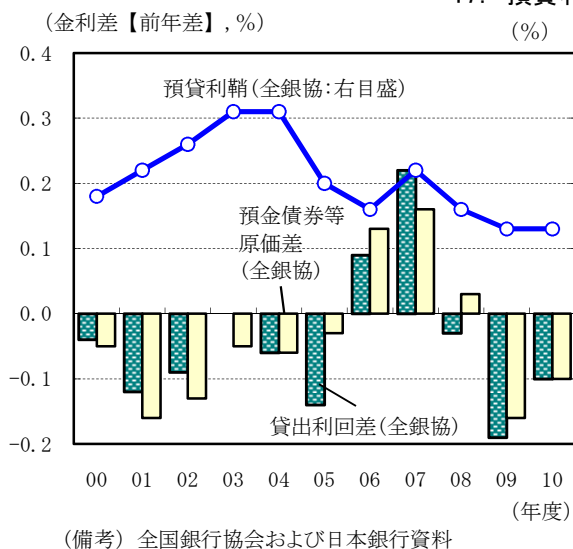
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



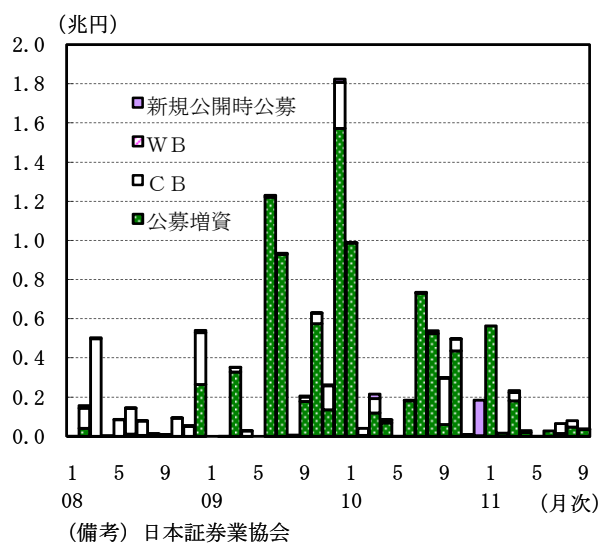
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



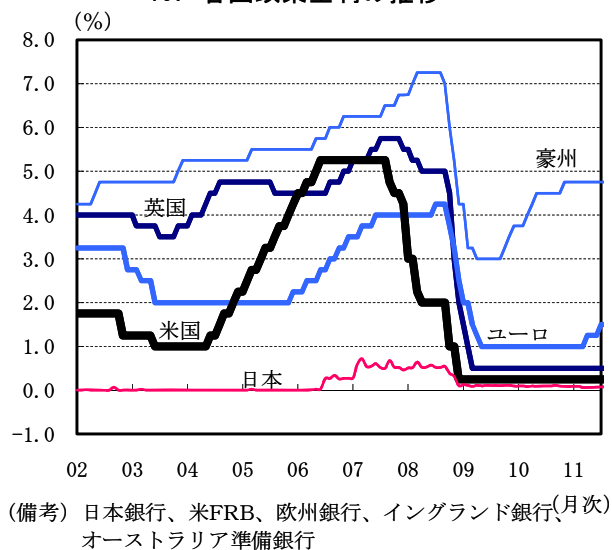
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利



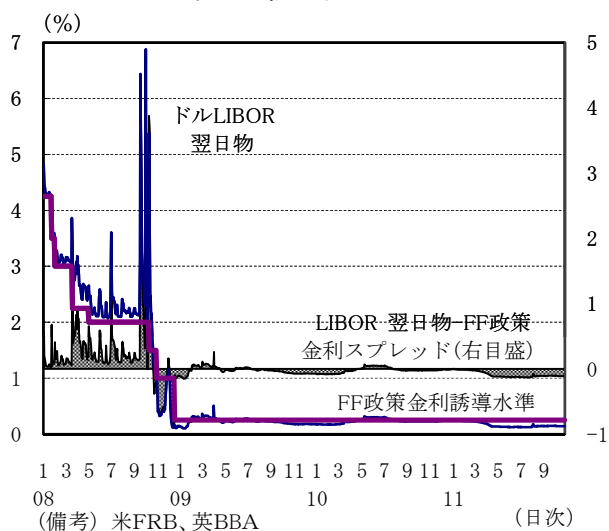
18. エクイティファイナンスによる調達額



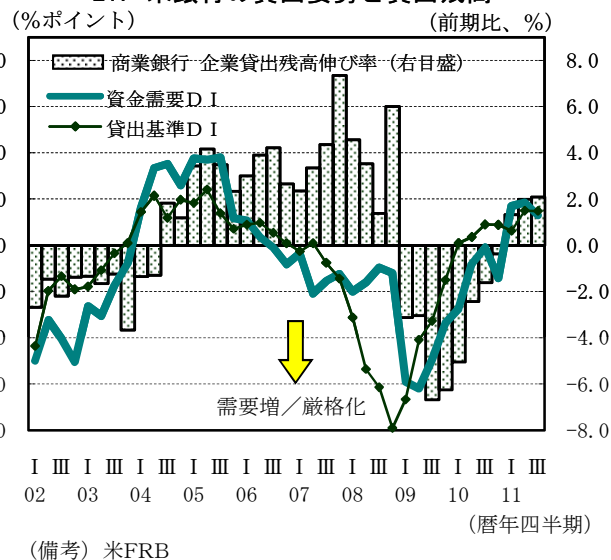
19. 各国政策金利の推移



20. 米翌日物金利とスプレッド

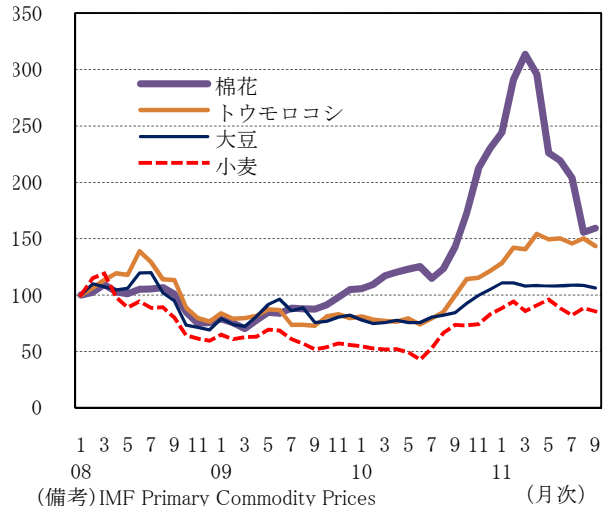


21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



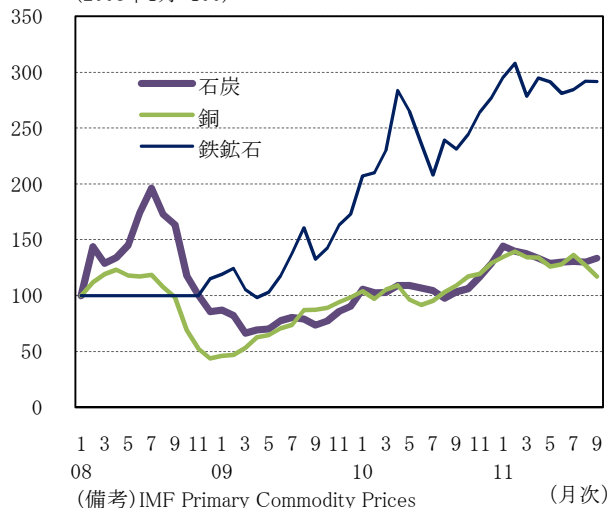
22. 穀物等の価格

(2008年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2008年1月=100)



主要産業動向

				2010年度 実績	対前年比	10年					11年							
						8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,018千t	▲2.8%	△	▲ ¹⁰	○	△	△	△	○	○	△	△	○	△	○
		鉄鋼	粗鋼生産量	110,792千t	14.9%	○	◎	○	○	○	◎	○	△	△	△	△	△	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	◎	◎	△	△	△	△	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ³⁰	▲ ¹⁰	△	○
		工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	◎	△	△	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○	△
		電気機械	生産額合計	218,494億円	5.6%	◎	○	○	○	○	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	83,589億円	9.4%	◎	○	△	○	○	○	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,686億円	89.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰
非製造業	小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	○	○	△	○	△	○	○	△	△	△	○	○	△	
	外食	外食産業売上高	*236,450億円	▲2.3%	○	○	○	○	○	○	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○	△	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	59,304億円	2.9%	○	△	○	○	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	○	
	貨物輸送	JR貨物	30,991千t	▲0.2%	○	○	△	○	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	
	通信	携帯電話累計契約数	11,954万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報サービス	売上高	99,800億円	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	広告	広告収入額	48,695億円	2.7%	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	○	
	電力	販売電力量(10電力)	9,064億kWh	5.6%	○	◎	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰〔同20%以上30%未満減〕)

2. *は2010年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・8月は16業種中、増加 7業種、減少9業種。
- ・製造業は、鉄鋼、自動車などが増加に転じたが、半導体製造装置は減少幅が拡大した。
- ・非製造業は、旅行・ホテル、広告が増加に転じる一方、小売、外食が減少に転じた。

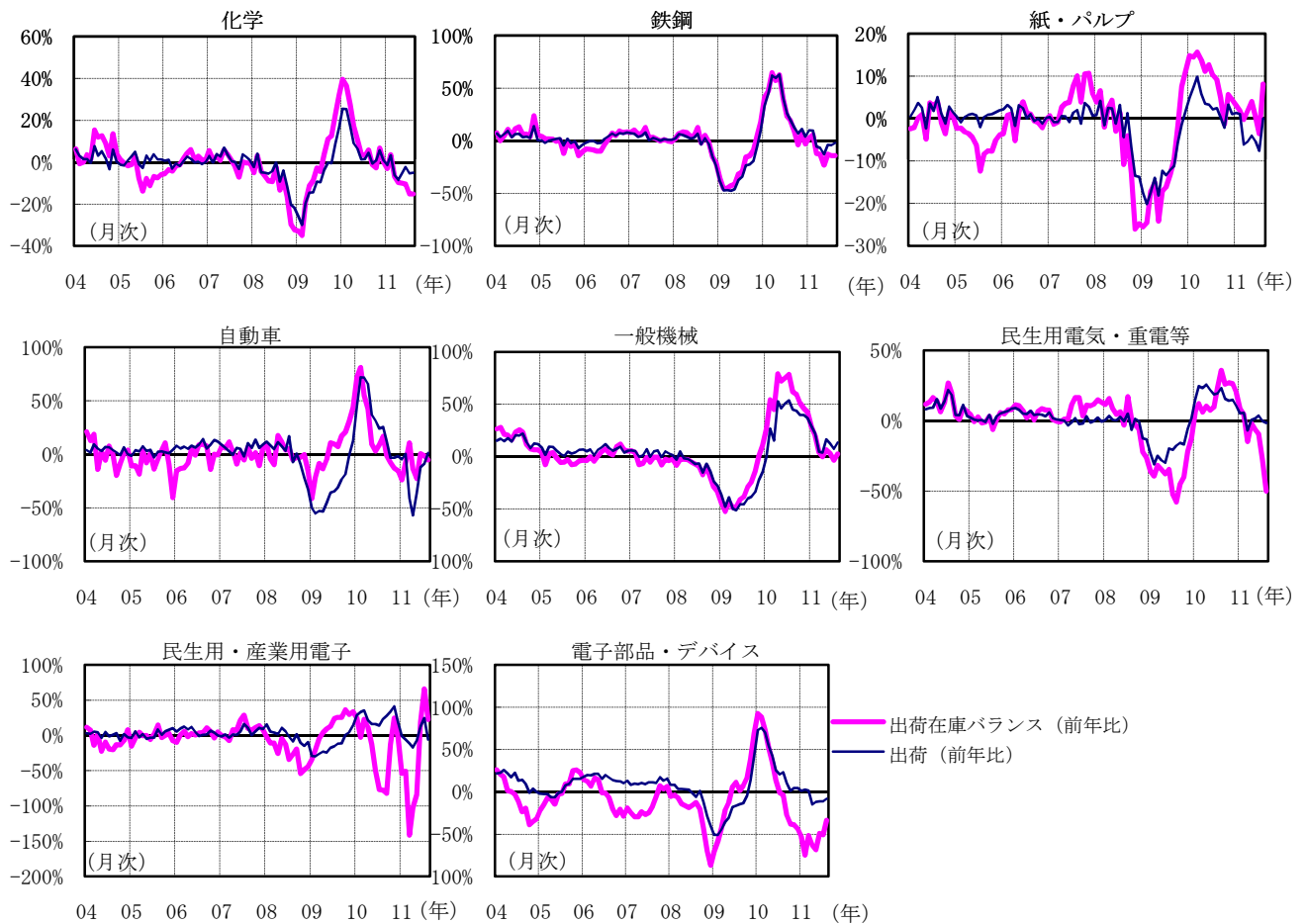
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		10年					11年							
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
素材型産業	化学	○	△	△	○	○	△	○	△	△	△	▲	▲	▲
	鉄鋼	◎	○	△	○	△	○	○	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲
	紙・パルプ	○	○	△	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○
加工組立型産業	自動車	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	△	◎	▲	△	○	△	△
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	○	△	○
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	◎	◎	◎	○	○	▲	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ⁵⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲	◎	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ¹⁴⁰	▲ ¹¹⁰	▲ ⁸⁰	◎	◎
		電子部品・デバイス	△	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

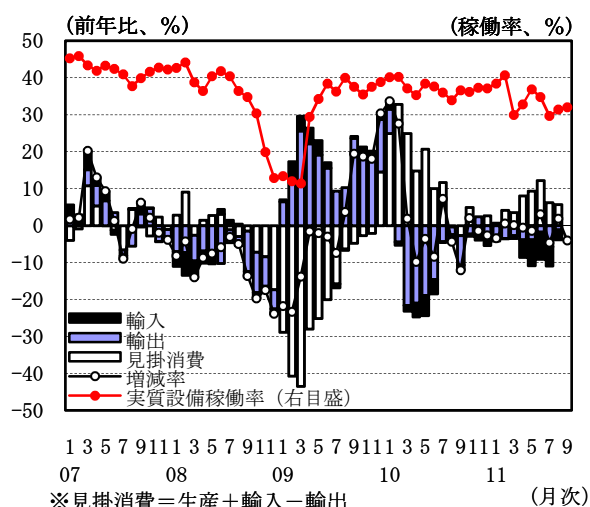
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

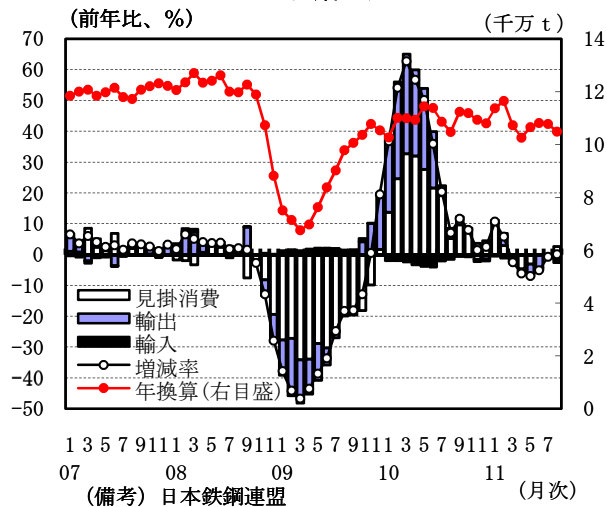


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

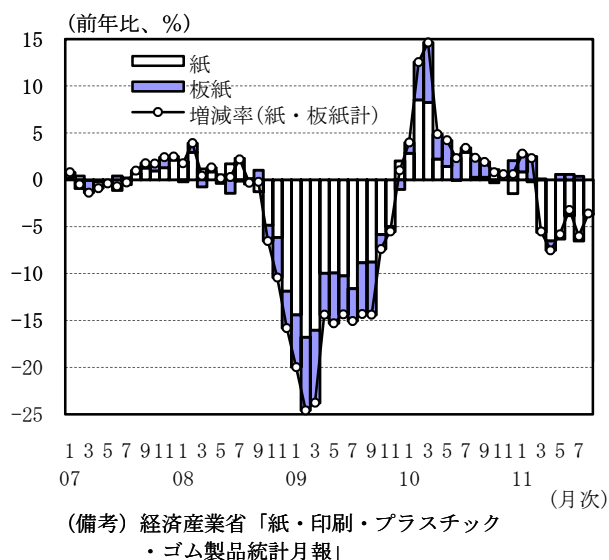
1. エチレン生産量



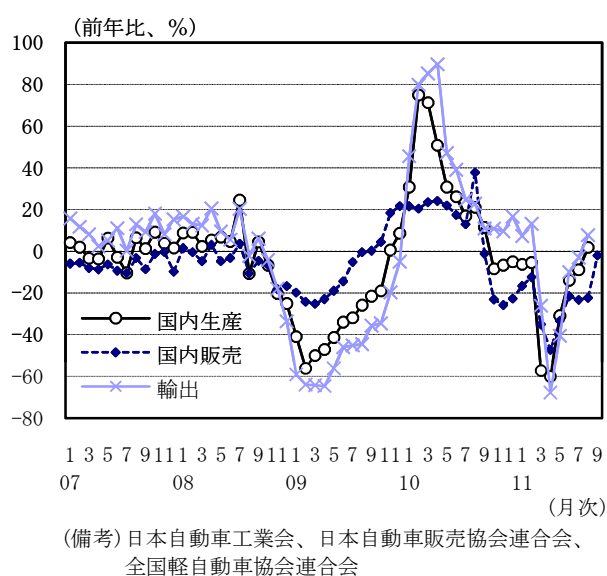
2. 粗鋼生産量



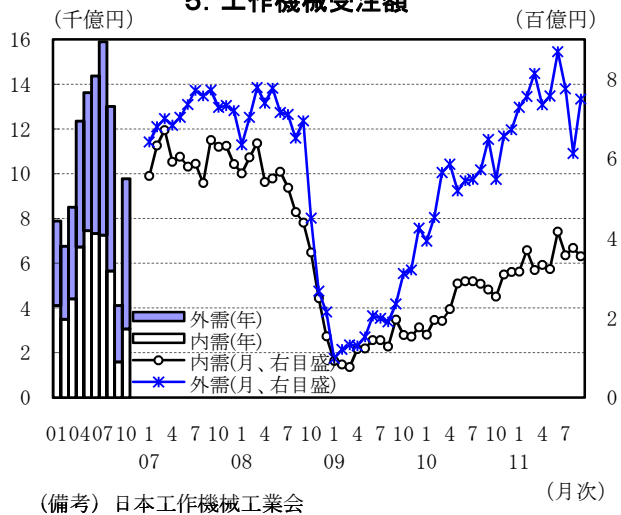
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



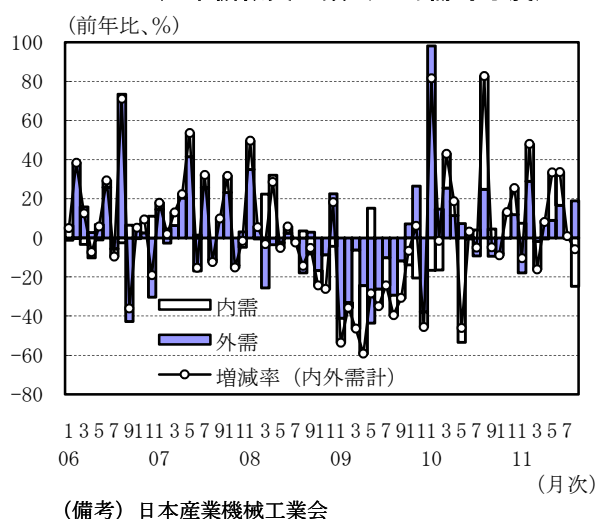
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



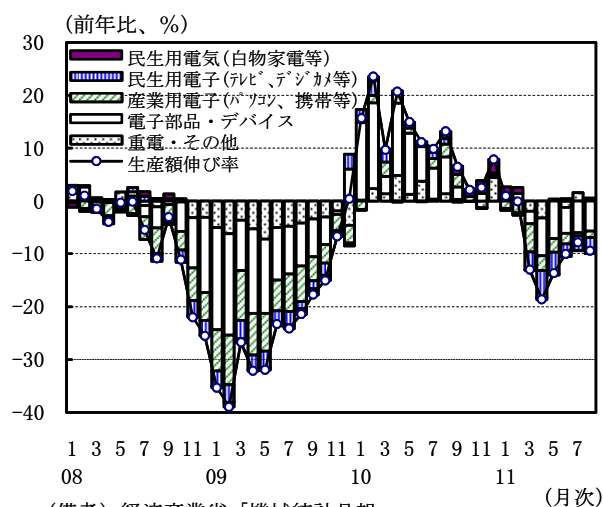
5. 工作機械受注額



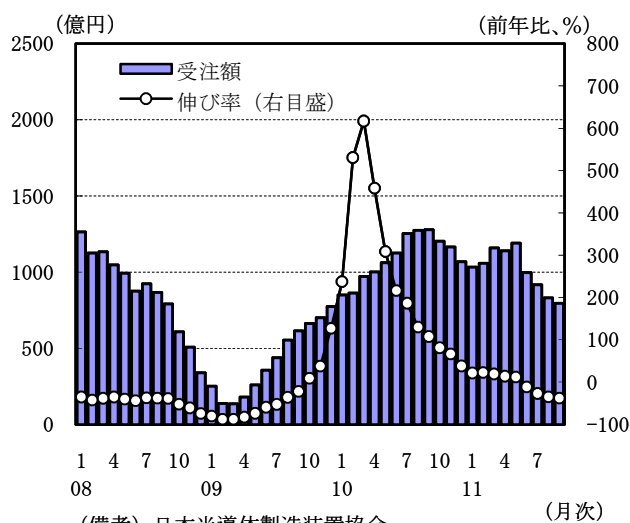
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



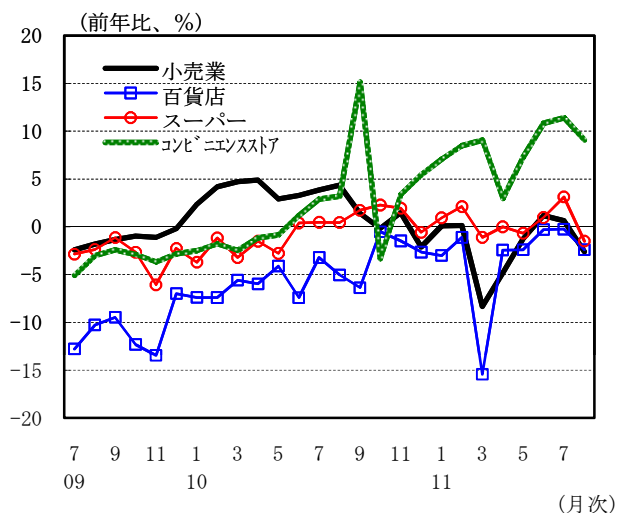
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



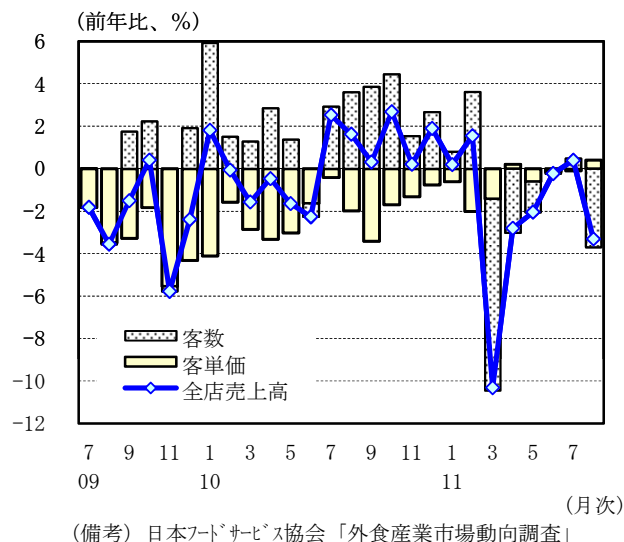
8. 日本製半導体装置受注額



9. 小売業販売額（全店ベース）

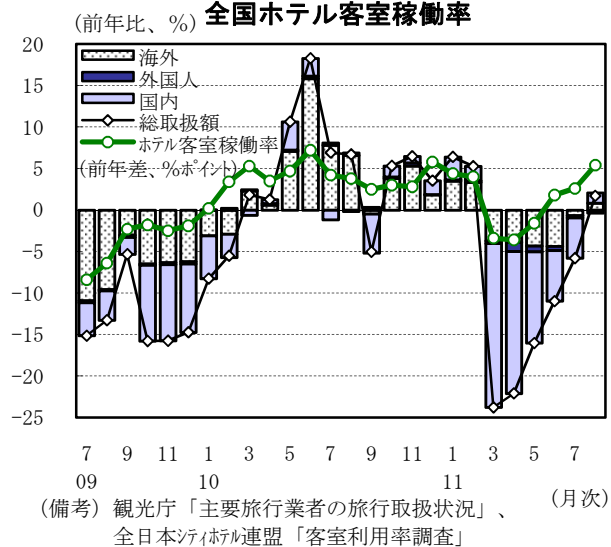


10. 外食産業売上高（要因別寄与度）

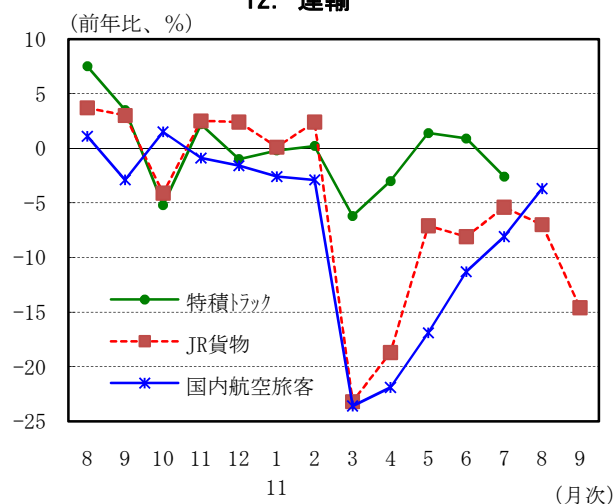


11. 主要旅行業者取扱高及び

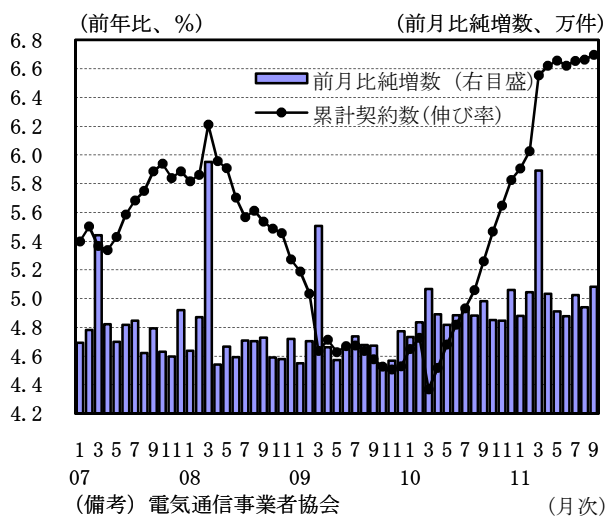
全国ホテル客室稼働率



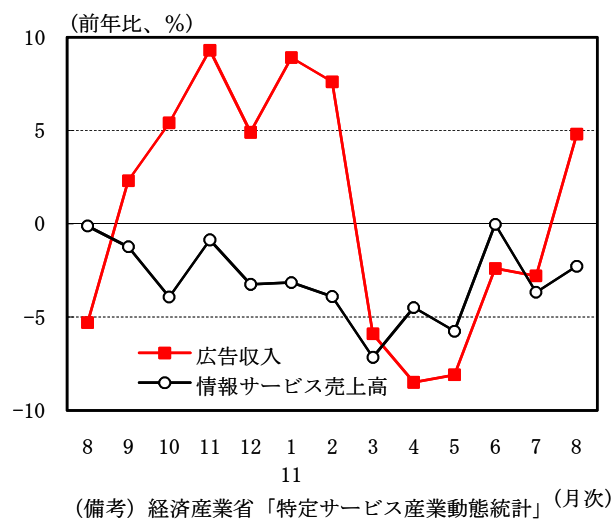
12. 運輸



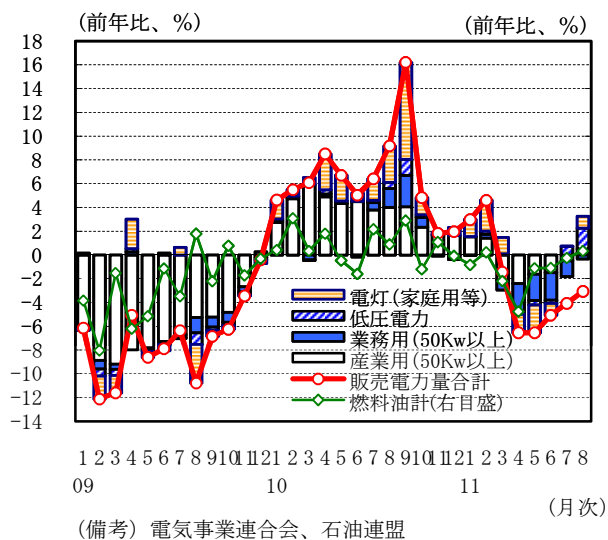
13. 携帯電話契約数



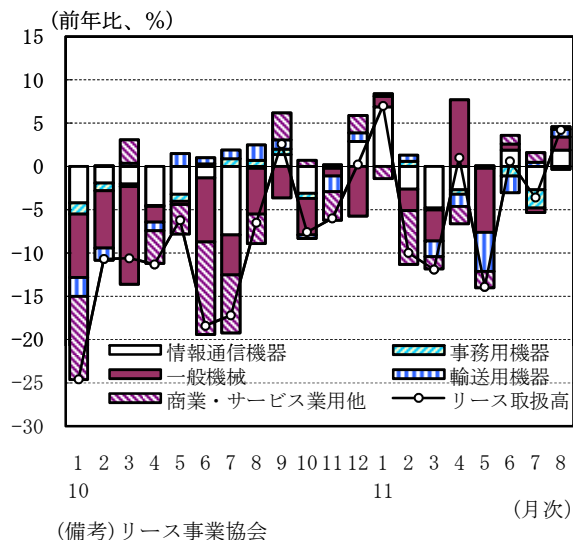
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



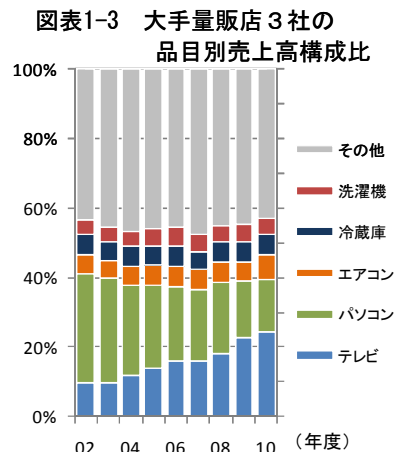
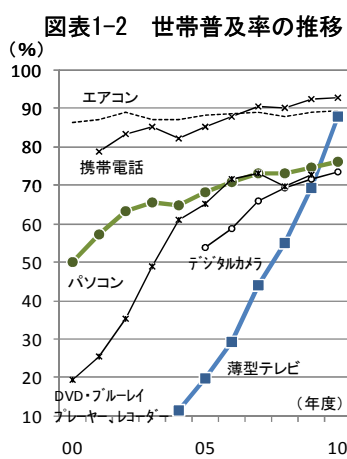
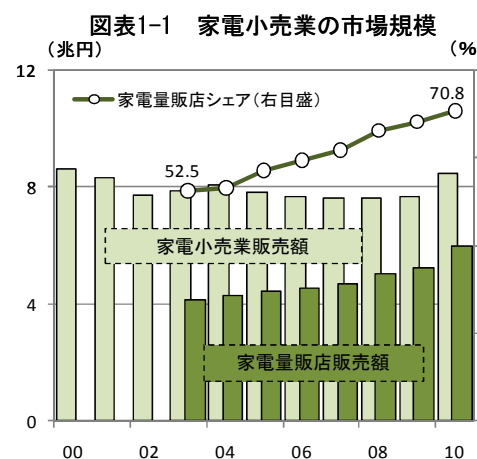
16. リース



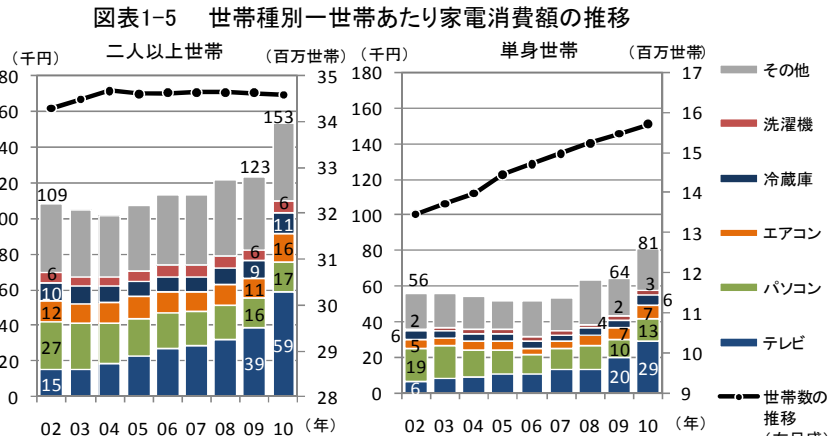
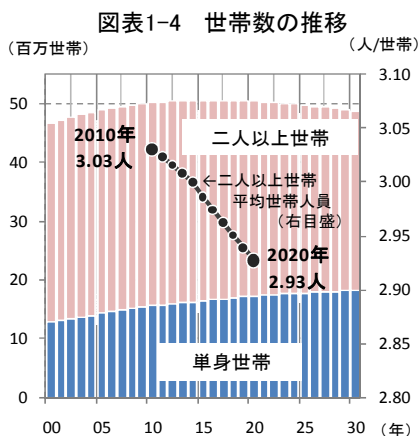
世帯保有台数からみた家電量販店の市場規模予測（試算）

1. 家電小売業の市場規模と予測の前提条件

- ・国内家電小売業の市場規模がほぼ横ばいで推移する中、家電量販店の市場規模は年々上昇し、シェアは2010年に7割を超えている（図表1-1）
- ・量販店が2000年代にシェアを拡大してきたのは、携帯電話やiPodをはじめとしたデジタルモバイル機器が牽引役であったかのようなイメージがあるが、実際は、2000年代前半はパソコン、後半は薄型テレビの普及が牽引役となり、パソコンから薄型テレビにバトンタッチする形で、量販店市場の連続した成長を支えてきている（図表1-2、1-3）
- ・薄型テレビは、大手量販店の売上の2割超を占める主力製品であるが、エコポイント政策やアナログ停波の特需の反動減により、今後売上が大きく減少する可能性がある
- ・いつ反動減が収束するのか様々な憶測が出ているが、本レポートでは、家電製品は世帯で保有するモノであるという前提に立ち、世帯全体で何台保有できるのか、そして何年で買換を行うかというアプローチから、国内家電小売業の市場規模を予測しており、トータルで売上の5割を超える主要製品である「テレビ」「パソコン」「白物家電」を個々に推計することで家電小売業及び家電量販店の市場規模を2015年まで推計している。なお、当試算にはパソコンのような大型新製品の登場を織り込んでいない
- ・推計のベースとなる世帯数は、2020年までは横ばいに推移するが、内訳をみると単身世帯が増加する一方で、二人以上世帯が減少し、世帯種別構成比が変化していく見込みである（図表1-4）。二人以上世帯は単身世帯よりも家電消費額が約2倍と大きく（図表1-5）、世帯数全体の増減はもとより、二人以上世帯と単身世帯の構成比の変化が家電販売額全体に負の影響を与えることを踏まえ、推計にあたっては、世帯種別構成比の変化が反映されるよう個々の世帯別に推計を行っている



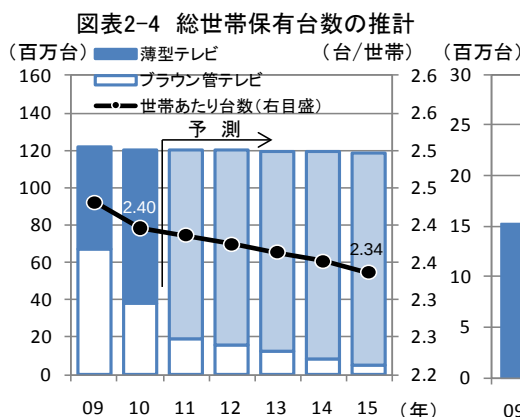
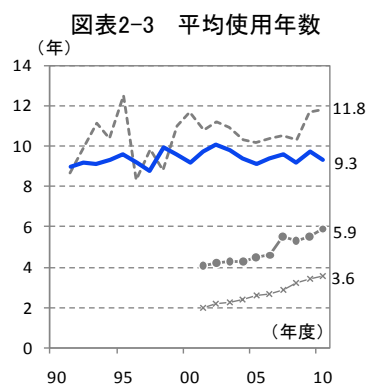
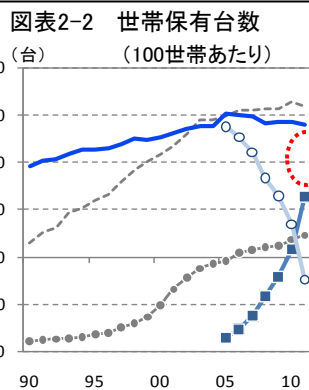
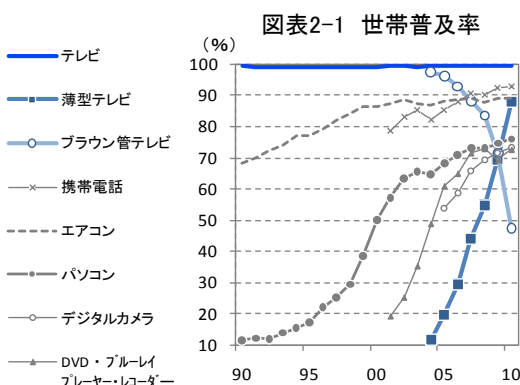
（図表1-1備考）家電小売業販売額は経済産業省「商業販売統計」の機械器具小売業販売額、家電量販店販売額はDBJ推計（図表1-2備考）内閣府「消費動向調査」（図表1-3備考）2010年度売上高上位のヤマダ電機、エディオン、ケーズホールディングス、各社有価証券報告書より作成



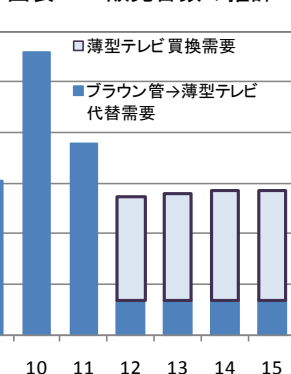
（図表1-4備考）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2011」（図表1-5備考）総務省「家計調査」「家計消費状況調査」

2. テレビの販売推計

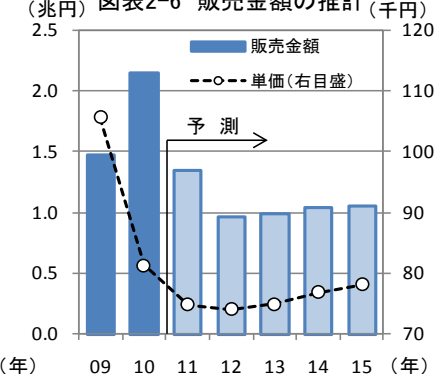
- ・薄型テレビは、04年頃から急速に普及が進み、11年3月時点で普及率が90%近くまで上昇している（図表2-1）。世帯保有台数は1世帯あたり約1.6台であり、かつて1世帯あたり2.5台まで普及したブラウン管テレビの水準までは、新規需要が残っていると想定されるものの（図表2-2）、テレビの世帯保有台数は既に飽和状態にあることから、あくまで新規需要＝「ブラウン管からの代替需要」である
 - ・一方、テレビの平均使用年数は9年前後で推移してきていることから（図表2-3）、世帯全体での保有台数というストックに対して、一定程度の経年に伴う「買換需要」が毎年見込まれる
 - ・今後の需要の見込みについて、まず「代替需要」については、ブラウン管テレビは、10年末時点でも世帯保有テレビの約1/3を占めている（図表2-4）が、アナログ停波以降は、経年に伴う代替需要のみとなり、12年以降の代替需要は340万台/年程度に落ち込むと想定され、この水準は、駆け込み需要で販売台数を大きく伸ばした10年の12%に過ぎない
 - ・「買換需要」についても、総世帯保有台数のうち一定程度の買換は安定的に期待できるものの、世帯種別構成比の変化に加えて、二人以上世帯の平均世帯人員の減少（図表1-4）が総世帯保有台数の減少に影響を与えるため、総世帯保有台数の減少（図表2-4）が、今後の買換需要に少なからず負の影響を与えることが想定される
 - ・以上の点を踏まえると、10年のエコポイント政策と11年のアナログ停波というダブルの要因による特需は、「代替需要」を先食いしただけであり、12年以降は10年比で約5割まで販売台数が減少し、今後更に減少（※）することはあっても、回復する可能性は低い（図表2-5）
- ※15年以降については「代替需要」がなくなり「買換需要」のみとなる
- ・更に、単価下落を織り込むと、12年以降の市場規模は、10年比の約45%程度まで縮小するというかなりインパクトの強い試算結果となった（図表2-6）
 - ・なお、更なるリスク要因として、薄型テレビの耐久性がブラウン管テレビを上回ることや薄型テレビの買換需要が到来していない（トラックレコードがない）ことから、薄型テレビの買換需要発生時期が後ろ倒しになることで、2012～13年については推計以上に市場規模が縮小する可能性がある点、留意が必要である



図表2-5 販売台数の推計



図表2-6 販売金額の推計 (千円)

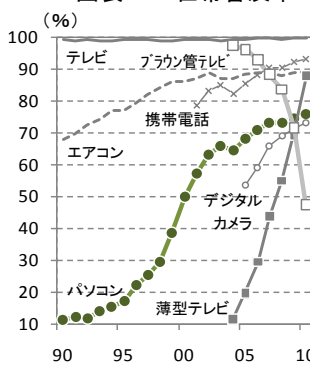


(図表2-4備考) 内閣府「消費動向調査」、DBJ推計 (図表2-5備考) DBJ推計 (図表2-6備考) 販売台数 (DBJ推計)、単価 (株式会社富士キメラ総研「デジタルAV機器市場マーケティング調査要覧2011年版」出荷額ベースを参考) によりDBJ推計

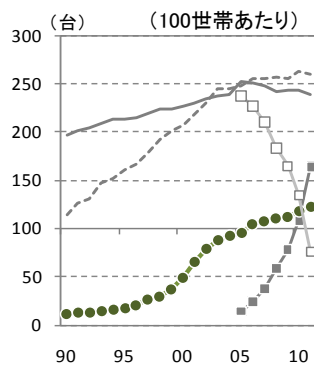
3. パソコンの販売推計

- ・パソコンは90年代後半に急速に普及が進んだものの、現在の普及率は75%と充分に上昇余地が残され、世帯保有台数でも1世帯あたりの保有台数が増加トレンドにあることから、新規需要の余地がある製品であると推察される（図表3-1、3-2）
- ・「買換需要」については、平均使用年数は長期化の傾向にあるものの、6年程度で買換が進むと考えられ（図表3-3）、パソコンは「新規需要」と「買換需要」双方が見込まれる製品であると考えられる
- ・新規需要の計量に際しては、世帯種別のパソコン保有台数に着目し、現在保有台数が他の世帯に比べ突出して少ない「夫婦のみ世帯の保有台数」が、今後10年間で、現在の0.86台/世帯から1.56台/世帯（＝現役世帯並み）まで増加すると仮定した（図表3-4）
- ・これは、夫婦のみ世帯の保有台数が少ないのは、他の世帯と比べて65歳以上の高齢者比率が高いことに起因していると考え、10年後（2020年）には現役世代の加齢により、現在の現役世帯と同数程度の世帯保有台数になると仮定したことによるもので、このように推計した総世帯保有台数の純増＝新規需要と計量したところ、年間約50万台の新規需要が見込まれる結果となった（図表3-5、3-6）
- ・買換需要については、2000年末保有台数のうち10年まで買換えられなかった分は今後も買換えられないデッドストックとして排除し、それ以外のパソコンは、全て平均使用年数6年で買い換えられると仮定し計量した
- ・以上を踏まえ、販売台数の推計をおこなったところ、11年は、09年9月にリリースされたWindows 7効果により新規需要、買換需要ともに大きく拡大した10年と比べれば落ち込むものの、13年以降は保有台数が底上げされることから徐々に買換需要が増加し、販売台数が伸びていく結果となった（図表3-6）
- ・ただし、単価の下落が今後も続く予想されるため、販売金額ベースでは、12年は、10年比で市場規模が3割程度縮小し、その後も単価下落の影響から縮小傾向が続くという推計結果となった（図表3-7）
- ・なお、パソコンについても、2回目以降の買換が永遠に続くという試算に基づいていること、タブレットやスマートフォンに代替されてしまうことによる単価下落は織り込んでいないことで、当試算よりも更に市場規模が縮小していくリスクがある点、留意が必要である

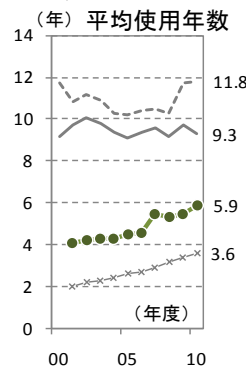
図表3-1 世帯普及率



図表3-2 世帯保有台数



図表3-3

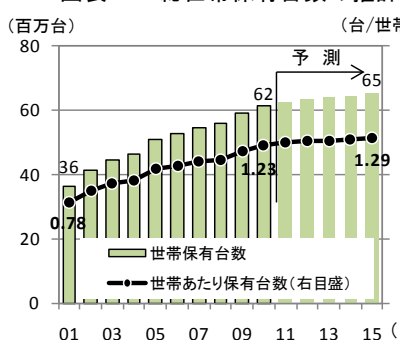


図表3-4 世帯種別1世帯あたり保有台数

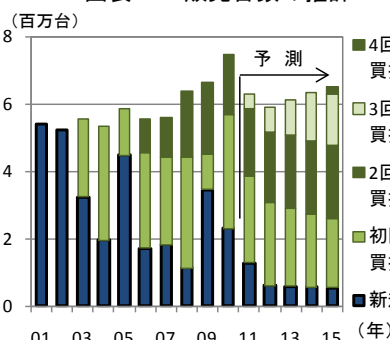
	2010	→	2020
全世帯	1.23	→	1.33
・二人以上世帯			
夫婦のみ	0.86	→	1.56
夫婦と子等	1.60	→	1.56
・単独世帯	0.89	→	0.90

（図表3-1～4備考）
内閣府「消費動向調査」、
国立社会保障・人口問題研究所
「人口統計資料集2011」

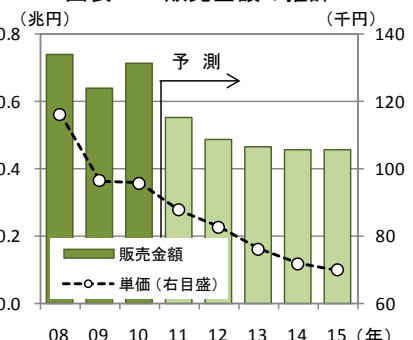
図表3-5 総世帯保有台数の推計



図表3-6 販売台数の推計



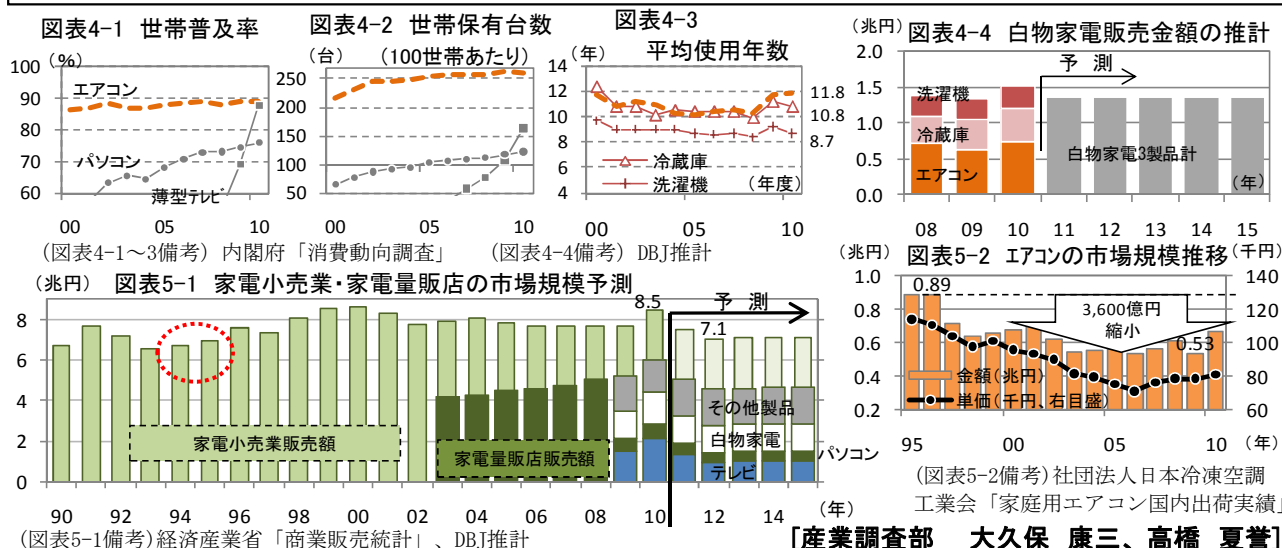
図表3-7 販売金額の推計



（図表3-5備考）DBJ推計 （図表3-6備考）2010年までの全体の台数実績は株式会社MM総研「国内パソコン出荷概要」個人向け出荷台数、11年以降の台数及び新規・買換区別はDBJ推計 （図表3-7備考）販売台数（DBJ推計）、単価（Gartner "Forecast: PCs, All Countries (AnnualData) 3Q11, 2011. 9. 2" 日本・家庭用市場を参考）よりDBJ推計

4. 白物家電の販売推計 5. 家電量販店市場規模の予測結果

- ・白物家電を代表するエアコンは、普及率約90%、世帯保有台数約2.5台/世帯で横ばいに推移しており、新規需要は見込めないものの、平均使用年数はほぼ一定に推移しており買換需要が毎年一定量発生する製品であると考えられる（図表 4-1、4-2、4-3）。冷蔵庫、洗濯機もエアコンと同様に一定の買換需要が継続的に発生する製品とし、エアコン、冷蔵庫、洗濯機の3品目を白物家電として販売金額の推計をおこなった
- ・買換需要のみであることから、世帯数・世帯種別構成比の変化のみを考慮し、二人以上世帯・単身世帯別に「世帯数」と「白物家電への消費支出額（09年）（※）」を積算し、家計における白物家電への消費支出額を算出。消費支出額の伸び率を販売金額の伸び率と同様とすることで推計をおこなった。結果、2010年はエアコンと冷蔵庫がエコポイント制度の対象商品であったことから販売金額が増加したが、11年以降は例年並みの水準に戻り、以降は安定的に買換需要が期待できるという結果となった（図表4-4） ※10年はエコポイント制度の特殊要因で例年より増加しているため、09年の消費支出額を利用した
- ・テレビ、パソコン、白物家電以外の他の製品については、品目が20以上あるものの販売額の4割でしかない少量多品目であるため、これまでの実績のなかでボラティリティの低い白物家電と同様に推移するものと仮定して、販売額を算出した。なお、他の製品には、ブルーレイレコーダーのように、テレビの販売額に連動する製品も含まれていることから、楽観的な予測となっている点、留意が必要である
- ・以上、これまで推計してきた「テレビ」「パソコン」「白物家電」「他の製品」の販売額を積み上げ、量販店の市場規模推移を示したものが、図表5-1（家電量販店販売額 2011～15年部分）である
- ・また、量販店以外で家電製品を販売している総合小売やホームセンター、パパママストアなどの小規模家電小売店の家電販売額についても、他の製品と同様に世帯数・世帯種別構成比の変化の影響のみを反映させて今後の販売額を算出し、量販店の市場規模に足し合わせたものが、家電小売業全体の市場規模である（図表5-1、家電小売業販売額 2011～15年部分）
- ・結果、10年にエコポイント効果やテレビの買換需要の先食いにより、家電小売市場規模全体は約8兆5千億円まで膨らんだが、12年以降は約2割市場規模が縮小し、約7兆円で推移するという試算となった
- ・約7兆円という市場規模は、パソコン市場（4,800億円、12年予測値）が立ち上がっていない94～95年と同水準であるが、エアコンだけでも単価下落の影響などで市場規模が約3,600億円縮小していること（図表5-2）、今後パソコン以外は買換需要しか期待できず、販売台数増加が期待できるパソコンでさえ、単価下落により金額ベースでは減少することが想定されることなどを踏まえると、概ね15年前の水準にまで市場規模が縮小してしまうことにも一定の整合性があると考えている
- ・以上が、世帯保有台数からみた家電量販店の市場規模予測結果であるが、試算の個別の前提条件については楽観的観測に基づいており、それにも拘わらず、量販店の市場規模は10年対比で約2割縮小（＝既存店舗の売上が2割減少）する可能性があるというインパクトの強い試算結果となった
- ・この試算結果からは、これまでのように業容拡大を主として新規出店に依存してきた量販店は、早晚ビジネスモデルの転換を迫られる可能性が高いと想定される



◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出・サービスの純輸出			
													輸出	輸入(控除)
		2000年=100	兆円(2000年価格)											
年度		02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
		03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
		04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
		05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
		06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
		07	91.7	562.5	310.8	15.9	87.8	3.3	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
		08	91.2	539.6	304.0	15.3	81.8	1.7	97.3	18.4	0.3	21.3	80.4	59.1
		09	90.0	526.4	303.9	12.6	70.6	▲ 4.2	100.7	21.0	0.2	20.1	72.7	52.6
		10	88.3	538.5	306.5	12.5	73.6	▲ 1.8	102.9	18.9	0.2	26.8	85.1	58.3
前年度比		02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
		03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
		04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
		05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
		06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
		07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	0.8	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.9
		08	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 6.9	-	0.2	▲ 6.8	-	-	▲ 10.4	▲ 4.2
		09	▲ 1.3	▲ 2.4	0.0	▲ 18.2	▲ 13.6	-	3.5	14.2	-	-	▲ 9.6	▲ 11.0
		10	▲ 1.9	2.3	0.8	▲ 0.3	4.2	-	2.2	▲ 10.0	-	-	17.0	10.9
前年同期比		10/7~9	▲ 2.1	5.0	2.5	▲ 1.3	6.7	-	2.0	▲ 4.9	-	-	21.2	11.5
		10~12	▲ 1.6	2.2	0.6	6.2	5.5	-	1.5	▲ 13.5	-	-	13.2	9.7
		11/1~3	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.0	5.2	1.9	-	2.6	▲ 14.2	-	-	6.5	8.3
		4~6	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.5	3.3	▲ 1.3	-	2.3	▲ 3.2	-	-	▲ 5.3	3.4
季調済前期比		10/7~9	-	1.0	1.0	2.1	1.0	-	0.4	▲ 1.8	-	-	0.7	2.6
		10~12	-	▲ 0.6	▲ 0.9	2.8	▲ 0.0	-	0.4	▲ 5.6	-	-	▲ 1.0	▲ 0.6
		11/1~3	-	▲ 0.9	▲ 0.6	0.2	▲ 1.4	-	0.8	▲ 0.7	-	-	0.0	1.4
		4~6	-	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 1.8	▲ 0.9	-	0.6	4.3	-	-	▲ 4.9	▲ 0.0
季調済寄与度		10/7~9	-	1.0	0.6	0.1	0.1	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3
		10~12	-	▲ 0.6	▲ 0.5	0.1	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1
		11/1~3	-	▲ 0.9	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2
		4~6	-	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0
資 料		内 閣 府												

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出			輸入(控除)
		兆円										
年度												
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5	
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2	
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1	
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4	
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8	
07	515.8	293.6	16.6	80.9	3.1	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2	
08	492.1	287.3	16.4	76.3	0.8	93.4	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2	
09	474.0	280.7	12.9	63.7	▲ 3.6	94.9	21.3	0.1	4.0	64.2	60.2	
10	475.8	279.3	12.9	65.9	▲ 2.2	96.4	19.3	0.1	4.0	73.5	69.5	
前年度比												
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	－	0.0	▲ 6.7	－	－	8.4	4.3	
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	－	1.1	▲ 9.4	－	－	6.5	1.4	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	－	1.3	▲ 11.6	－	－	11.0	13.5	
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	－	0.9	▲ 4.2	－	－	11.7	17.7	
06	1.5	1.1	2.0	5.2	－	0.4	▲ 7.7	－	－	12.0	12.2	
07	1.0	1.1	▲ 11.5	1.4	－	2.1	▲ 4.2	－	－	9.9	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.7	－	0.5	▲ 3.8	－	－	▲ 15.1	▲ 4.7	
09	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 21.3	▲ 16.6	－	1.7	8.6	－	－	▲ 18.0	▲ 25.0	
10	0.4	▲ 0.5	0.3	3.4	－	1.5	▲ 9.0	－	－	14.5	15.5	
前年同期比												
10/7～9	2.8	0.8	▲ 0.8	5.7	－	1.3	▲ 4.1	－	－	17.3	13.6	
10～12	0.5	▲ 0.6	6.9	4.7	－	0.4	▲ 12.4	－	－	9.7	11.6	
11/1～3	▲ 2.9	▲ 2.1	6.7	1.2	－	1.3	▲ 12.7	－	－	3.6	13.0	
4～6	▲ 3.3	▲ 2.0	4.8	▲ 1.9	－	1.4	▲ 2.2	－	－	▲ 8.1	9.9	
季調済前期比												
10/7～9	0.5	0.1	2.2	0.5	－	0.3	▲ 1.7	－	－	▲ 2.1	▲ 1.0	
10～12	▲ 1.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	－	▲ 0.5	▲ 5.3	－	－	▲ 1.2	▲ 0.3	
11/1～3	▲ 1.5	▲ 0.6	0.8	▲ 1.4	－	1.2	▲ 0.2	－	－	0.7	7.5	
4～6	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.8	－	0.4	4.3	－	－	▲ 5.7	3.6	
季調済寄与度												
10/7～9	0.5	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	
10～12	▲ 1.0	▲ 0.6	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	
11/1～3	▲ 1.5	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 1.0	0.1	▲ 1.1	
4～6	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	
資 料	内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
06	63.6	41.0	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	55.3	32.6	104.6	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	10.6	16.0	95.0	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	83.0	79.2	92.7	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	54.5	103.2	5	0	93.8	95.2	92.6	108.2	88.0	108.4	97.9
前年度比												
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	8.9	9.3	3.5	▲ 10.1	10.0	1.6	1.2
四半期												
10/10~12	48.5	47.2	102.7	5.0	1.0	94.2	95.4	96.7	111.0	88.4	108.3	98.5
11/1~3	57.6	68.1	104.6	6.0	3.0	92.3	93.6	97.7	106.9	86.1	108.4	97.1
4~6	33.3	16.6	105.1	2.0	1.0	88.6	88.1	100.8	119.1	80.4	108.5	97.1
季調済前期比												
10/10~12	-	-	-	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	2.1	0.0	-	0.3
11/1~3	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 1.9	1.0	▲ 3.7	▲ 2.6	-	▲ 1.4
4~6	-	-	-	-	-	▲ 4.0	▲ 5.9	3.2	11.4	▲ 6.6	-	0.0
月次												
11/6	86.4	33.3	107.4	-	-	92.6	94.3	100.8	111.9	86.4	108.5	98.6
7	100.0	81.8	107.1	-	-	93.0	94.4	100.7	116.4	86.9	108.6	98.3
8	70.0	81.8	107.6	-	-	93.6	94.6	102.8	114.8	89.0	108.6	98.1
前年同月比												
11/6	-	-	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.8	4.0	4.7	▲ 2.9	0.9	0.9
7	-	-	-	-	-	▲ 3.0	▲ 3.0	4.1	6.7	▲ 3.0	0.8	▲ 0.3
8	-	-	-	-	-	0.4	0.2	5.8	6.3	1.8	0.5	0.2
季調済前月比												
11/6	-	-	-	-	-	3.8	8.1	▲ 2.8	▲ 7.3	5.2	-	1.8
7	-	-	-	-	-	0.4	0.1	▲ 0.1	4.0	0.6	-	▲ 0.3
8	-	-	-	-	-	0.6	0.2	2.1	▲ 1.4	2.4	-	▲ 0.2
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
06	541,537	188,265	353,272	107.1	116,380	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	113,013	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,682	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,070	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
10	355,287	125,850	229,437	82.1	84,526	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
前年度比												
06	15.3	13.0	16.6	5.5	3.8	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	9.6	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.9	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 21.1	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.2	10.8	▲ 0.5	21.3	9.7	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
四半期												
10/10~12	89,113	31,929	57,184	84.1	20,660	8,938	25,369	843	325	282	233	77,160
11/1~3	87,423	32,275	55,148	82.1	21,813	9,199	24,194	842	310	295	216	75,544
4~6	81,642	28,763	52,879	87.1	22,350	10,732	28,136	810	285	282	235	72,308
季調済前期比												
10/10~12	▲ 0.4	3.5	▲ 2.5	1.2	▲ 4.3	-	-	3.5	4.3	▲ 6.0	10.2	5.0
11/1~3	▲ 1.9	1.1	▲ 3.6	▲ 2.4	5.6	-	-	▲ 0.1	▲ 4.6	4.6	▲ 7.3	▲ 2.1
4~6	▲ 6.6	▲ 10.9	▲ 4.1	6.1	2.5	-	-	▲ 3.8	▲ 8.1	▲ 4.7	8.7	▲ 4.3
月次												
11/6	-	-	-	90.1	7,897	3,722	9,984	815	281	274	250	72,516
7	-	-	-	90.6	7,252	3,501	9,597	817	290	290	240	73,224
8	-	-	-	87.9	8,049	3,812	9,536	955	356	347	265	86,244
前年同月比												
11/6	-	-	-	9.3	17.7	15.1	▲ 3.4	6.4	▲ 1.2	▲ 1.8	9.4	5.8
7	-	-	-	7.5	3.8	2.6	▲ 15.9	5.8	▲ 1.1	1.7	4.9	4.6
8	-	-	-	8.1	2.2	19.4	3.5	21.2	7.6	6.9	7.3	22.5
季調済前月比												
11/6	-	-	-	1.1	7.7	-	-	2.1	▲ 0.6	▲ 2.6	17.3	1.9
7	-	-	-	0.6	▲ 8.2	-	-	0.3	3.4	5.7	▲ 4.3	1.0
8	-	-	-	▲ 3.0	11.0	-	-	16.9	22.6	19.9	10.7	17.8
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
06	-	100.5	102.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	101.1	102.3	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	99.0	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.5	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.0	99.7	-	-	-	-	6,011.3	▲ 0.3
前年度比										
06	0.9	▲ 1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	▲ 0.6	0.0	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 3.3	1.0	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-
10	1.2	▲ 0.4	▲ 2.4	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	4.3	-
四半期		*	*	*						*
10/10~12	0.9	99.9	101.8	98.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 27.2	1,557.2	1.6
11/1~3	0.9	98.4	97.6	98.2	▲ 5.2	▲ 1.0	5.9	▲ 25.6	1,232.1	▲ 2.9
4~6	0.3	97.0	93.8	99.6	▲ 1.4	▲ 1.7	4.8	▲ 33.6	1,208.0	▲ 2.7
季調済前期比										
10/10~12	-	▲ 1.1	2.5	▲ 3.0	-	-	-	-	-	-
11/1~3	-	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 1.4	▲ 3.6	1.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
11/6	-	97.0	91.0	102.3	-	-	-	-	442.6	-
7	-	98.4	94.3	102.0	-	-	-	-	533.1	-
8	-	97.8	95.0	100.3	-	-	-	-	678.9	-
前年同月比										
11/6	0.1	▲ 3.4	▲ 0.8	1.2	0.1	▲ 0.8	8.3	▲ 21.9	▲ 11.0	▲ 0.2
7	0.6	▲ 1.9	3.6	0.6	▲ 0.4	1.5	8.9	▲ 25.6	▲ 5.8	0.4
8	▲ 0.0	▲ 4.2	0.8	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.9	6.6	▲ 26.0	1.7	▲ 3.3
季調済前月比										
11/6	-	▲ 1.4	▲ 3.8	2.9	-	-	-	-	-	-
7	-	1.4	▲ 4.7	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
8	-	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 1.7	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度								2010年=100		
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.8	101.2	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,265	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.7	100.8	14,732
10	-	-	-	0.56	88.2	104.3	96.6	99.8	99.8	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	-	-	-	-	21.5	1.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
四半期	*	*	*	*	*					
10/10~12	6,254	5,470	5.0	0.57	86.0	103.5	96.4	99.8	100.0	3,299
11/1~3	-	-	-	-	91.5	106.0	96.3	99.5	99.3	3,211
4~6	-	-	-	-	84.1	108.6	96.4	100.0	99.8	3,312
季調済前期比										
10/10~12	▲ 0.0	0.0	-	-	▲ 1.4	-	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 6.5
11/1~3	0.4	0.5	-	-	6.4	-	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 7.4
4~6	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	▲ 8.1	-	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3
月次	*	*	*	*	*					
11/7	-	-	-	-	88.7	108.4	96.5	99.8	99.5	1,081
8	-	-	-	-	87.4	107.7	96.1	99.9	99.6	1,026
9	-	-	-	-	-	107.2	-	-	99.7	1,001
前年同月比										
11/7	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	0.7	4.8	▲ 0.3	0.1	0.0	1.4
8	▲ 0.5	▲ 0.5	-	-	▲ 0.7	4.6	▲ 0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 3.5
9	-	-	-	-	-	4.1	-	-	▲ 0.1	▲ 9.1
季調済前月比										
11/7	▲ 0.1	▲ 0.8	-	-	0.9	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	-
8	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.4	0.1	0.1	-
9	-	-	-	-	-	▲ 0.5	-	-	0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

輸出		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.0	102.2	67,792	62,413	5,379	10,403	5,883	7,714	5,869	38,175	28,330
前年度比	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.6	12.4	14.9	16.0	3.7	11.4	5.2	9.5	4.8	17.1	18.1
四半期		*	*	*	*	*						
	11/1～3	101.6	103.8	16,996	16,359	637	2,433	1,416	1,920	1,492	9,219	7,176
	4～6	94.2	102.7	15,955	17,033	▲ 1,078	2,176	1,562	1,816	1,617	9,106	7,528
	7～9	101.1	103.4	16,882	17,298	▲ 417	2,621	1,464	2,010	1,644	9,505	7,805
季調済前期比												
	11/1～3	0.3	0.9	2.1	6.0	▲ 47.0	▲ 11.7	▲ 1.9	▲ 4.7	4.2	▲ 5.2	0.7
	4～6	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 6.1	4.1	－	▲ 10.6	10.3	▲ 5.4	8.4	▲ 1.2	4.9
	7～9	7.3	0.7	5.8	1.6	－	20.5	▲ 6.3	10.7	1.6	4.4	3.7
月次		*	*	*	*	*						
	11/7	100.1	102.2	5,580	5,709	▲ 130	893	475	671	539	3,249	2,556
	8	100.1	105.5	5,595	5,860	▲ 265	803	504	620	561	3,046	2,680
	9	103.1	102.6	5,707	5,729	▲ 22	925	485	719	544	3,210	2,570
前年同月比												
	11/7	▲ 5.3	▲ 2.6	▲ 3.4	9.9	－	▲ 8.2	▲ 5.2	6.0	7.8	▲ 2.8	8.3
	8	0.9	6.0	2.8	19.2	－	3.5	2.7	6.0	11.5	0.3	16.6
	9	1.7	0.9	2.4	12.1	－	0.4	1.8	7.6	11.3	0.2	7.6
季調済前月比												
	11/7	0.2	0.1	0.6	▲ 0.5	－	－	－	－	－	－	－
	8	▲ 0.0	3.3	0.3	2.6	－	－	－	－	－	－	－
	9	3.0	▲ 2.8	2.0	▲ 2.2	－	－	－	－	－	－	－
資料	財務省											

*は季節調整値。

※は季節調整値

		相手先別						国 際 収 支 統 計				
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
		10億円						10億円				
年度												
	06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
	07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
	08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
	09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
	10	15,878	5,486	9,892	9,097	13,400	13,845	16,126	6,496	▲ 1,273	12,078	▲ 9,722
前年度比												
	06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
	07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
	09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
	10	12.5	15.8	17.6	19.6	18.5	17.4	2.2	▲ 1.6	-	0.0	-
四半期								*	*	*	*	
	11/1～3	3,782	1,381	2,354	2,364	3,300	3,433	13,039	3,639	▲ 1,306	12,350	▲ 13,720
	4～6	3,817	1,509	2,391	2,478	3,123	3,546	7,595	▲ 4,996	▲ 1,354	15,066	3,579
	7～9	3,834	1,451	2,664	2,616	3,328	3,756	-	-	-	-	-
季調済前期比												
	11/1～3	▲ 3.8	1.4	▲ 6.1	5.9	▲ 6.8	▲ 3.6	▲ 24.6	▲ 48.8	-	▲ 2.7	-
	4～6	0.9	9.3	1.6	4.8	▲ 5.4	3.3	▲ 41.7	-	-	22.0	-
	7～9	0.4	▲ 3.8	11.4	5.6	6.6	5.9	-	-	-	-	-
月次								*	*	*	*	
	11/7	1,320	486	893	862	1,145	1,219	9,030	▲ 492	▲ 2,795	13,355	▲ 9,037
	8	1,255	486	838	892	1,073	1,302	7,831	▲ 2,390	▲ 2,530	13,645	37,206
	9	1,258	479	933	862	1,111	1,234	-	-	-	-	-
前年同月比												
	11/7	▲ 4.9	6.1	2.6	13.0	▲ 1.0	6.8	▲ 42.4	-	-	18.1	-
	8	▲ 3.7	9.3	6.2	20.0	2.4	16.4	▲ 64.3	-	-	18.2	-
	9	▲ 6.8	5.1	6.5	12.5	2.7	4.0	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	11/7	-	-	-	-	-	-	▲ 19.7	-	-	▲ 1.4	-
	8	-	-	-	-	-	-	▲ 13.3	-	-	2.2	-
	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人	
年度												
前年比	06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,920,309	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
	07	886,304	4,828,718	7,235,967	10,290,076	14,321,219	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,581	7,384,505	10,376,131	14,379,356	3,991,714	4,010,333	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,842,399	7,596,908	10,587,652	14,455,333	4,023,814	4,042,050	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,875	7,800,299	10,801,838	14,545,457	3,944,084	3,953,380	4,174,672	2,726,077	225,088	1,158,044
	06	▲18.6	1.8	0.9	▲0.4	3.8	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲2.3
	07	▲1.9	▲0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲1.7	▲3.2	8.4	▲0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	-2.0	▲1.8	▲0.7	▲2.2	8.1	1.2
月次												
前年同月比	11/1	1,034,826	5,023,569	7,843,989	10,852,533	14,529,098	3,937,955	3,949,180	4,101,823	2,669,443	218,367	1,148,734
	2	1,010,039	4,996,868	7,818,285	10,822,481	14,494,511	3,921,826	3,932,414	4,100,736	2,663,952	221,250	1,150,248
	3	1,127,432	5,082,881	7,860,811	10,857,536	14,506,581	3,937,039	3,948,151	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
	4	1,218,934	5,218,500	7,971,772	10,977,260	14,604,668	3,955,908	3,967,184	4,130,984	2,681,275	225,858	1,157,486
	5	1,144,208	5,213,441	7,986,003	10,997,729	14,614,798	3,929,356	3,941,009	4,107,700	2,656,547	228,446	1,156,713
	6	1,134,780	5,180,821	8,006,331	11,029,047	14,643,845	3,919,351	3,931,621	4,117,578	2,673,329	223,425	1,155,295
	7	1,137,324	5,194,575	8,020,865	11,058,163	14,661,404	3,926,836	3,938,535	4,112,606	2,667,832	223,976	1,155,925
	8	1,140,447	5,163,331	7,997,761	11,032,754	14,619,159	3,921,504	3,933,065	4,096,839	2,649,699	224,488	1,156,333
	9	1,140,181	5,163,906	8,001,855	11,033,254	14,602,089	3,930,118	3,941,586	4,096,839	2,649,699	224,488	1,156,333
	11/1	5.5	3.2	2.3	1.8	▲0.4	▲1.9	▲1.6	▲2.0	▲4.3	9.1	1.5
2	5.6	3.6	2.4	1.8	▲0.3	▲2.0	▲1.7	▲2.0	▲4.4	9.8	1.4	
3	16.9	4.2	2.6	2.0	▲0.1	▲1.8	▲1.6	▲0.7	▲2.2	8.3	1.2	
4	23.9	5.1	2.7	2.1	▲0.1	▲1.0	▲0.7	▲0.4	▲1.7	4.5	1.8	
5	16.2	4.9	2.7	2.2	▲0.3	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲1.9	5.0	1.6	
6	17.0	5.0	2.9	2.3	0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.4	▲1.8	6.0	1.5	
7	15.0	5.2	3.0	2.4	0.8	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲1.6	5.9	1.5	
8	15.9	5.0	2.7	2.2	0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲1.6	6.0	1.4	
9	16.7	5.2	2.7	2.3	0.7	▲0.3	0.0	▲0.3	▲1.6	6.0	1.4	
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
		%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度												
	00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
月次												
	10/3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	936.98	11,089.94
	4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.60	11,057.40
	5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	907.38	9,768.70
	6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	873.79	9,382.64
	7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
	8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
	9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
	10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45
	11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
	12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92
	11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
	2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09
	3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
	5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
	6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
	7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
	8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
	9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券 取引所	日本経済 新聞社			

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2005年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年		12,247	8,516	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,910	9,874.2	1,101.9	2,095.0	1,530.9
	04	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,069.1	1,124.9	2,109.3	1,558.9
	05	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,407.2	1,154.2	2,187.3	1,597.4
	06	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,729.8	1,194.2	2,258.9	1,633.9
	07	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,784.1	1,181.0	2,283.3	1,632.6
	08	12,703	9,037	1,263	346	▲ 145	2,540	▲ 359	1,494	1,853	10,321.3	1,129.4	2,166.3	1,588.0
	09	13,088	9,221	1,319	331	59	2,557	▲ 422	1,663	2,085	10,514.7	1,149.3	2,246.2	1,611.5
	10													
前年比		3.5	3.3	6.2	9.8	-	1.4	-	9.5	11.1	2.5	3.0	1.2	2.5
	04	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.0	2.1	0.7	1.8
	05	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.4	2.6	3.7	2.5
	06	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.1	3.5	3.3	2.3
	07	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.5	▲ 1.1	1.1	▲ 0.1
	08	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 17.9	▲ 22.2	-	1.7	-	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.7
	09	3.0	2.0	4.4	▲ 4.3	-	0.7	-	11.3	12.5	1.9	1.8	3.7	1.4
	10													
前年同期比		3.5	2.2	7.7	▲ 7.8	-	0.6	-	12.5	15.9	2.3	2.2	4.0	1.7
	10/7~9	3.1	3.0	11.1	▲ 6.3	-	0.1	-	8.8	10.7	2.1	1.6	3.8	1.3
	10~12	2.2	2.8	10.0	▲ 2.9	-	▲ 1.1	-	8.9	9.6	2.4	0.4	5.0	2.4
	11/1~3	1.6	2.2	8.0	▲ 6.8	-	▲ 2.2	-	7.3	4.8	1.7	-	2.8	1.8
	4~6													
季調済前期比		0.6	0.7	2.7	▲ 7.8	-	0.2	-	2.4	2.9	0.5	0.6	0.8	0.4
	10/7~9	0.6	0.9	2.1	0.6	-	▲ 0.7	-	1.9	▲ 0.6	0.2	▲ 0.5	0.5	0.3
	10~12	0.1	0.5	0.5	▲ 0.6	-	▲ 1.5	-	1.9	2.0	0.7	0.4	1.3	0.9
	11/1~3	0.3	0.2	2.5	1.0	-	▲ 0.2	-	0.9	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0
	4~6													
季調済年率		2.5	2.6	11.3	▲ 27.7	-	1.0	-	10.0	12.3	2.0	2.5	3.2	1.7
	10/7~9	2.3	3.6	8.7	2.5	-	▲ 2.8	-	7.8	▲ 2.3	0.9	▲ 2.0	1.9	1.3
	10~12	0.4	2.1	2.1	▲ 2.4	-	▲ 5.9	-	7.9	8.3	2.9	1.6	5.5	3.7
	11/1~3	1.3	0.7	10.3	4.2	-	▲ 0.9	-	3.6	1.4	0.9	0.4	0.5	0.0
	4~6													
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,027	-
	05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
	06	547.7	910.0	12.2	226.9	-	2,369.5	26,917	35,646
	07	560.7	956.5	13.0	246.8	-	2,661.0	33,248	38,935
	08	554.1	978.5	13.1	250.5	-	3,031.9	41,277	41,625
	09	519.3	981.6	12.8	248.6	-	3,185.1	38,786	44,938
	10	539.9	1042.1	14.2	284.6	-	3,674.9	44,939	48,778
前年比									
	04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
	05	1.9	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	2.0	5.2	5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	9.7
	07	2.4	5.1	6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
	08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.3	6.7
	09	▲ 6.3	0.3	▲ 1.9	▲ 0.8	9.1	▲ 0.6	▲ 7.8	8.0
	10	4.0	6.2	10.9	14.5	10.4	7.5	4.0	8.5
前年同期比									
	10/7~9	5.0	4.4	10.7	10.5	9.6	6.7	3.1	8.9
	10~12	2.2	4.7	7.1	12.0	9.8	5.0	4.5	8.3
	11/1~3	▲ 1.0	4.2	6.2	9.3	9.7	4.2	4.1	7.8
	4~6	▲ 1.1	3.4	5.0	1.0	9.5	3.1	3.4	7.7
季調済前期比									
	10/7~9	1.0	0.6	0.9	-	-	0.4	-	-
	10~12	▲ 0.6	0.5	0.3	-	-	0.7	-	-
	11/1~3	▲ 0.9	1.3	3.5	-	-	1.2	-	-
	4~6	▲ 0.5	0.9	0.2	-	-	0.8	-	-
季調済年率									
	10/7~9	4.0	-	3.7	▲ 16.7	-	-	-	-
	10~12	▲ 2.4	-	1.2	3.9	-	-	-	-
	11/1~3	▲ 3.7	-	14.6	27.2	-	-	-	-
	4~6	▲ 2.1	-	0.9	▲ 6.5	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
06	104.1	105.9	97.4	78.5	—	—	1,801	—	16,504	238.4	4.6
07	104.2	103.4	100.0	79.1	—	—	1,355	—	16,089	151.2	4.6
08	101.0	58.0	96.3	74.7	—	—	906	—	13,195	▲ 80.8	5.8
09	101.3	45.2	85.5	66.0	—	—	554	—	10,402	▲ 598.4	9.3
10	109.2	54.5	90.1	71.9	—	—	587	—	11,555	▲ 98.8	9.6
前年比											
06	—	—	2.2	0.6	7.6	10.1	▲ 12.9	6.2	▲ 2.6	1.8	—
07	—	—	2.7	0.8	5.1	1.6	▲ 24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	—
08	—	—	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 33.2	2.3	▲ 18.0	▲ 0.6	—
09	—	—	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 27.6	▲ 20.5	▲ 38.8	▲ 5.7	▲ 21.2	▲ 4.4	—
10	—	—	5.3	8.9	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.8	—
四半期											
11/1~3	113.4	66.9	92.8	74.9	4.5	0.2	582	—	12,968	42.2	8.9
4~6	114.7	61.8	92.9	74.8	1.0	4.7	572	—	12,108	46.7	9.1
7~9	116.2	50.3	94.1	75.5	—	—	615	—	12,447	23.0	9.1
季調済前期比											
11/1~3	—	—	1.2	1.8	4.5	0.2	8.0	2.4	5.6	0.3	—
4~6	—	—	0.1	▲ 0.1	1.0	4.7	▲ 1.7	1.8	▲ 6.6	0.4	—
7~9	—	—	1.3	0.9	—	—	7.5	1.1	2.8	0.2	—
月次											
11/4	114.0	66.0	92.7	74.8	—	—	549	—	13,129	21.7	9.0
5	114.8	61.7	93.0	74.9	—	—	553	—	11,681	5.3	9.1
6	115.2	57.6	93.0	74.8	—	—	615	—	11,513	2.0	9.2
7	115.9	59.2	94.0	75.3	—	—	615	—	12,204	12.7	9.1
8	116.2	45.2	94.0	75.5	—	—	572	—	12,092	5.7	9.1
9	116.4	46.4	94.2	75.7	—	—	658	—	13,045	10.3	9.1
季調済前月比											
11/4	—	—	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 7.4	0.3	0.8	0.2	—
5	—	—	0.3	0.1	2.0	1.9	0.7	0.3	▲ 11.0	0.0	—
6	—	—	0.0	▲ 0.1	▲ 1.1	0.8	11.2	0.1	▲ 1.4	0.0	—
7	—	—	1.1	0.6	4.2	▲ 0.3	0.0	0.4	6.0	0.1	—
8	—	—	0.0	0.2	▲ 0.1	0.9	▲ 7.0	0.5	▲ 0.9	0.0	—
9	—	—	0.2	0.3	—	—	15.0	0.6	7.9	0.1	—
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者	消費者	貿 易 統 計			マネー	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ	NASDAQ 株価指数	為替	
	価格指数 (コア)	物価指数 (コア)	財輸出	財輸入	財収支	サプライ (M2)			工業株 30 種			
	%	%				10億ドル			10億ドル	%	%	ドル
暦年	06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,092.7	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
	07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,520.2	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,267.2	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,550.5	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1278.3	1913.2	▲ 634.9	8,848.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
前年比	06	1.5	2.5	13.2	10.8	-	5.9	-	-	-	-	-
	07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	6.0	-	-	-	-	-
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.9	-	-	-	-	-
	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.4	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.5	-	-	-	-	-
四半期				*	*	*	*					
11/1~3	-	-	-	357.1	537.2	▲180.5	8,887.1	0.16	3.46	12,024.62	2,781.07	1.369
4~6	-	-	-	369.0	556.2	▲187.5	9,022.1	0.09	3.21	12,370.73	2,773.52	1.438
7~9	-	-	-	-	-	-	9,469.5	0.08	2.43	11,672.58	2,415.40	1.411
季調済前期比												
11/1~3	0.9	0.5	4.9	8.3	15.6	1.3	-	-	-	-	-	-
4~6	0.8	0.6	3.3	3.5	3.9	1.5	-	-	-	-	-	-
7~9	0.8	0.7	-	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-
月次				*	*	*	*					
11/4	-	-	-	125.1	182.4	▲57.3	8,958.3	0.10	3.46	12,434.88	2,873.54	1.445
5	-	-	-	123.8	188.1	▲64.3	9,010.2	0.09	3.17	12,579.99	2,835.30	1.432
6	-	-	-	119.7	185.7	▲66.0	9,097.7	0.09	3.00	12,097.31	2,773.52	1.438
7	-	-	-	125.4	185.7	▲60.3	9,299.2	0.07	3.00	12,515.68	2,756.38	1.425
8	-	-	-	125.4	185.7	▲60.3	9,531.3	0.10	2.30	11,326.62	2,579.46	1.433
9	-	-	-	-	-	-	9,578.1	0.08	1.98	11,175.45	2,415.40	1.373
季調済前月比												
11/4	0.3	0.2	1.8	▲ 0.5	▲ 5.3	0.4	-	-	-	-	-	-
5	0.1	0.3	▲ 1.0	3.1	12.3	0.6	-	-	-	-	-	-
6	0.3	0.3	▲ 3.3	▲ 1.3	2.6	1.0	-	-	-	-	-	-
7	0.4	0.2	4.7	▲ 0.0	▲ 8.6	2.3	-	-	-	-	-	-
8	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	2.5	-	-	-	-	-	-
9	0.2	0.0	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
06	108.3	▲7.5	1.6	104.0	82.9	103.2	8.2	▲12.0	▲76.6
07	111.2	▲4.2	5.1	107.9	84.4	105.8	7.2	▲14.6	▲90.6
08	93.4	▲17.5	▲8.9	106.1	83.1	106.1	7.1	▲22.6	▲94.2
09	79.6	▲22.8	▲28.7	91.7	71.5	104.2	9.0	▲4.8	▲82.9
10	101.7	▲12.8	▲4.3	98.0	76.1	105.0	9.6	▲8.7	▲98.5
前年比									
06	-	-	-	4.0	1.8	3.2	▲8.4	-	11.3
07	-	-	-	3.7	1.8	2.6	▲12.2	-	18.3
08	-	-	-	▲1.6	▲1.6	0.4	▲2.1	-	3.9
09	-	-	-	▲13.4	▲14.0	▲1.8	27.1	-	▲12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.8	7.2	-	18.8
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/1~3	106.9	▲12.6	5.8	101.2	79.8	105.0	9.5	▲9.4	▲22.8
4~6	105.0	▲11.8	3.9	101.6	81.6	104.9	9.5	▲9.4	▲24.6
7~9	97.9	▲16.1	▲2.7	-	80.7	-	-	-	-
前期比									
11/1~3	-	-	-	0.2	1.9	▲0.2	▲1.7	-	▲15.4
4~6	-	-	-	0.0	2.3	0.1	0.4	-	7.7
7~9	-	-	-	-	▲1.1	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/3	107.4	▲12.8	6.6	101.2	-	104.5	9.4	▲8.0	▲7.7
4	105.1	▲13.9	5.2	101.5	-	105.5	9.5	▲10.2	▲7.2
5	105.4	▲10.7	3.5	102.0	-	104.3	9.5	▲8.9	▲8.7
6	104.6	▲10.9	2.9	101.4	-	104.8	9.5	▲9.2	▲8.7
7	102.3	▲12.4	0.1	102.2	-	104.9	9.5	▲9.1	▲8.2
8	97.4	▲16.8	▲2.4	103.1	-	104.7	9.5	-	▲7.8
9	94.0	▲19.1	▲5.7	-	-	-	-	-	-
前月比									
11/3	-	-	-	▲0.1	-	▲0.8	▲1.1	-	-
4	-	-	-	0.3	-	1.0	1.1	-	-
5	-	-	-	0.4	-	▲1.2	0.0	-	-
6	-	-	-	▲0.6	-	0.5	0.0	-	-
7	-	-	-	0.9	-	0.1	0.0	-	-
8	-	-	-	0.9	-	▲0.2	0.0	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7754.4	3.1	3.8
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8653.7	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9398.4	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9331.4	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9520.0	0.8	2.8
前年比							
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.7	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.0	-	-
四半期					*		
11/1~3	111.4	117.6	1.00	0.50	9585.6	1.1	3.2
4~6	113.2	119.4	1.25	0.50	9661.5	1.4	3.1
7~9	112.9	120.1	1.50	0.50	-	1.6	2.3
前期比							
11/1~3	0.5	1.5	-	-	0.7	-	-
4~6	1.6	1.5	-	-	0.8	-	-
7~9	▲0.2	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
10/9	1.9	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.3
10	2.0	3.2	1.00	0.50	1.1	1.0	2.4
11	1.9	3.3	1.00	0.50	2.1	1.0	2.5
12	2.2	3.7	1.00	0.50	1.7	1.0	2.9
11/1	2.3	4.0	1.00	0.50	1.6	1.0	3.0
2	2.4	4.4	1.00	0.50	2.1	1.1	3.2
3	2.7	4.0	1.00	0.50	2.2	1.2	3.2
4	2.8	4.5	1.25	0.50	1.9	1.3	3.4
5	2.7	4.5	1.25	0.50	2.3	1.4	3.1
6	2.7	4.2	1.25	0.50	1.9	1.5	2.9
7	2.5	4.4	1.50	0.50	2.1	1.6	2.7
8	2.5	4.5	1.50	0.50	2.8	1.6	2.3
9	3.0	5.2	1.50	0.50	-	1.5	1.8
10	-	-	1.50	0.50	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
前年比												
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	17.0	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
四半期												
11/1~3	-	3,946	4,292	-	-	3,995	4,014	▲ 18	303	-	75.8	2,875
4~6	-	8,510	4,291	-	-	4,747	4,281	466	306	-	78.1	2,806
7~9	-	8,771	4,498	-	-	5,181	4,544	638	258	-	78.7	2,543
前年同期比												
11/1~3	-	25.0	17.4	5.1	7.1	26.5	32.6	-	29.4	-	16.6	-
4~6	-	24.7	18.2	5.7	6.9	22.1	23.1	-	9.2	-	15.9	-
7~9	-	29.3	17.3	6.3	7.1	20.6	24.6	-	12.6	-	13.5	-
月次												
11/4	-	-	1,365	-	-	1,556	1,443	113	85	6.31	75.7	2,912
5	-	-	1,470	-	-	1,571	1,441	130	92	6.31	76.3	2,743
6	-	-	1,457	-	-	1,620	1,397	223	129	6.31	78.1	2,762
7	-	-	1,441	-	-	1,751	1,436	315	83	6.56	77.3	2,702
8	-	-	1,471	-	-	1,733	1,556	178	84	6.56	78.1	2,567
9	-	-	1,587	-	-	1,697	1,552	145	90	6.56	78.7	2,359
前年同月比												
11/4	13.4	-	17.1	5.3	6.8	29.9	21.9	-	15.2	-	15.3	-
5	13.3	-	16.9	5.5	6.8	19.3	28.4	-	13.4	-	15.1	-
6	15.1	-	17.7	6.4	7.1	17.9	19.3	-	2.8	-	15.9	-
7	14.0	-	17.2	6.5	7.5	20.4	22.9	-	19.8	-	14.7	-
8	13.5	-	17.0	6.2	7.3	24.5	30.2	-	11.1	-	13.5	-
9	13.8	-	17.7	6.1	6.5	17.1	20.9	-	7.9	-	13.5	-
資 料	国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	119.6	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
10	139.1	123.5	119.1	116.1	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
前年比												
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	3.0	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
四半期												
11/1~3	148.9	138.0	133.5	119.7	106.1	106.3	29,044	18,108	45,668	3.14	0.69	0.50
4~6	148.9	129.9	126.0	120.5	106.9	107.1	33,338	22,141	38,648	3.46	0.83	0.44
7~9	-	127.0	130.5	122.2	107.1	109.2	26,404	31,098	48,706	3.59	-	0.44
前年同期比												
11/1~3	10.6	14.8	16.5	4.5	1.3	5.2	148.0	▲ 8.1	60.5	-	-	-
4~6	7.2	6.2	▲ 5.8	4.2	1.6	4.7	▲ 42.9	▲ 23.5	4.5	-	-	-
7~9	-	3.1	13.8	4.8	1.3	5.5	▲ 37.8	25.1	4.7	-	-	-
月次												
11/4	146.8	132.0	127.3	120.4	106.5	106.8	52,278	35,379	42,272	3.40	0.82	0.44
5	149.3	130.8	124.1	120.4	106.7	107.4	25,363	14,526	28,961	3.46	0.82	0.44
6	150.7	126.9	126.6	120.6	107.4	107.1	22,374	16,518	44,692	3.53	0.86	0.44
7	150.2	129.6	127.1	121.4	107.1	108.7	56,097	40,465	54,812	3.59	0.89	0.44
8	147.3	127.3	132.1	122.5	107.1	109.5	4,437	31,525	26,612	3.59	-	0.44
9	-	124.2	132.4	122.6	107.2	109.3	18,677	21,302	64,087	3.58	-	0.44
前年同月比												
11/4	6.9	7.2	▲ 9.3	4.2	1.3	4.5	15.3	16.0	20.0	-	-	-
5	8.2	7.6	▲ 16.2	4.1	1.7	4.5	▲ 47.6	▲ 61.3	▲ 36.7	-	-	-
6	6.6	3.8	10.9	4.4	2.0	5.2	▲ 72.6	▲ 12.2	49.0	-	-	-
7	4.0	3.6	7.6	4.8	1.3	5.4	▲ 6.5	55.9	134.6	-	-	-
8	4.8	4.0	21.7	5.3	1.3	5.7	▲ 69.3	15.6	▲ 56.6	-	-	-
9	-	1.6	12.8	4.3	1.4	5.5	▲ 64.7	▲ 0.1	15.9	-	-	-
資 料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	乗用車販売 千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年	06	115.0	92.9	122.6	121.6	8,711.9	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
	07	121.8	99.4	141.7	133.4	10,869.0	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
	08	125.3	100.0	145.2	145.5	13,924.9	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,836	1,797	▲114,603
	09	116.2	90.7	152.9	154.1	14,584.7	1,951.2	2,965.1	304.3	162.6	25,290	1,116	▲107,958
	10	128.4	98.2	165.5	170.9	16,468.6	2,518.8	3,114.5	325.1	179.8	20,221	1,517	▲99,783
前年比	06		*		6.2	23.7	20.7	4.2	9.7	6.7	3.9	17.7	-
	07	2.9	6.4	12.9	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	-
	08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.3	-
	09	▲7.3	1.6	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	12.2	1.8	▲37.9	-
	10	10.5	2.6	8.2	10.9	12.9	29.1	5.0	6.9	10.5	▲20.0	35.9	-
四半期	10/10~12	128.4	105.0	166.7	194.8	4,704.6	628.6	3,173.8	333.9	182.7	7,511	364	▲21,260
	11/1~3	131.0	98.6	179.0	168.3	4,173.2	715.3	3,248.2	347.7	186.1	3,158	494	▲21,694
	4~6	129.9	101.3	167.6	175.6	4,565.4	602.8	3,311.1	352.9	187.4	9,809	529	▲31,610
前年同期比	10/10~12	3.6	6.7	8.6	9.7	-	29.9	5.6	8.1	9.3	82.9	3.4	▲35.5
	11/1~3	2.6	6.1	7.9	6.8	-	22.9	6.1	9.5	9.1	257.6	6.1	▲22.4
	4~6	0.7	4.9	6.8	7.8	-	8.8	6.6	9.5	8.9	40.0	33.8	17.2
月次	11/3	132.8	105.3	193.1	173.1	1,461.3	245.8	3,273.9	350.0	185	1,550	168.8	▲5,608
	4	129.5	100.4	166.2	174.5	1,487.2	207.6	3,299.1	351.5	186	1,862	193.4	▲8,985
	5	130.9	101.2	166.2	178.5	1,528.9	206.2	3,314.6	353.2	187	3,519	162.4	▲14,966
	6	129.3	102.3	170.4	173.8	1,549.3	189.0	3,319.6	354.0	189	4,428	173.2	▲7,659
	7	129.8	102.7	167.5	179.7	1,590.6	183.7	3,324.9	354.0	193	3,135	151.6	▲11,082
	8	129.5	103.8	162.4	180.1	1,644.4	191.9	3,337.2	353.2	194	3,874	146.7	▲14,042
前年同月比	11/3		*		4.0	15.2	23.1	6.3	9.4	9.0	130.4	11.1	28.3
	4	▲0.4	4.7	5.3	10.2	16.2	14.0	6.5	9.6	9.1	45.1	35.1	18.5
	5	1.4	4.2	6.2	6.3	16.0	8.2	6.6	9.6	9.0	2.1	30.4	▲49.4
	6	0.9	5.8	8.8	7.1	15.9	4.1	6.7	9.4	8.6	95.0	35.8	▲29.1
	7	1.0	5.1	3.8	7.1	15.2	▲8.9	6.9	9.0	8.4	133.4	46.1	▲5.1
	8	1.0	6.1	4.0	6.2	16.2	▲5.9	7.2	8.1	9.0	61.3	83.2	▲37.8
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
		%	ILOベース	ホースバ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年	06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比	06	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
四半期	10/10~12	5.7	6.9	69,305	1,770	20,509
	11/1~3	6.3	7.5	68,587	2,044	19,445
	4~6	6.3	6.6	62,404	1,907	18,846
前年同期比	10/10~12	-	-	-	-	-
	11/1~3	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-
月次	11/3	6.5	7.1	68,587	2,044	19,445
	4	6.4	7.2	66,133	2,027	19,136
	5	6.4	6.4	64,620	1,889	18,503
	6	6.2	6.1	62,404	1,907	18,846
	7	6.0	6.5	58,823	1,965	18,197
	8	6.0	6.1	56,495	1,702	16,677
前年同月比	11/3	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度		7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010年度		7,018	▲ 2.8	110,792	14.9	27,341	1.7
2010.	8	601	▲ 4.4	8,898	7.1	2,236	2.3
	9	557	▲12.1	9,236	11.7	2,283	1.9
	10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8
	11	625	▲ 1.5	8,987	1.5	2,280	0.6
	12	646	▲ 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6
2011.	1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,194	2.8
	2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3
	3	515	0.1	9,113	▲ 2.4	2,257	▲ 5.5
	4	503	▲ 0.6	8,433	▲ 6.2	2,177	▲ 7.5
	5	553	▲ 1.4	9,049	▲ 6.9	2,169	▲ 5.8
	6	524	3.1	8,886	▲ 5.0	2,187	▲ 3.2
	7	566	▲ 4.7	9,152	▲ 0.8	2,181	▲ 6.0
	8	612	1.9	8,909	0.1	2,154	▲ 3.6
	9	535	▲ 4.1	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2010.	8	692	21.0	425	37.7	338	22.8
	9	925	11.4	472	▲ 1.2	439	10.9
	10	751	▲ 8.5	304	▲23.2	417	10.8
	11	802	▲ 6.7	324	▲25.9	433	9.6
	12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.6
2011.	1	706	▲ 6.3	305	▲16.7	365	7.3
	2	796	▲ 5.5	401	▲12.4	432	13.1
	3	404	▲57.3	438	▲35.1	312	▲26.1
	4	292	▲60.1	186	▲47.3	126	▲67.8
	5	490	▲30.9	237	▲33.4	203	▲40.5
	6	742	▲13.9	352	▲21.6	402	▲10.0
	7	790	▲ 8.9	373	▲23.3	410	▲ 3.0
	8	704	1.8	330	▲22.4	364	7.6
	9	-	-	462	▲ 2.1	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2010.	8	859	170.0	286	123.8	5,128	82.7	3,732	76.8
	9	920	113.6	271	38.7	4,295	▲ 4.8	2,877	7.7
	10	802	71.0	254	61.1	2,789	-8.8	1,889	▲ 1.6
	11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.5
	12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3
2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	▲10.5	1,995	21.8
	2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.0
	3	1,135	49.6	320	66.1	6,692	▲16.1	3,586	▲24.0
	4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956	0.7
	5	1,081	34.0	323	12.7	2,740	33.4	1,779	39.3
	6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301	24.9
	7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036	0.8
	8	989	15.2	376	31.3	4,830	▲ 5.8	2,464	▲34.0
	9	1,105	20.1	355	30.9	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均			薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)			
2008年度			7,480	▲54.4	9,752	▲ 6.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度			7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010年度			13,686	89.4	10,292	14.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2010. 2011.	8	1,275	129.9	752	5.5	299	▲19.6	99	▲24.8	
	9	1,280	107.8	844	11.5	405	▲28.6	109	▲27.0	
	10	1,204	81.3	1,094	23.2	435	▲28.6	92	▲30.2	
	11	1,165	66.4	1,281	18.9	414	▲29.0	91	▲13.3	
	12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4	
	1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2	
	2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲ 1.8	82	▲26.9	
	3	1,159	19.2	516	▲15.3	248	▲35.8	65	▲54.6	
	4	1,141	13.9	325	▲39.8	211	▲50.3	39	▲62.7	
	5	1,191	12.2	414	▲27.1	267	▲28.3	46	▲47.0	
	6	998	▲11.3	634	▲16.0	435	19.0	59	▲44.9	
	7	917	▲26.8	526	▲38.5	470	44.5	56	▲45.8	
8	832	▲34.7	308	▲59.1	431	44.4	61	▲38.7		
9	795	▲37.9	-	-	-	-	-	-	-	
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2008年度		10,577	▲31.7	8,157	▲19.9	27,427	▲26.9	16,085	▲10.1
2009年度		7,803	▲26.2	7,138	▲12.5	26,673	▲ 2.7	12,889	▲19.9
2010年度		6,113	▲21.7	6,736	▲ 5.6	27,362	2.6	16,247	26.1
2010.	8	417	▲19.7	548	12.5	2,532	16.6	1,408	19.9
	9	606	▲ 8.4	687	33.5	2,568	▲ 0.2	1,584	16.3
	10	337	▲38.1	661	7.7	2,365	▲ 8.0	1,310	20.7
	11	647	▲23.0	479	▲16.0	2,267	▲ 7.1	1,428	29.3
	12	637	5.7	476	▲25.8	2,177	▲ 9.6	1,387	23.2
2011.	1	431	▲ 4.9	445	▲30.0	1,957	▲ 9.9	1,262	23.6
	2	351	▲53.1	540	▲24.1	1,966	▲ 9.0	1,139	25.2
	3	380	▲31.2	518	▲41.3	2,075	▲19.0	1,441	28.6
	4	180	▲59.7	444	▲30.4	1,620	▲26.1	910	▲24.6
	5	272	▲57.0	465	▲ 8.3	1,725	▲24.7	967	▲22.4
	6	575	▲23.9	479	▲28.5	1,883	▲25.4	1,376	▲ 3.4
	7	547	16.1	481	▲15.0	1,862	▲23.9	1,309	▲ 7.3
	8	492	17.9	461	▲15.8	1,939	▲23.4	1,343	▲ 4.6
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3		64,376	-5.6	-	-
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5		57,615	▲10.5	-	-
2010年度	134,665	0.8	0.5		59,304	2.9	-	-
2010.	8	11,236	4.3		6,411	6.7	69.5	3.8
	9	10,695	1.4		5,454	▲ 5.0	66.8	2.5
	10	10,802	▲ 0.2		5,649	5.3	71.3	3.0
	11	11,194	1.5		5,241	6.5	69.4	2.8
	12	12,731	▲ 2.1		4,682	3.5	62.6	5.8
2011.	1	11,134	0.1		3,887	6.4	56.9	4.4
	2	10,410	0.1		4,363	5.3	66.3	4.0
	3	11,270	▲ 8.3		4,070	▲23.8	63.9	▲ 3.4
	4	10,853	▲ 4.8		3,433	▲22.1	59.7	▲ 3.6
	5	10,916	▲ 1.3		4,184	▲16.0	60.6	▲ 1.6
	6	11,142	1.2		4,426	▲11.0	63.8	1.8
	7	11,794	0.6		5,331	▲ 5.8	67.6	2.6
	8	10,946	▲ 2.6		6,789	1.7	74.6	5.4
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.4
2009年度	▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.0
2010. 8	7.5	11.4	3.7	0.3	0.2	1.1
9	3.5	11.8	3.0	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 2.9
10	▲ 5.2	6.7	▲ 4.1	0.9	0.5	1.5
11	2.2	10.6	2.5	1.9	1.7	▲ 0.9
12	▲ 1.0	7.2	2.4	1.3	1.2	▲ 1.6
2011. 1	▲ 0.2	8.9	0.1	0.2	0.3	▲ 2.6
2	0.2	11.7	2.4	0.8	0.7	▲ 2.9
3	▲ 6.2	3.5	▲ 23.2	▲ 8.7	▲ 7.0	▲ 23.6
4	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 18.7	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 21.9
5	1.4	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 16.9
6	0.9	▲ 0.3	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 11.3
7	▲ 2.6	—	▲ 5.4	—	—	▲ 8.1
8	—	—	▲ 7.0	—	—	▲ 3.7
9	—	—	▲ 14.6	—	—	—
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,302	▲ 13.1	103,226	▲ 5.5
2010年度	11,954	6.6	11,813	8.3	48,695	2.7	99,800	▲ 3.3
2010. 8	11,480	5.1	11,252	8.6	3,283	▲ 5.3	6,896	▲ 0.1
9	11,540	5.3	11,326	8.5	4,139	2.3	11,946	▲ 1.2
10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,337	▲ 3.9
11	11,640	5.6	11,449	8.6	4,283	9.3	6,826	▲ 0.9
12	11,706	5.8	11,526	8.6	4,274	4.9	9,729	▲ 3.2
2011. 1	11,758	5.9	11,590	8.4	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2
2	11,823	6.0	11,668	8.3	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9
3	11,954	6.6	11,813	8.3	5,409	▲ 5.9	15,322	▲ 7.2
4	12,018	6.6	11,885	8.1	3,659	▲ 8.5	6,035	▲ 4.5
5	12,073	6.7	11,946	8.1	3,447	▲ 8.1	6,250	▲ 5.8
6	12,125	6.6	12,003	8.0	4,191	▲ 2.4	8,847	▲ 0.0
7	12,188	6.7	12,066	7.9	4,199	▲ 2.8	6,411	▲ 3.7
8	12,245	6.7	12,123	7.7	3,732	4.8	6,739	▲ 2.3
9	12,313	6.7	12,190	7.6	—	—	—	—
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲ 18.7
2010年度	906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	45,553	▲ 7.4
2010. 8	84,928	9.2	24,669	11.6	16,182	2.2	3,096	▲ 6.5
9	85,723	16.2	24,881	10.4	15,704	7.3	4,947	2.6
10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,709	▲ 3.0	3,766	▲ 7.6
11	68,515	1.8	23,038	4.8	16,805	2.7	3,107	▲ 6.0
12	71,868	2.0	23,100	5.2	19,081	▲ 0.2	4,002	0.2
2011. 1	83,850	3.0	22,815	5.8	18,045	▲ 2.1	3,356	7.0
2	80,256	4.6	22,192	4.6	17,420	0.6	3,193	▲ 10.0
3	72,244	▲ 1.4	21,398	▲ 6.3	16,858	▲ 5.5	5,640	▲ 11.9
4	69,352	▲ 6.5	20,920	▲ 6.2	14,137	▲ 11.9	4,225	1.0
5	64,365	▲ 6.5	21,713	▲ 3.3	13,726	▲ 2.8	2,933	▲ 13.9
6	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8	13,969	▲ 2.7	3,473	0.6
7	73,104	▲ 5.0	24,166	▲ 4.7	15,524	▲ 0.6	3,192	▲ 3.6
8	75,327	▲ 11.3	23,259	▲ 5.7	16,320	0.9	3,224	4.2
資 料	電 気 事 業 連 合 会						リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成23年1月24日閣議決定)
内閣府「平成23年度の経済動向について(内閣府年次試算)」(平成23年8月12日)
2. 政府経済見通しの平成22年度(実績)及び23年度(2011年8月試算)の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。消費者物価は、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第149回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[46] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[47] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 所定外労働時間指数（製造業）を除いた各項目の11/1～3月期と3月の伸び率は東北3県を除いたもの。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[48] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[49] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[50] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2011年4～6月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

[該当ページ]

[61] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[62] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. マネーサプライは期末値。
4. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
5. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[63] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 8、9月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[64] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[67] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

地域活性化は、「ABCD の法則」で整理すると良い。A は、access の A（アクセス）。人や物が集まってくるハードインフラ。B は、business feasibility の B（事業性）。箱物先行型は、高度成長型のモデル。人口減少下では人や物を集めるための地域の魅力づくりが不可欠。C は champion の C（リーダー）。新たなプロジェクトを推進していく情熱をもった人材にまかせる。最後の D はとても大事な、different の D（違い）。他の地域がやれない取り組み。東京と似ている点を探すのではなく、違う点を探すと地域の個性が見えてくる！（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2011年1月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2011.10 | 円・ウォン均衡為替レートの変向 |
| 2011.10 | 少子化の現状と子育て支援サービス市場の拡大 |
| 2011.9 | 2010・2011・2012年度設備投資計画調査(2011/7)の結果概要 |
| 2011.7・8 | 緑の経済成長に必要な視座 ～環境効率も考慮した技術進歩の計測 |
| 2011.7・8 | 米国における再生可能エネルギー発電
～政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆 |
| 2011.4 | 原油高騰の日本経済への影響 |
| 2011.4 | クラウドの可能性と市場拡大への取り組み
～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり |
| 2011.3 | 求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き |
| 2011.3 | 進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆 |
| 2011.2 | 電気自動車と地域社会のつながり～EV・PHVタウンからみえること |
| 2011.1 | 中国内陸部の経済成長と日系企業の展開 |
| 2011.1 | 設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果 |

次号「DBJ Monthly Overview」(12月号)は、12月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
：電 話 (03)3244-1856
産業動向
：電 話 (03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
